

構造改革特区(第5次)及び地域再生(第2次)提案募集における構想・プロジェクト概要

(注) 本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
1	国際物流関連		
	< 12件 >		
青森県	青森県	七里長浜港を中核とした国際物流活性化構想	本構想は、七里長浜港を開港することにより、取扱品目の制限が解除されることで、取扱貨物量の増大を図り、同港背後圏域において既存の特例措置を活用しながら実施する廃自動車リサイクル事業、廃棄物処理センター事業、溶融炉の熱源を利用した水気栽培農場事業等の振興を目指すものである。 このために必要な措置として、開港指定条件の緩和及びCQ体制の整備を提案するものである。
東京都	東京都	国際港湾特区	アジア諸港が中継機能を増大させながら、サービス水準の向上・コスト低減を図っていく一方で、東京港を含む我が国港湾の競争力は低下してきており、大型コンテナ船の寄港頻度の減少が懸念されている。 「国際港湾特区」の設置によって、「税関の執務時間外の体制整備」および「税関における時間外手数料の半減」がなされ、一定のサービス水準の向上が図られた。今後はそれらに加えて、「習熟した船長に対する水先人の乗船義務の緩和」や「外航コンテナ船による国内輸送を認める特例措置」など規制の特例を拡充し、より一層のサービス向上、コストの低減を図ることで、東京港、ひいては我が国の港湾全体の国際競争力を強化していく。
神奈川県	横浜市	国際物流特区	地域経済を支える横浜港の活性化を図るためには、港湾利用コストの低減化やリードタイムの短縮化など港湾利用サービスの向上により国際競争力を強化することが必要です。 横浜市「国際物流特区」では、検疫の迅速化や通関との連携強化、水先制度の見直し、外国船舶による国内輸送の実施に向けた特例措置などを提案・実現することで、国際コンテナを中心とした港湾取扱貨物の増加と背後地域を含めた臨海部の活性化を図ります。
愛知県	愛知県	国際自動車特区	現行制度において、自動車製造者に限って使用が許可されている臨時運行許可番号標について、日本への輸入業者についても、自動車製造者と同様に、その使用を容認する。
愛知県	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	名古屋港は、海上輸送と陸上輸送の結節点として、中部地域の発展に大きく寄与している。こうした中、急増する海上コンテナ貨物の港湾内(陸域)における効率的な輸送が重要となっており、自動車の警光灯(回転灯)装備と公道走行を柔軟化し、物流機能の更なる効率化をめざす。また、港湾施設整備において、地域の自主裁量性の拡大により、港湾の国際競争力強化に努める。
兵庫県	神戸市	神戸港再生構想	我が国経済の発展を支えてきた歴史ある国際貿易港として重要な役割を担ってきた神戸港において、「国際みなと経済特区」における規制緩和の活用、「スーパー中枢港湾」による次世代高規格コンテナターミナルの育成や官民一体となった荷役の効率化やコスト削減への取り組み、さらには神戸市独自の事業の促進や港湾関連情報のIT化の促進によってロジスティックハブ拠点機能を強化して世界水準の港湾サービスを提供し国際競争力の回復に取り組んでいく。
和歌山県	和歌山県	日高港を活用した地域産業の活性化構想	日高港(塩屋地区)を開港、出入国港、植物検疫港に指定し、輸入木材船等の入港手続簡便化を図ることにより、他港との競争力を強化し、原木を中心とした港湾取扱貨物の増加と、背後地域の産業の活性化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
山口県	下関市	下関市・東アジアロジスティック特区	今回の第5次提案として、港域におけるコスト面での競争環境を整え、下関港の特徴を活かした事業展開を図る民間の自由な活動を支援するため、強制水先が必要な船舶の見直しについては、外国籍船舶長(外国人船長)の航海実績の回数を日本籍船舶長の6回に対し数倍の50回とし、合わせてAIS、ARPA、SMC等を備えた船舶のみとした。コミュニケーション問題は、世界共通語の英語が最も有効であり、十分であると考え。
福岡県	北九州市	北九州市国際物流特区	アジアに近いという地理的優位性、充実した社会基盤等の北九州市の特色や響灘地区の大水深港湾の整備等の既存プロジェクトに規制緩和を加え、北九州市のポテンシャルを顕在化することで、産業の集積、港湾の国際競争力の強化を目指し、地域経済の活性化を行うもの。
愛媛県、東京都	今治市、 社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	わが国外航商船の第二船籍制度を創設する。すなわち(1)日本籍外航船に対するいわゆる日本人船員配乗要件の改廃、(2)日本籍外航船に対する船舶設備・検査要件の緩和。
茨城県、栃木県、群馬県	茨城県、 栃木県、 群馬県	広域連携物流特区	港湾と高速道路を中心とした競争力の高い物流拠点や物流ネットワークの整備を進めるために、インランドデポにおける通関の臨時開庁手数料の軽減は必要不可欠である。内陸部に位置する企業において、身近なインランドデポを活用することで、経済的・時間的なメリットを享受できるようにすれば、北関東地域全体の物流の活性化・効率化が図られる。
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、 (社)関西経済同友会、 関西経営者協会、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	大阪湾港湾の一元的経営事業の推進	神戸港・大阪港はじめ大阪湾の諸港を一元的かつ民間的発想で経営することにより、コストの削減、利用者に対するサービス向上を図る。 各港湾管理当局を統合改組し、地方独立行政法人「関西港湾機構(仮称)」を設立し、各港湾を一元的に管理する。コスト削減やリードタイム短縮に向けて、航空輸送、鉄道輸送、道路輸送との連携を強化する。利便性向上について対外的に情報発信を行うことにより、海外基幹航路の誘致や瀬戸内海のフィダー機能の回復を図る。 一元的経営事業の効果を高めるため、港湾にかかわる手続きを完全に電子化する。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。
2 産学連携関連			<12件>
岩手県	岩手県	産学官連携による地域経済再生構想	地域経済の長期的な低迷のもと、新技術や新産業の創出、雇用の拡大を一層推進していくため、県自らが実施主体となって、大学の構造改革による研究開発機能の強化、重点分野への研究資金の投入、インキュベーション施設等、大学の研究開発環境の整備、県試験研究機関の機能強化などの地域再生プロジェクトを、平成17年度から5年間に亘り実施しようとするものであるが、プロジェクトの実行に当たっては、現在の国等の補助金の様々な用途の制限を解消することが不可欠であり、各省庁等に跨る産学官連携関連補助事業を廃止し、地域の裁量により用途を自由化することを提案するものである。
福島県	福島県	知的・創造開発特区	本県では、平成15年4月に外国人研究者の受入促進事業を盛り込んだ特区計画の認定を受けているが、当該特区で利用している特例措置の拡充を以下のとおり要望するもの。特定活動に教授活動を含める。入国許可条件における報酬要件の完全撤廃
茨城県	茨城県、 (独)食品総合研究所	つくば・東海・日立知的特区	研究機関が、研究目的で少量(10cc未満)の採血をする場合には、医師の包括的な指導の下に、臨床検査技師若しくは看護師が単独で行えることを容認すること。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
茨城県	茨城県、セルメディシン㈱	つくば・東海・日立知的特区	新しい治療方法である「自家がんワクチン」療法が、「臨床研究」と「自由診療」とによって、提供することはやむを得ないとしても、提携医療機関で必要に応じて行う血液検査や画像診断の費用等については、保険診療としての適用が受けられるよう併用を可能とすること。
東京都	足立区	アートテクノロジー新都心計画	産学協働から生み出される、新技術とアートとアイデアの融合により、創造性の高い新産業を創出し、区内産業と地域の活性化をめざす。廃止校舎等既存ストックを活用して研究開発の拠点とし、企業や研究機関等の先端技術と東京藝術大学等や区内製造業が連携協働して、地域再生を実現する。それにより、区内製造業においては、受注機会の創出はもとより、付加価値を付した自社製品の開発が可能となる。結果、製造業が活力となり、雇用や起業が促進され、波及効果との相乗により、区内経済全体が活性化する。区が主体となり、対象は千住地域を中心とした足立区全域とする。学校転用に伴う規制緩和や資金調達支援などが必要である。
東京都	地方公共団体	産学官連携事業における補助金の再編	本市では「民学産公」の連携・協力により、教育・学習機能、研究・開発機能、窓口・ネットワーク機能を持つネットワーク大学(仮称)の開設を予定している。 しかし、こうした構想を実現するには、産学官共同の研究開発の成果を事業化に効果的に結び付けていくことが重要であるが、既存の産学連携関連支援施策は、対象分野や実施主体、研究目的等が非常に細分化・具体化されており、地域主導で効率的な事業実施を行う観点からは、使い勝手が悪い。知的クラスター事業と産業クラスター事業等、関連する国庫補助金の統合・一元化を図り、地域の自主裁量を拡大した事業を創設する。
神奈川県	神奈川県	神奈川方式の知的創造活動「知的イノベーション創出プログラム」	「知的イノベーション創出プログラム」は、大学等と連携して、県科学技術関係機関が幅広いコーディネート機能を担う神奈川方式の知的創造活動である。特に、重点分野であるバイオにおいては、人材養成の取り組みを強化することが急務。(財)神奈川科学技術アカデミー(以下「KAST」という)の教育事業は、これまでの14年間以上の活動実績をベースに、地域の大学等と連携して大規模なバイオ人材の育成を進め、研究者/技術者等の育成とベンチャー創業者等の創出に繋がる人材交流を図る予定である。そのために、科学技術振興調整費・新興分野人材養成申請要件緩和(KASTのような活動実績のある財団法人は申請対象)を求めている。
福井県	福井県	ふくい原子力・地域産業共生構想	本県では、平成16年度に「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定し、産学官一体の推進体制を構築して、研究開発機能の強化、人材の育成、産業の創出・育成を図り、原子力と地域産業が共生する全国的なモデルケースを目指すこととしている。そこで、電源三法交付金・補助制度の弾力化を図り、住民福祉の向上、産業の振興、生活環境や社会基盤の整備などの施策をより地域の実情に応じて展開するとともに、核燃料サイクル機構の施設等の使用の容易化や特許権実施料負担の軽減を図り、産学官の連携や原子力関連技術の移転を促進し、産業の活性化を実現する。
愛知県	愛知県	あいち・なごやモノづくり研究開発特区構想	名古屋大学をはじめとする優れた大学・研究機関の集積を生かし、海外の優秀な外国人教授・研究者等を招きやすい環境を整えることにより、地域の研究開発機能の強化を図るとともに、次世代の「モノづくり」を担う人材の育成を図る。また、インキュベーション施設における産学連携を強化するとともに、外国人教授等の研究を活用したベンチャー企業の創出を促し、本地域が持つ高度な「モノづくり」の技術とノウハウを生かした新産業の創出・育成を図る。
福岡県	福岡市	福岡アジアビジネス特区	ITのソフト開発など日本企業と在外の外国企業との間で国際間の業務委託が進展する中、外国人が行き来しやすい環境を整備し、国際間のビジネス提携を促進するため、数次査証や再入国許可の発給要件の緩和と上記企業間の企業人の行き来を容易にする新たな在留資格を提案する。 また、アジアの交流拠点として質の高い留学生の受け入れを推進するため、国費留学生などの奨学金の支給が決定している留学生について、在留資格認定の優先処理を提案する。
宮崎県	宮崎県	みやざき産業クラスターの形成による地域経済再生	宮崎県においては、本県独自の産業振興策として、産学官連携を通じた産業集積の進展を図る「みやざき産業クラスター」を提唱している。 この動きを加速的に推進するため、平成元年度に地域産業活性化推進対策費補助金を受けて造成した「地域産業活性化基金」について、運用益を原資に助成する方式から基金自体を取り崩して助成できる方式へ変更する。また、保健機能食品の新たなカテゴリーを創設する。 これにより、低金利下でも実効性のある助成措置や保健機能食品を活かした新産業創出等が可能となり、「みやざき産業クラスター」の加速的な推進を通じて、本県経済の活性化を図っていく。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	民間企業	産学連携関連補助事業の改善	関西が国内はもとより世界の中で優位性を保ち、主導的役割を担っていくことが期待される分野は中小企業や大学・研究機関の集積を生かした高付加価値型の製品・サービスの創造である。そこで、既存産業を含め知的資源を活用した産業競争力の強化を図るため、クラスター連携による新事業・新産業の創出、産学連携の推進に取り組む。産学共同の研究開発については、その研究成果を事業化に効果的に結びつけていくため、知的クラスター事業と産業クラスター事業の連携を図る必要があり、効率的な事業実施を行う観点から、関連する国庫補助金の統合等の改善を図る。
3	産業活性化関連		<76件>
北海道	岩内町	地元雇用型新産業創設構想	海洋深層水を本格的に取水する岩内町では、海洋深層水の潜在力を生かした地元雇用型の新産業の創出として、葉事法の規制特例の導入により、企画から完成品に至るまでの全製造工程を地産地加工で賄うOEMによる化粧品製造システムを確立し、北海道ブランドの海洋深層水を活用した「地元雇用型の新産業の創設」による地元起業家の育成と新規雇用者の創出を実現する。
北海道	北海道	新事業・新産業創出プラン	北海道経済は、長引く国内景気の低迷や本道の金融事情の悪化などの影響を受け、企業・生産活動の停滞など厳しい状況が続いているが、ITやバイオテクノロジーなどの分野で先端的な技術開発の取組が進みつつあり、起業希望者のための創業準備や開業のための環境を整えていく必要がある。 このため、最低資本金規制特例の手続きの実施など起業しやすい環境づくりを進めることを通して、産業集積の芽を育て、新事業や新産業の創出を促進する。
北海道	北海道	地域雇用環境創造プラン	本道の雇用情勢は、全国的には改善の動きがみられる中で、長引く景気の低迷や公共投資の縮減などにより、完全失業率が高止まりで推移するなど、依然として厳しい状況にあり、地域の実情に即したきめ細かな雇用対策の推進や地域の特色を活かした新たな雇用の創出促進が必要となっている。 このため、地域雇用開発促進法の地域指定等の要件緩和など、地域の主体的な取組による雇用対策の推進や、職業訓練科目における設置基準の緩和など地域の特性に応じた人材育成を通して、雇用の維持・安定及び雇用機会の創出・拡大を図る。
青森県	青森県	建設業の経営改善・新分野進出促進による地域再生構想	公共事業依存の強い地方で構造的な不況業種となっている建設業の経営改善・新分野進出を資金面から支援するため、中小企業信用保険法に基づく不況業種指定の地域別運用、建設業の新分野進出に係る中小企業信用保険法の特例の創設及び建設業の農林水産業進出に係る中小企業信用保険法の特例適用を要望する。
青森県	青森県	青森県クリスタルバレイ構想	青森県クリスタルバレイ構想は、青森県が平成13年2月発表したものであり、青森県の産業振興のみならず、我が国の「ものづくり」再生に貢献していくという新たな視点・考え方のもとに、我が国そして世界の産業経済の発展に資するグローバルな産業政策」として位置付け、今後急速な発展が予測される液晶ディスプレイなどのフラットパネルディスプレイ(FPD)に関連した産業の集積を目指すものである。
青森県	青森県	下北沿岸・沖合水産資源管理区域の設定構想	下北尻屋崎周辺海域に「沿岸・沖合水産資源管理区域」を設け、沖合漁業者に対する大臣の許可権限を知事に移譲させることにより、漁業調整を知事権限で一元化し、沖合・沿岸漁業の共存・共生を図りながら、水産資源の保護や魚礁設置等基盤整備等を推進し、漁業経営の安定化による地域の活性化を図る。
宮城県	宮城県	みやぎ産業振興ビジョン(産業高度化・新産業創出構想)	「みやぎ産業振興ビジョン」に基づき、競争力のある産業の育成や新たな産業づくりに積極的に取り組むこととしており、産業の高度化と新しい産業の創出への挑戦を進めるため、地域に高度な技術シーズがある分野や今後成長が見込まれる分野において産業集積を推進するとともに、新たな事業の創出を図るためベンチャー企業等への支援を強化する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
宮城県	宮城県	みやぎ産業振興ビジョン(新世代アグリビジネス創出支援)	みやぎ産業振興ビジョンの掲げる、地域の特性を活かした産業の新たな展開を進めるため、地域農業の再生に向けた経営感覚に優れた農業法人が行う生産規模の拡大や県産食材の利用促進につながる食関連施設等の整備をすすめるとともに、農外企業の農業参入を支援することにより、地域経済の基盤強化を進める。
山形県	山形県	超精密技術」関連産業集積促進計画	超精密技術集積特区」構想の実現に向け、本県が出資して設立した財団法人山形県産業技術振興機構が取り組む研究開発事業に係る知的財産権について、その公益性に配慮し、公設試験研究機関に準じた審査請求料及び特許料の減免措置を講じ、産学官連携による研究開発を促進するための環境を整備する。さらに、技術力やノウハウを有するが、担保を持たない県内中小企業の金融支援を充実し、超精密技術」関連部門をはじめとする新分野進出を促進するため、中小企業信用保険法で定めた無担保保険枠の拡大を行う。
山形県	山形県	やまがたニュービジネスフロンティア推進計画	高齢化が進む本県において、今後、高齢者世帯の街中居住を支える生活関連サービスへのニーズの高まりにより、新たなビジネスチャンスが創出されつつある。こうした状況を踏まえ、街中の生活を支える産業創出の視点から、配食サービス施設等生活支援型施設による空き店舗利用の促進、コミュニティビジネスの担い手としてのNPO法人に対する信用保証制度の確立により、コミュニティビジネスの振興を図る。併せて、新たに工業的生産設備を用いた水耕方式の栽培事業に参入する中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、信用保証制度の適用範囲を拡充、新分野への進出を促進することにより、地域経済の活性化と就業機会の創出をめざす。
福島県	桑折町	工業用地の有効活用による地域再生計画	土地開発公社の所有の用地を町が貸すには、土地開発公社より町が土地を取得する必要がある。このため、適價事業として許可をいただくことにより、町は起債を財源として、土地取得を図りたい。
茨城県	茨城県	緊急地域雇用創出事業を活用した雇用の再生構想	国内の景気、経済状況は、大企業を中心に回復しつつあるものの、地方経済や中小企業は、依然として低迷状態にある。このような状況の中で、緊急地域雇用創出特別交付金事業は、県や市町村が地域における雇用機会の創出を図るうえで必要不可欠なものとなっており、本県の依然として厳しい雇用情勢を踏まえると、同事業を真に雇用創出効果のあるものへ再編し、引き続き実施する必要がある。
茨城県	茨城県	県北臨海地域ものづくり産業集積再生構想	当地域では、電機、機械などの既存産業の付加価値の向上と新規事業領域への展開が急務となっていることから、自立型企業の育成と、基盤的技術を支える人材の確保・育成を図るための一体的な支援体制を構築することが重要である。このため、事業種別ごとに区分されている国庫補助事業を、再編一本化して県に交付し、地域の裁量により事業内容と事業費を設定して補助事業を実施できるものとする。また、企業が求める高度技能労働者の確保・育成に資するため、国(公共職業安定所)が実施している地域雇用開発のための措置について、企業、支援機関、自治体との連携を図りながら、重点的に実施するものとする。
栃木県	栃木県	栃木県経済新生計画	足利銀行の一時国有化による県内経済への影響を最小限に食い止め、本県経済の新生を実現するため、産業活力再生特別措置法の支援措置の活用にあたっての要件緩和等により、県内中小企業の再生の取組を支援するとともに、事業転換や事業多角化の推進のための中小企業信用保険制度の整備をはじめ、工場立地法における地域準則の設定権限の市町村への委譲、さらには中心市街地や商店街の活性化のための国庫補助金等の見直しにより、地域産業の活性化に取り組んでいく。また、緊急地域雇用創出特別事業を平成17年度以降についても継続実施することにより、地域雇用の確保を目指す。
埼玉県	川口市	産業振興特区	本市の事業協同組合においては、組合員の減少により会費の減少や共同事業の利用量の減少等を招き、組合は非常に厳しい運営となっている。これらの中には、土地・建物等の資産を有している組合も多く、この資産の有効活用を図り、組合財務の強化を図ることが必要となってきている。このため、中小企業等協同組合法第9条の2第3項の規定の員外利用制限を廃止し組合資産を有効活用することで、組合財務の強化が図られ、事業協同組合及び組合員である中小企業の活性化が推進される。また、組合員以外の地域の企業や住民が利用することで、利用者の利便に供され、組合員と地域社会との連携が深まり、組合の事業活動の円滑化が図られる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
埼玉県	埼玉県	埼玉県産木材利用推進構想	人と環境にやさしく、県内の林業・木材産業や建設業等の活性化及び雇用の創出につながる県産木材の利用を促進するため、地域再生構想において次の事項を要望する。 地域木材を利用した工場、事務所、店舗等の民間業務施設の建築、改修等を対象にした、中小企業金融公庫の特別貸付の拡充。 木造の大規模な民間業務施設や公共施設が建設されやすくなるよう、建築基準法の耐火建築物の仕様規定に木造建築物に関する規定を追加すること。 木造公共施設を対象とした各省庁が所管する国庫補助制度の一体的な運用。 を提案する。
神奈川県	横浜市	民間岸壁やさん橋の前面水域浚渫	港湾区域内の民間企業者所有の専用岸壁やさん橋の前面水域の浚渫は、民間企業にゆだねられていることから、大規模な企業が所有する施設を除いては、水深が浅くなったまま放置されているものがあり、公共性・公益性が認めうるものについて支援を行い、企業活動の活性化を図る。
富山県	富山県	若年者のためのワンストップサービスセンターの機能充実による若者就業支援	前回の提案(地域再生構想管理番号:1291)の中の、「若年者向け就業支援センターへの支援等」による就業支援をより効果的に実施するため、併設するハローワークにおける総合的雇用情報システム(本省管理)の稼働時間をセンターの開館時間等に合わせ、弾力的に運用できるようにシステムとするとともに、センターにおける職業相談と職業訓練を効果的に行えるようセンターと連携した職業訓練について、国の10/10委託事業として実施できるようにする。
富山県	富山県	富山県ものづくり産業活性化計画	本県の主力産業である「ものづくり産業」の活性化を図るため、創業・新事業展開のための補助金の交付金化、最低資本金特例による創業者の確認等の権限の移譲を拡充する。
富山県	富山県	とやまコミュニティビジネス等活性化計画	前回の提案(地域再生構想管理番号:1291)において、「TMOの主体としてNPO法人を追加」することは認められたが、現行の補助要綱ではNPO法人であるTMOは補助事業の対象とならないことから、補助事業の事業主体にNPO法人が適用されるように再度提案するものである。
福井県	福井市	競輪事業の活性化	競輪ファンに固着することなく、誰でも気軽に競輪場に入場しやすい環境を整備する。これにより、競輪開催日に合わせて、市民参加によるイベント(フリーマーケット等)を開催し、競輪場を地域住民の憩いの場、ふれあいの場として活用することにより、車券売上増加を図るとともに、競輪事業のイメージアップを図る。 このため、入場料を無料化するなどを通じて車券売上を増加させ、地方財政の健全化を図る。
山梨県	富士河口湖町	西湖いやしの里原風景創出構想	伝統的な集落景観の再生を通じた観光交流による地域活性化を図る。伝統的建築物には現代の法律となじまない要素があるので、地域アイデンティティを表出する伝統的建築については法の特例を求める。また、伝統的な集落景観の再生・維持には相当なコストと習熟した職人の存在が必須であるが、これらを当事者の自助努力のみに期待することはきわめて困難であり、これらを国策として支援することは、わが国の良好な景観形成の政策上意義が大きい。これらの規制改革や支援措置の活用により、地域資源を活かした通年型観光地へと変革し、幅広い分野での住民参画によって観光業に直接的な関わりがない住民にも経済的、社会的効果が及ぶことを目指す。
長野県	小谷村	労働者派遣特区	現在建設業においては法の定めにより同業種への派遣は行えないことになっています。今回の提案は関係法令の規制緩和により建設業社が近隣地域もしくは県内で人材を必要としている業者より依頼を受け人材を派遣しようとするものです。本村ではこれまで建設業が観光と並んで基幹産業であるわけですが、経済状況や県の動向によりこの業種を取り巻く状況は厳しさを増しています。このような企業においては従業員の雇用が難しくなっているというのが現状です。それに対処していくための施策と考えます。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
長野県	長野県	空き店舗活用特区構想	市町村が認定した商店会等まちづくり団体が、宅地建物取引業の免許が無くても、出店希望者に対して、特定地域内の空き店舗の貸借情報等の提供や貸借の代理若しくは媒介を行うことができるようにし、もって中心市街地商店街の賑わい再創出と地域経済の再活性化を図る。
長野県	長野市	長野ナノサイエンス産業都市構想	平成15年度に指定された高度研究機能集積地区に、大学等と都市機能の連携・一体化を図り、ナノサイエンスビジネスを中心とした新産業の創出・関連企業の誘致を行うため、大学等のナノサイエンス研究所・大学院を中心市街地に開設するとともに、既存の大学の都市工学系や市民開放型の教育心理関係等の一部機能を移転する。これによって、教育・研究機能・文化・経済機能及び都市機能との相乗効果を高め、科学技術による21世紀型の高度産業都市としての発展を図るものである。また、「世界最高水準のナノサイエンス研究拠点」の建設を柱に、国内外の企業、研究者、学生等が集まれる産業都市を実現する。
岐阜県	岐阜県、郡上市、株式会社ブイ・アール・テクノセンター	「わの郷」郡上ふるさと資源活用構想	中山間地域における交流・集客産業振興施策として、既設の地域公共ネットワークを用いて、屋外に2.4GHz無線LANを構築する。これにより、ユビキタス環境の構築、ラストワンマイル対策とこの環境を利用した電子タグサービスを提供する。特に、電子タグを利用して来訪者の行動ルート等の顧客情報をデータベース化し、観光団体、商工団体、農業団体、事業者、農家等が共有することで、訪問客個々の趣味や志向にあわせたより高品質できめ細かな情報提供やもてなしサービスを展開する。現行の無線出力基準では多数の基地局を要するため、出力基準緩和により通信範囲を広げ、低コストなユビキタス環境を構築する。
岐阜県	岐阜県	政策的随意契約制度	「身体障害者福祉・高齢者福祉の担い手の育成」、「身体障害者及び高齢者の雇用確保」又は「新産業・中小企業者の育成」といった政策目的を達成するために必要な場合において、これらに取り組み事業者等と物品購入や役務の提供その他の契約を締結できるようにする。そのため、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める金額基準を超え、かつ当該物品や役務等を提供できる者が特定の者に限定されない場合であっても、随意契約の方法により契約を締結できるよう現在の規定を見直す。
静岡県	静岡県掛川市(掛川市森林組合)	掛川市森林組合活性化特区	現在、森林組合員の林業所得は激減し、山林に対する意識も低下し、管理すらままならない状態である。このような中、森林組合の職員及び作業員は、地域の森林の管理に大きな役割を果たしている。森林組合法第27条第1項では、地区内に森林を所有していない者は組合員資格を有することができない。そこで、今後の森林組合の経営の安定化を目的に、大学にて林学を習得し、チェーンソーが使えるパソコンも操作できる職員及び作業員に組合員資格を与え、林業後継者としての意識を高めさせることと、地域への定着を促進させたい。
愛知県	愛知県	国際自動車産業交流都市計画	現行地域再生制度における、補助金施設有効利用に係る要件を緩和し、目的外使用の緩和を図る。
三重県	津市	工場排水の水質基準値設定による浄化槽処理特区構想	浄化槽は、工場廃水その他の特殊な排水を除く生活雑排水を処理するものであるが、工場排水等を生活水として一部再利用したものは、その排水は生活雑排水として取り扱われ、浄化槽で処理されている。また、法令や条例の規定以上に環境影響評価によりその目標水質を遵守するためには、企業の処理施設の設置について大きな負担を強いることとなる。このため、浄化槽で処理できる水質として工場等から排出される排水についても、一定の水質基準と水質監視管理のもとに浄化槽で処理できるものとして取扱い、地域の産業振興拠点である中勢北部サイエンスシティへの工場等の立地時の排水処理に係る企業の初期投資を軽減し、立地を促進する。
三重県	三重県、四日市市、四日市港管理組合	四日市臨海部地域再生計画(仮称)	三重県、四日市市、四日市港管理組合では、「技術集積活用型産業再生特区」において、企業と協働して「石油コンビナート等災害防止法レイアウト規制」、税関の通関関係、燃料電池に係る電気事業法の規制の特例を活用し、産業の構造的転換や新たな産業の集積を図ることとしている。これに加えて、資源循環型処理施設や新エネルギー関連施設の導入促進に係る支援制度の一本化と再生利用が「確実であると認められた廃棄物の処理業許可を不要とする制度の改正」、石炭法、消防法等の申請窓口の一本化、工水事業に係る起債の借り換え制度の創設について提案し、特区における規制の特例措置の活用と併せ、臨海部工業地帯の一体的な地域再生を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
三重県	三重県、 鈴鹿市	燃料電池技術を核とした産学官連携ものづくり特区構想	環境都市モデル地域「づくり」を通じて、新エネルギーの普及促進や関連機器の技術開発、商品化を図り、さらにこの技術を活かして新たな産業分野の創造、育成を促進します。また、産学官連携の推進によって、「燃料電池技術」を核とした既存産業の高度化、高付加価値化を図り、強靱な産業構造への転換を進めるとともに、これを支える人材を育成し、21世紀のビジネスモデルを構築します。
大阪府	大阪府東大阪市、 東大阪商工会議所、 東大阪経営者協会	東大阪モノづくり夢「工場」構想	我が国有数の「モノづくりのまち」東大阪市は、多種多様な基盤的技術産業が集積している。しかし、近年、工業地域等における住工混在が進み、工場の操業環境が悪化するとともに、集積の機能低下等が懸念されており、早急な対策が必要となっている。このため、本構想では、東大阪府が今後とも我が国製造業が国際競争力のある高付加価値製品を作り出すための苗床としての機能的役割を果たすため、工業再配置促進法を廃止するとともに、市町村が創意工夫を凝らして成果主義に基づいた支援ができるよう「仮称」モノづくり交付金を創設して、モノづくり企業の前向きな取り組み等を支援し、地域産業 経済を再生します。
兵庫県	尼崎市	ものづくりのまち「あまがさき」再生構想	かつて都市部への人口流入とそれに伴う生活環境の悪化を緩和するため制定された工業再配置促進法は、地方への工場の移転を促進し一定の成果は上げられたものの、産業都市として発展してきた尼崎市では、事業所の過度の流出はまちの活力喪失にも影響しており、地域産業集積活性化法や廃止された工場等制限法との整合性も図れないものとなっている。このため本市域の工業再配置促進法の移転促進地域からの除外あるいは法の廃止を実現し、ものづくりのまちとしての再生に向けて、既存企業の技術力向上支援と同時に、外部からの新たな産業活力の導入に積極的に取り組んでいく。
兵庫県	兵庫県	耐震住宅産業育成構想	兵庫県では、住宅の木造化、木質化とともに耐震化を進めているが、木造住宅は主として地域の中小工務店が担っており、木造住宅の安全性を確保するため、これら中小の住宅建設事業者が共同して木造住宅の安全性を確保するための実験を行うことが必要である。 現在、「三木震災記念公園(仮称)」の学習・訓練ゾーン内に建設が進められている「実大三次元震動破壊実験施設」で行われる構造物の破壊現象解明のための実験について、中小の住宅建設事業者の共同実験等にも活用できるように「門戸」を開放し、新たな耐震工法を開発するなど耐震住宅産業の育成を図る。
兵庫県	兵庫県	知的財産専門家育成プログラム	兵庫県においては、今年度から地域中小企業知的財産戦略支援事業を活用し、中小企業の知的財産戦略を支援する事業を実施することとなったが、多くの中小企業においては、産業財産権に係わる実務に精通している担当者が不在であるのが現状である。 このため、企業活動にとって必要不可欠な産業財産権の管理を適切に実施できる人材を育成するため、本補助制度の一部を活用し、知的財産に対する意識を啓発するとともに、知的財産専門教育を実施する。
兵庫県	兵庫県	経営再建プログラム	復興高度化資金の償還に関し、貸付自治体が償還上有利であると認定すれば、7年以内の複年数に渡る約定変更並びに償還期間延長を認めることとし、その間の経営診断等を省略、毎年の償還額を軽減することにより、債務者の負担と不安を取り除き中長期的経営戦略に基づいた経営を行うことが可能になる環境を整え、経営再建を図る。
兵庫県	兵庫県	中高年求職者ミスマッチ解消支援プログラム	家計の担い手である50歳代の労働者が倒産、解雇等によって離職した場合、再就職に当たっての希望賃金と求人賃金にギャップがあることが再就職を阻んでいるという現実がある。このため、次の措置を提案する。 県の職業紹介事業における中高年齢者のための試行雇用奨励金の活用 非自発的理由による中高年離職者を一定水準以上の賃金で雇い入れる事業主に対する助成金の活用 非自発的理由による中高年離職者が早期再就職する場合に前職との賃金の差額を補填する給付制度の活用
兵庫県	兵庫県	匠の技創生プログラム	県立公共職業能力開発施設の普通課程を卒業した訓練生を対象に、当該施設が実施する技能照査をもって、訓練科目に合致する国家資格を付与する。 また、事業主等の行う職業訓練を認定し、さらにその中で一定の要件を満たすものについて、必要経費に係る補助を行う「認定職業訓練 事業内職業訓練費補助金」について、認定基準及び補助対象基準を緩和する。補助対象を一人親方(雇用関係がなく)労災特別加入をしていないや少人数のコースまで拡大することで、小規模の事業主において実施する訓練等能力開発支援を拡大し、多種多様な技能労働者を育成する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
和歌山県	和歌山市	地域再生支援措置による団地の活性化	スカイタウンつづしが丘は、和歌山市が主体となって、一般分譲宅地を初め、「教育施設用地」、近隣商業施設用地、医療福祉保健施設用地」等確保しているものの、事業半ばにおいて、社会経済情勢の急変、長引く不況による土地売買に関する環境の変化や需要の減少、供給過多の状況が続き、土地の販売も思うように進まず、会計破綻の状態に陥っています。そこで、進出事業者にとって土地の「購入」が極めて難しい条件である中、付加価値を高める施策として、地域再生支援措置の適用により、特定地域を「借地」とすることで、事業者及び法人等の誘致活動に大幅な条件緩和となり、市への社会経済効果に繋がるものと確信しております。
島根県	浜田市	自家製西条柿ワイン製造	浜田市は、海、山、川など豊かな自然を活用した観光再生計画「海彦・山彦活性化計画」を平成16年7月から概ね3年間において取り組んでいく。その中の山彦活性化計画において、農業体験事業に併せて市の基幹作物である西条柿を原料としたワインの製造、宿泊者等へ提供したいと考えている。このことにより、事業に対する魅力、満足度が増し、グリーンツーリズムが推進されるとともに、少量でも新たな特産品としても売り出していくことができる。また、規制緩和によって製造を希望する農家が集積されれば、中山間地の活性化と雇用の拡大につながる。
広島県	呉市	呉地域企業立地促進プロジェクト構想	工業立地法においては都道府県及び政令指定都市が地域の実情に応じて地域ごとに緑地面積率等の準則を条例で策定することができるようにしてあるところ、このたび地域再生の全国対応の支援措置として「中核市」まで権限が委譲されることとなったが、この委譲先を特例市まで拡大する。
広島県	呉市	昭和東地区地域再生プロジェクト構想	新規工業団地計画区域周辺には県知事権限の保安林が点在しており、通常ではこれらの保安林解除にはかなりの年月を要するため工業団地の造成が急務である当市は保安林を避けた区域において第1工区の工業団地を造成に着手したところである。このため森林法で規定されている県知事権限の保安林の解除権限を特例市に権限委譲することにより、今後保安林を含む2工区の工業団地を造成するに当たり、工場立地事業者の敷地規模、配置等の企業のニーズに柔軟な対応を行うとともに、早急な保安林手続きを可能なものとするにより、より良好な工業団地の造成を実施するとともに進出企業の立地を促進し、地域の活性化と雇用の創出を図るものである。
愛媛県	愛媛県	南予地域雇用促進支援プログラム	愛媛県内の雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、南予地域はその回復が鈍く、社会資本の整備の遅れなどから、企業誘致等も難しく、既存産業の転換等による地域活性化は直には困難である。 このため、当面、限られた求人の中で雇用のミスマッチの解消に努め、就職率の更なる向上を図るとともに、県や市町村、経済団体等が一体となって、企業誘致や新事業創出に取り組むほか、今後5年間で有効求人倍率を全国平均並に引き上げることが目標に、産業振興等と相まって雇用機会増大効果を高める雇用面での対策を講じる。 さらに、人的資源等を有効に活用するため、建設業や農林水産業の他産業への円滑な労働移動や新分野進出を促進する。
高知県	三原村、三原村商工会	イベント限定濁酒特区	過疎高齢化が進む当村は、地域振興対策の一つとして、主産業である農業の活性化を軸に取組みを考え、県下でも評判の高い「みはら米」を活用したイベント「どぶろく祭り」を計画。以前は造り酒屋で地酒造りも行なわれていた当村。特区認定を受け、みはら米を使い濁酒を製造し、ふるまいをイベントの核とする事で、交流人口の増加、農業並びに地域の活性化を図る。そこで、特区における濁酒の製造が「特定農業者」に限定されており、観光資源等の乏しい当村では、特定農業者の現れる可能性が低く、特区による濁酒の製造ができない。本提案は、イベント用に限り「特定農業者」の要件を、「村長が定めた農業者」に緩和された「提案するものである。
長崎県	西彼町	長崎オランダ村再生による地域活性化構想	西彼町では、全国のテーマパークの先駆けでもある長崎オランダ村の再生に取り組んでおり、平成16年4月、民間事業者による福祉施設、調理師学校、無農薬果菜農園の整備を柱とした再生計画がまとまった。 長崎オランダ村再生による地域活性化構想は、再生事業と地域住民、行政の連携による「地場産業の活性化」、「地域雇用の拡大」、「文化創造」、「福祉教育等の先進的まちづくり」の実践を図り、地域全体の活性化を目指すものであり、全国のテーマパーク跡地等における民間活力を利用した新しい再生モデルとなるものである。
大分県	清川村	清川村マムシ特区	清川村は典型的な中山間地帯であり、農林業が主体の村である。過疎からの脱却を合言葉に、とりわけ「小さな村の大きな挑戦」を掲げ、今日まで村づくりを行ってきた。その目玉として、「桃」と「マムシ」を柱として、地域おこしを行ってきた。地域の特色ある資源を活かした交流によるむらづくりを、さらに強化していくために、マムシ酒(リキュール)の販売が欠くことのできない要因となっている。直売所における目玉商品としたいので、酒税法の規制緩和を提案する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
宮崎県	宮崎県	地域再生プロデューサーによるみやざきビフォーアフター計画	国において、新事業・新産業の創出のための全国レベルのスキルバンク(登録者例:新技術エージェント等)及びその人材派遣制度を創設する。本県はその制度を活用して、新技術の芽出しから事業化までのトータルプロデュースを行うことのできる人材をこのスキルバンクから派遣してもらう。このことにより効率的かつ効果的に新技術・新産業の創出や既存産業の再生が可能になり、本県経済の活性化につなげることができる。
宮崎県	宮崎県	個人タクシー設立特区	鉄道、バスといった比較的安価な公共交通機関の整備が脆弱な本県において、観光客向けや、過疎地の高齢者向けなどの様々な個人タクシー事業者が増加することにより、事業者の創意工夫で様々な料金体系のタクシーが現れ、観光客、過疎地、中心市街地等における地元住民の利便性が増し、経済の活性化にもつながる。
宮崎県	宮崎県	宮崎県農産物新物流体制構築構想	補助事業で設置した既存施設の転用を弾力的に認めるとともに、手続きの簡素合理化及び補助金等返還措置を講じないことにより、新物流体制の構築の早期実現に向けた動きが加速できる。
宮崎県	宮崎県	ヒューマン・アルカディア構想推進プロジェクトチームの設置	地方への人材移転をすすめるヒューマン・アルカディア構想について、推進・支援するためのプロジェクトチームを関係省庁に設置し、自治体と一緒に検討する。
鹿児島県	伊仙町	かむいにゃ酒特区構想	「かむいにゃ酒」とは、本地域において酒税法が施行されるまえに焼酎をたしなむため各家庭で昔ながらの秘伝の技法で製造されていた焼酎のことです。現在、この「かむいにゃ酒」を製造できるひとは、80才代の方々でこのままでは製造技法が途絶えてしまうことから、酒税法を緩和していただき「かむいにゃ酒」を復活させ製造技法を保存継承していきたい。なお、近年の焼酎ブームにかんがみ「かむいにゃ酒」を観光資源として是非取り上げていきたい。
沖縄県	名護市	金融テクノロジー開発特区	名護市は沖縄振興特別措置法に基づき金融業務特別地区の指定を受け、金融関連業務の集積を進めている。集積にあたっては、地域経済の自立化のみならず、我が国経済の活性化に寄与できる業務を「金融テクノロジー開発特区」構想により導入することで、全国に先駆けた金融関連業務の実験場としての機能も併せて担っていく。具体的には企業のリスクファイナンス手法として近年益々ニーズが高まっているキャプティブ保険会社の国内での設立を可能とすべく「キャプティブ保険会社制度の創設」を今回提案する。
東京都、神奈川県	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	東京湾岸地域は、産業構造の転換などに伴い、空洞化等の問題が生じているが、新しい動きとして、今後成長が期待される、環境・エネルギー、先端的な研究開発型企業など、高度な知的資源が立地しつつある。そこで、立地特性を踏まえ、法規制の緩和とともに、税の優遇措置、融資制度の創設・拡充などを講じることにより、環境・エネルギーなどの成長産業の拠点形成を進め、世界を牽引する経済拠点へと発展させ、経済活性化を促進する。
北海道	澤渡 久芳	湖を利用して物流を促進する計画	北海道は以前から一次産品の加工技術が劣っている、あるいは交通事故全国一等の欠点が言われているが、その原因のひとつには他県に比べて広大であって人と物の流通が不便な事が考えられる。これを解消して流通の効率化を計り経済を活性化したい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
北海道	澤渡 久芳	国、道有林育成、開放計画	土木建築資材の研究開発等に依り国、道有林の経営を林業のみに頼る事は、困難な時代となった。しかし、見方を変えるならば国、道有林には多くの活用方法がある。国民を信じ、その欲するところに従い、広く開放し山を守る必要がある。
北海道	澤渡 久芳	固定資産税評価方法改善計画	旭川市に於ける市街地中心部空洞化現象は著名な大型店等が節税の為、路線価の低い郊外地へ移転した事が大きな原因となっている。路線価の高い所へ取り残された商店は高課税に耐え切れず廃業している。このような現状を打破する為には、路線価一本やりの評価を改め各商店の生業全体を評価した課税にするべきである。
北海道	澤渡 久芳	コピー機のカウンター料金を廃止して別途資金として運用する計画	自己所有の或いは使用料金を支払っているコピー機で自身の用紙を用いてコピーしているのに何故毎月コピーした枚数に応じたカウンター料金を支払う義務があるのか？修理、整備代金を前納していると言われるが、そのような商品を新品として社会に売り出される事は非常に迷惑と言わざるを得ない。
北海道	陸別町商工会	国有林の分収林化活用	陸別町は隣接町とは35kmも離れている。当町の面積(6万ha)の64%を国有林が占めている。当町の経済は永年林業に依存してきた。陸別町の自立と共に商工会も自立しなければならない。当町の林業の再生は、町の産業振興と商工会の財源確保に繋がる。地球温暖化防止策として、今後七国有林の林層改良に取り組む必要がある。国有林の造林の分収について、商工会と国有林による調整を実施し、分収契約は、国と商工会林業部会会員企業との間で締結する。林業の活性化を図ると同時に地域の雇用の確保と森林整備による自然環境の保護、強いては、地球温暖化防止策に繋がるものである。
北海道	アンビシャスクラブ会長 佐藤良雄	会員制法人証券取引所特区	1.財務基盤安定のため、株式会社証券取引所と同様に有価証券市場開設及びその付帯的業務の範囲内で営利業務を営むことができるよう措置すること。(参考資料.1)2.新たな取引参加者資格(株式会社証券取引所における株主たる地位を伴わない取引参加資格と同様の機能をもつもの)として会員たる地位とは別の出資を伴わない取引参加者を認められるように措置すること。(参考資料.2)3.地域再生の流れの中で地方債等の流通に限り地元金融機関の取引参加資格を認められるように措置すること。(参考資料.3)
青森県	キャプテンあおも(株)、(株)アイシーシーコンピュータシステム、(株)シンク、マルマンコンピュータサービス(株)、(株)アイディーエス、(株)サンコンピュータ、吉田システム(株)、明治安田システム・テクノロジー(株)、青森県情報サービス協同組合	電子自治体共同アウトソーシングを受託する地域DCを核とした、オープンソース開発サポートビジネスによる地域産業再生構想	システム技術者の育成と雇用を拡大する為、地域DCを構築する。DCの当初の需要を満たす為、電子自治体の共同アウトソーシングを受託する。 DCを運用するSE人材を育成 確保 従事させる為の経済活動として、地域DCを中核にオープンソース系のソフトウェア研究 開発及びサポート事業の産業振興を行い、東日本の拠点化を目指す。 自治体ERP(統合業務システム)を設計 開発 実証する。当初はワンストップ行政などの住民インターフェースを中心に実施するが、基幹業務へ順次領域を拡大する。 開発・サポート拠点のSE人材を中心に、CG(コンピュータグラフィックス)のコンテンツ生産拠点を形成する。
東京都	日興コーディアル証券株式会社	地域資本市場創成プロジェクト	地域経済活性化の為に、直接の地域住民資金を中心に、資本市場を使った地域内資金循環の実現とその活性化を目指す。具体的には、本プロジェクトの期間3年以内に 住民主体の地方債市場 住民からの資金調達を目的とした地域PFI市場 地元企業が社債での調達により直接資金調達を可能とする地域社債市場の3つの市場機能を有した地域資本市場の創成及び整備をしていく 実現の為の調査 計画 実行そして当該市場の運営管理は、地域の主要な地方公共団体や地元金融機関それに地域住民も参加した地域NPOによって行われる。実際の取引は旧来の取引システム等での対応ではなく、地域金融機関の直接参加も可能な地域PTSでの市場機能整備を目指す。
神奈川県	日本起業家協会 理事長 山田 長満	ファーズ・マーズ・ジャパン(未公開株式売買市場)開設構想	証券業、有価証券市場の登録・免許を緩和し、だれでも一定の要件を満たせば未公開株式市場を開設することができることを目指す。 日本経済の活性化には、新規産業の創出とともに、株式未公開企業の直接金融による資金調達の拡充 拡大を図ることが重要である。また、会計情報の信頼性確保のため、税理士が会計監査人として証明を担うことを義務づければ、多くの中小企業またはベンチャー企業は少ない負担で資金調達が容易となると考える。さらに将来的に各都道府県、市町村ごとに市場開設を目指し、地域経済の活性化に寄与する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
新潟県	株式会社グリーンシグマ	佐渡島全島世界遺産登録へ向けての活動計画	「佐渡全島世界遺産登録へ向けての活動計画」の目指すものは、朱鷺が野生復帰できる共生環境の復元と、近代の産業遺産を含めた佐渡金銀山や歴史的街並みの保全整備を柱とした世界遺産登録への活動指針を策定することにある。これは持続可能な社会実現のための先進的なモデルづくりと、自然景観と地域文化を体験してもらい本来の観光交流の推進を同時に目指すものである。
山梨県	協同組合ファッショニステイ甲府	産業活性化! アリア ディ・フィレンツェ	現在進められている甲府地域の都市計画の見直し作業において、市街化調整区域内にある川田町アリア地区は、市街化区域に編入される予定であり、原則として小売り自由化とする地区として検討されている。 しかし、周辺地区の調整の遅れにより編入が足止め状態となっているため、産業振興の観点から、当該工業団地内の建築物の用途制限の緩和を行う。
岐阜県	協同組合岐阜県可児工業団地管理センター、岐阜県可児工業団地協同組合	可児工業団地モノゾリ特区構想	・(協)岐阜県可児工業団地管理センター内における騒音規制の見直し 騒音規制法に定めた特定工場等が騒音基準値を守る敷地境界線とは、当工業団地をひとつの事業場とみなすことにより、工業団地と工業団地外の地域との境界線を騒音規制の敷地境界線とされたい。 ・岐阜県可児工業団地協同組合内の建ぺい率の制限緩和 中小企業工場集団化事業等によって共同で取得した緑地等の共通施設面積については、個々の事業場の占有敷地面積割合を持分として事業場の建物の制限面積に算入されたい。
愛知県	NPO名古屋エアフロント協会	自衛隊が実施できる事業の要請者の拡大	自衛隊法100条及び自衛隊法122条で受託できる輸送事業等の要請者は各省庁の長や地方公共団体の長、その他土地改良区の長等となっているが、県営化後の地域再生の一環として名古屋空港を取り巻く2市1町の協議会にも要請の枠を広げる。当NPOは業界の要望を取り纏め2市1町協議会に自衛隊派遣を要請してもらい、実際の航空運送事業の調整は非常に専門的な分野が多く、当NPOは業界、2市1町協議会、自衛隊担当部門との間に入り活動する。そしてこの活動そのものが名古屋空港の地域再生につながればと思う。
島根県	有限会社Willさんいん	「お!かいもの」プラスワン配達サービス	島根県では高齢者率が全国的にも高く、独居老人宅が多い為「安心」「人との温もり」を望む声が多い地域性があります。 そんな地域性の中で、松江市内のスーパーがインターネットで注文受付後当日お客様宅もしくは勤務先まで配達を行っているサービスがあるのですが、配達に関しては店側担当者が独自で行っている為、配達量的に限界となって来ています。宅配業者への委託では配達だけとなり、付加サービス(プラスワン)が伝わり難いと考えられます。そこで無集配局の郵便局員が同一区内特別料金でお客様の自宅へ食料品を届けると同時に暮らしに必要な様々な情報(貯蓄・保険)と「温もり」を提供するサービスを行いたいと考えています。
長崎県	若菜 實、野田 直幸、浜口 重敏、緒方 勝廣	「らんまか焼酎・五島」の製造販売による五島活性化プロジェクト	公共事業費の縮減に伴う雇用の減少により、さらに人口流出が予想される下五島地域において、酒税法の規定による焼酎の製造免許の要件を緩和し、地元の特産物であるさつまいもと麦、七岳山系の湧水を使った純五島産の焼酎「らんまか焼酎・五島」の製造販売を行うことにより、若者の雇用の場の創出、地産地消や観光振興などによる地域の活性化を図るものである。
宮崎県	綾競馬運営委員会	綾競馬イベント特区	綾競馬は、身近に馬に親しむ観客数2万人を超える本町の主要なイベントで、馬産振興、地場産業の振興と併せて本町の地域活性化に寄与してきた。今後、地域独自の計画に基づき観客が地場産品を景品とした複数(10レース)勝馬投票券が手軽に購入できる方法を確立し、運営財源確保による綾競馬イベントの安定存続を図るため、中央競馬、地方競馬の他に新たなイベント競馬の実施に関する特例措置の創設。
鹿児島県	民間企業	馬毛島地域再生特区構想	鹿児島県種子島西之表市に属する馬毛島は、鹿児島県大隈半島佐多岬の南方約40km、種子島西之表市西方約13kmの海上に位置し、島の中心部にある岳之越を最高所とする面積約8.4km ² の平坦な島で南北方向約5km、東西方向約3.3km、周囲約16.45kmの長い楕円形を成している。 無人島であった島は終戦後に入植が開始されたが昭和53年末には全世帯転出し、現在様々な開発を計画しているが、各種の規制により有効的な利用には至っていない。 馬毛島は雇用、観光、教育等においても潜在的に多大な価値があり、当島を最大限に活用し、地域経済の発展と地域の活性化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
鳥取県、島根県	服島運輸株式会社 服島 勇	山陰宅配ネット構想	山陰両県での、過疎化、産業の空洞化、雇用悪化などの問題を解決する為には「地域密着型のローコスト物流」が不可欠である。この構想は山陰の地元運送会社、約100社による宅配ネットワーク(共同組合)を構築し、利便性向上と配達コストの低減を目指し、地域流通活性化、地域特産品等の販売促進を高め活性化を促進する。また物販促進と安定物流を確保する為に地域の企業や個人が自由に参画できる共同物販センターを設置し、カタログ、チラシ販売を行い、地域特産品をはじめ生活雑貨食品等を販売促進することにより地域の活性化を推進し、また家電リサイクル回収、介護物流サービスを提供し地域における「物流のコンビニ」を目指す。
愛知県、石川県	有限会社 孫の手	飲料用温泉を含む温泉水の配達代行および販売構想	地元の天然資源である温泉水を配達代行または販売したりその有効利用による特産品の開発に対して、阻害要因となっている温泉法第十三条ならびに清涼飲料水製造業の許可申請の規制緩和を求めることで、地域経済の活性化を図りたい。
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	ベンチャー振興のための個人小口投機資金の活用	ベンチャー企業が思い切った事業に挑戦できるように、機関投資家だけでなく広く個人投資家等にも、ギャンブル感覚で投資してもらえるような仕掛けを関西につくる。 「ベンチャー振興投票券発売所(仮称)」を開設し、資金調達を必要とするベンチャー企業が参加を登録する。 参加企業は会計士と連帯で経営内容を報告し、発売所が、その報告をもとに当該企業の成功確率・投資リスク(競馬のオッズに相当)を判定公表する。 ベンチャービジネスの目利き家(予想屋に相当)を養成し、広く情報提供を行い(競馬新聞に相当)ベンチャー経営に専門知識がない人でも自己責任で投資(投票)ができるようにする。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的な事業構想の一つである。
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	政策連携による次世代産業創出事業の推進	科学技術政策と新産業創出政策の政策連携により、関西から次世代の新産業を生み出す仕組みを整える。 関西新産業創出会議(仮称)を設置し、次世代産業創出に向けた研究開発と産業化の政策連携の基本方針を立案決定し、施策の総合調整を行う。 知的クラスター創成事業、産業クラスター計画、都市再生プロジェクト(ライフサイエンス、生活支援ロボット等の緊密な連携を図るとともに、個別事業について実現可能性、将来性を考慮し、競争的資金を戦略的に配分する。また、競争的資金の使途について制限を緩和・弾力化する。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的な事業構想の一つである。
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	都市と農村を通じる広域的雇用政策の推進と「農業ベンチャー」の育成	都市部と農村部を抱える関西全体で一体的・広域的な雇用政策を行うとともに、農村部における新たな雇用の受け皿となる「農業ベンチャー」を育成する。 求人情報の共有化、職業訓練の専門化、転居を伴う就業の支援、民間の職業紹介会社の活用など求職者のニーズに合った雇用政策を広域的に展開する。 「農業ベンチャー」を育成し、都市部から農村部へ就業者、資金、経営ノウハウ等に移転するとともに、幅広い層の企業や個人がベンチャー精神を発揮して農業分野に積極的に参入できるようにする。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的な事業構想の一つである。
4 IT関連			<17件>
山形県	櫛引町、朝日村	ケーブルテレビジョン/高度活用計画	既設ケーブルテレビジョン施設を、地上デジタル放送への対応と、辺地共聴施設の解消、地域公共ネットワークの整備、インターネットブロードバンド環境の提供、携帯電話不感地域の解消など、放送と通信を一体的に整備することにより、条件不利地域の情報化を効率的に行う。
福島県	田島町	情報過疎脱却プロジェクト	補助事業で整備する地域公共ネットワークを活用して、携帯電話の通話エリアの拡大や地上デジタル放送の難視聴地域の解消、NPO等によるブロードバンドサービスの提供など、都市部と遜色のない情報通信基盤を整備します。 このことにより、情報過疎からの脱却が図られ、地域の活性化に大きな効果が期待されます。
福島県	喜多方市地方広域市町村圏組合(喜多方市、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、西会津町、高郷村)	過疎地域等における情報通信格差解消による地域再生プラン	当圏域は喜多方市の市街地を中心とする平坦地域と山間地域に分かれており、山間地域や遠隔地においてはいまだにブロードバンドが未整備であるとともに携帯電話の不感地域も多数存在しているため早急な情報通信格差の是正が求められている。 このため、当組合において、先に整備した情報通信ネットワークの空ファイバーを利用した無線LANによる住民アクセス網整備と携帯電話の不感地域解消を目指す。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
石川県	羽咋市	地域ケーブルテレビ加入促進プロジェクト	隣県の富山県氷見市と共に本市も共同出資した民間(第三セクター)による独自の資本で県境を越えて市内にCATVを整備する。事業費は民間施工とエリア拡大によるコスト減により公共工事の約半額で実施可能の見込みである。将来的に福祉や防災などの公共サービスを整備していく考えである。今後の課題は、民間主導による経営の安定化であり、加入率を上げることが大きなウェイトを占める。そのため公的支援が必要である。地域再生で支援措置として電気通信格差是正事業費補助金を交付金として受けて、市が加入世帯へ引込工事や宅内工事の助成を行い、加入世帯率40%という成果を挙げる。
石川県	河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村	無線による白山麓5村デジタルデバ이트解消及びII基盤構築	白山麓5村は、白山麓、手取川流域にあり、その地形のためケーブル敷設、敷設後の保守維持に平地の市町村に比し、高額な費用負担が必要である。一方、高額な保守維持費が必要になるにもかかわらず人口密度が低いため、今日、ブロードバンドサービス及び有線テレビジョン放送サービスが受けられない環境にある。このため、規制の特例措置適用を前提に、建設費用及び保守維持費用において負担の軽い無線技術を使用し、まず、ブロードバンドサービス及び有線テレビジョン放送サービスを実現し、デジタルデバ이트を解消する。将来において構築した基盤網を電子自治体と住民とを結ぶ網として発展させる。
福井県	福井県	携帯電話通信エリア拡大構想	定住人口が少ない等の理由により鉄塔の整備が進まず不感地域となっている地域は、デジタルデバイスや災害時の不安が生じるだけでなく、地域の活性化にも悪影響が出ており、県および市町村では不感地域の解消が重要な政策課題となっている。「移動通信用鉄塔施設整備事業」により徐々に整備を進めているが、鉄塔を利用してサービスを提供する電気通信事業者の参画が不可欠であるにもかかわらず、現在の補助スキームでは、収益性の観点から、事業者も積極的に参加し難い状況にある。そこで、事業者の参画を促進する方向で補助スキームを見直し、不感地域の解消に向けた取組みを推進する。
山梨県	山梨県	やまなITプラン	「やまなITプラン」の目標である「豊かな県民生活を創造し、県内産業に活力を与えるII社会の実現」を達成するため、情報化の7つの「基本方向」を示し、「基本方向」に沿った具体的な施策を実施することとしている。 各施策に深く関係する情報ハイウェイを早期に整備する必要があるため、整備にあたり必要となる各種申請について、許可に要する期間の短縮及び窓口の一本化を希望する。
大阪府	大阪府	高度電子自治体構築特区	府全域を「高度電子自治体構築特区」に指定し、同地域における地域住民向け電子自治体サービスの早期提供と利便性向上のため、以下の措置を講じる。 (提案) 地域住民向け電子自治体サービスの利便性を向上させるため、手数料等のクレジットカード等による第三者納付方式による納付や電子証紙による納付について、地方自治法243条、231条の2の特例を認める。
兵庫県	洲本市	ケーブルテレビ高度利用構想	洲本市のケーブルテレビの加入率は、平成16年3月末現在で全世帯の75%を超え、日常不可欠な地域情報媒体となっている。しかし、情報技術の高度化は急速に進展しており、今後も公共ケーブルテレビがその存在価値を保つためには、高度化(デジタル化)し、高画質の映像提供やチャンネルの多様化等を実施することが必要であり、かつ急務となっている。ところが、現在の施設は多年度にわたって国庫補助金を活用して整備しているため、補助金適正化法が複雑に適用され、高度化への大きな障害となっている。そこで、ケーブルテレビ施設の円滑なデジタル化を進めるために同法の適用除外を求める。
兵庫県	兵庫県	ケータイエリア拡大プログラム	過疎地域等の条件不利地域における携帯電話の不感地区を解消し、ユニバーサルサービス化を促進することにより、通話だけではなく携帯電話の活用方策(インターネットによる商取引等)が普及し、ひいては、地域経済の活性化を図ることができる。そのために、携帯電話不感地区を抱える過疎地域等の条件不利地域における移動通信用鉄塔施設整備事業(国庫補助事業及び地方単独事業)について、次の措置を提案する。 事業者負担の軽減 地方単独事業の人口要件の廃止
和歌山県	和歌山県	地方改善施設(大型共同作業場)の有効活用計画	1和歌山県の地域の特性を生かした資源(農産物・水産物)を活用することにより、地場産業の育成や地元PRを行う 2民間企業の申請に基づき、地方改善施設(大型共同作業場)設置者である市町村が選定した民間企業が、都市との交流、地元の雇用、新たな地場産業の促進を図る場合にあっては、行政財産である地方改善施設(大型共同作業場)及び当該用地の払い下げを可能とする 3地方改善施設(大型共同作業場)設立時の初期目的が達成された現在、社会ニーズの変化に伴い、その必要とする公共的施設への転用の弾力的な承認をすることにより地域再生を支援する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
鳥取県	鳥取市、鳥取市におけるコミュニティFM局設立のための委員会	広域合併後の鳥取市コミュニティFM放送特区構想	鳥取市は平成16年11月に周辺9町村との広域合併を予定している。また民間で合併後の鳥取市においてコミュニティ放送局を設立しようとして計画されている。行政としても合併後の新市における防災・広報等にこの放送局を有効利用できると考えているが、現在の空中線電力の上限基準等では新市において放送エリア外になる地域が多くなる。現状の規制は市町村の広域合併を想定したものになっていない。広域合併後の鳥取市においてこの規制を緩和することにより、地域密着のきめ細かな情報を大きな費用増を伴わずに効率的に提供でき、合併後の新市民の一体感醸成にもつながり、合併の成功と地域発展に寄与する。
宮崎県	宮崎市	住基カードを利用した電子投票システム構築構想	選挙における住基カードの利用+電子投票システム構築構想です。主な仕組みと特徴は、住基カードによる本人確認をおこない「なりすまし投票」の防止、期日前投票では宣誓書自動作成によるスピードアップ、電子投票機の導入による疑問票の解決、開票時間の短縮、投票数データを投票率速報システムへ伝送し公表する事で有権者への投票意識の向上促進及び投票率低下への歯止めを目的としており、市民サービスの向上が図れるものです。
愛知県	NPO名古屋エアーフロント協会(設立準備中)	新生名古屋空港にFBOを構築するための基準	海外ではFBOは既に航空業務の中でなくてはならない地位を確立している。適正なFBOの活動発展のためにFBOの基準又はスタンダードの設定を要望するものです。
大阪府	株式会社ジェシービー	公金(地方公金 地方税)クレジット決済構想	公金(地方公金 地方税)のクレジットカード決済を実施する。自治体はクレジット会社と立替払い加盟店契約を締結し、インターネット上での公金決済を実施する。
大阪府	民間企業	II関連補助金の統合化	関西の豊富な文化財・観光資源をコンテンツとして活用する方策を検討し、政府の「文化遺産オンライン構想」や「関西元気文化圏」との連携を模索する。こうした取り組みは、ブロードバンド社会におけるビジネスの広がりを加速させ、ひいては、低迷する関西経済の再生につながるものである。こうした地域の効率的なネットワークを形成する観点からは、既存のII(情報技術)に関する国の事業は、対象分野で言えば、基盤整備、端末、ソフトに分かれており、またそれぞれが各省にまたがり存在しているなど、地域にとって使い勝手の悪いものとなっているため、関連する国庫補助金の整理・再編を行う。
群馬県、東京都	東京駅、有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会	千代田区・嬬恋村連携震災疎開通信システム・リゾートオフィス構想	千代田区と防災協力協定を締結している嬬恋村にて、千代田区のオフィス街の地域LANと嬬恋村のリゾート施設周辺の地域LANを専用の高度情報回線で接続する。平常時は、リゾート情報などのイベント情報を千代田区と嬬恋村が相互に流したり、嬬恋村のリゾート施設をリゾートオフィスとして機能させ、被災時には、相互のオフィス施設やリゾート施設は一時疎開場所や支援基地として機能させる。また被災時に、NTT回線が輻輳した場合に、千代田区オフィス街の通信機能を内線接続で嬬恋村にバックアップさせ、通信の迂回機能を果たさせる。
5	農業関連		<56件>
北海道	北海道	活力ある農業・農村新生プラン	北海道経済に大きなウエイトを占めている農業は、地域を支える重要な産業として発展してきており、今後とも、北海道が我が国最大の食料供給基地としてその役割を果たすためには、農業・農村の持続的な発展に向けた取組が求められている。このような中、BSEの発生等により食の安全・安心の確保や環境への配慮が求められているとともに、WTOやFTA交渉による北海道農業への影響更に担い手の減少等による農業生産力の低下や農村コミュニティの崩壊が懸念されている。このため、「環境」と調和した安全・安心な「食」づくり、多様な「人」が関わる農業の推進、農とふれあう「個性輝く地域」づくりを通して、活力ある農業・農村を実現する。
青森県	青森県八戸市、(仮)NPO法人「農援隊」	はちのへ農援隊特区構想	基幹産業が農業である近隣町村と八戸市など都市部の持つ「マンパワー」などを町村の地域資源と結びつけることで、農業関連ビジネスの振興を図り、生産者の所得向上につなげる。NPO法人や株式会社の農地取得容認、農家民宿における簡易な消防設備での容認、酒税法緩和による濁酒やワイン醸造、販売、地産地消をキーワードとした農産品や加工品の宅配に限り、自家用貨物自動車の有償運送事業を容認等を導入により、当該地域の活性化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岩手県	紫波町	循環型まちづくり構想	紫波町は、自然と共生し循環を基調とする町づくりを進めており、持続的に自立可能な循環型まちづくりを実現する観点から、再生利用を目的とした食品産業廃棄物、木屑に対する廃棄物処理法の規制緩和、循環農業啓蒙に係る市民農園における農地貸付面積要件の緩和、NPO等による循環交流施設へのボランティア輸送の有償化、中古品使用に係る補助事業の運用改善、大麻の栽培目的の要件緩和、町産材活用住宅における建築確認申請の簡素化、町産材による公共施設の木造化に係る補助事業の運用改善、郵便投票制度の拡充、民生委員の推薦手続きの簡略化について提案を行う。
岩手県	藤沢町	農村再生計画	平成10年度事業完了した国営農地開発事業の地元負担金の償還にあたり、農業者の自立と自治体財政の健全化のため、負担金の償還額を過疎対策事業など、適債事業として認めて頂きたい。
宮城県	塩竈市	浦戸諸島活性化特区(休耕地の活用)	本市の浦戸諸島地域は、休耕地の増加や著しい人口減少が課題となっている。休耕地の活用と地元の活性化を図るため、島民も含めたNPO法人が設立され、島をフルシーズン花、果樹木類が、咲き実らせる観光農園を目指すフラワーアイランド構想に取り組んでいる。今後、事業展開を図るため、離島という特異性や高い高齢化率、設立されたNPO法人は、地元の活性化が目的であること。また、休耕地の賃借世帯が多くその事業展開が強力に推進するためにも、自治体が仲介せず、直接農地所有者と農業生産法人以外のNPO法人が直接賃借に関する契約を行うことができる特区の拡大を実施し、この地域の活性化に繋げていきたい。
山形県	山形県	豊かな山形 新たな木の時代推進構想	県土の7割を占める森林は、木材の生産機能のほか、良質な水を育む水源のかん養機能、山地災害の防止機能など多面的な機能を持っている。また、近年は、地球温暖化を防止するうえで、森林の二酸化炭素の吸収源としての役割が大きく期待されている。県として「豊かな山形 新たな木の時代推進構想」を掲げ、健全な森林の育成や山村の活性化を推進するため、県産木材を活用し山村地域の経済の活性化を図っていくほか、再生産が可能であるなど有効な木材資源を活用し、資源循環型の地域社会を構築するしていく。
山形県	山形県	山形いきいき園芸産地創出構想(パート)	地域の特徴を生かした野菜等の園芸産地づくりを計画的に進めていくことを内容とする「山形いきいき園芸産地創出計画」が、地域再生計画として平成16年6月21日に認定を受けた。当該計画においては課題となるのが、計画の推進者となり得る園芸農業の担い手の確保及び農業法人などによる営農体制の確立である。既認定計画においては新規就農の促進・農業法人の経営強化をねらいとしたが、この度は他産業からの園芸農業への参入など、多様な担い手の確保に重点を置いた取組みを推進する構想とするものである。
福島県	長沼町	農業施設、生涯学習及び生涯体育施設共同による地域再生計画	農業施設と公民館施設及び社会体育施設の併設利用を行い、相乗効果による人材の育成を推進し、活力ある地域づくりを進めるとともに、地域経済の振興や雇用の拡大を図る。
福島県	平田村	循環型農業推進構想	畜産経営における「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づく堆肥舎の整備について、農地転用や建築確認申請における手続きの簡素化
福島県	桑折町	高齢者農業によるまちおこし	企業等退職者は、退職後家庭菜園等によって生きがいを見出すケースが当地方では多く見られる。しかし、農地の小面積の貸借は、農地法により規制され借ることができない。よって農地法の規制(下限)を撤廃し遊休農地の貸借を促進し、農地の遊休化防止と高齢者による農産物の生産、それによる地産地消及び高齢者の生きがい充実と収入の確保を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
茨城県	茨城県	地域コミュニティ再生プロジェクト	地域コミュニティを再生するために、地域に根ざした商店街の活性化に関して支援措置を講じるとともに、安心して子育てができる環境づくりや未来の地域づくりを担う人を育む事業、新たな交流を生み出す市民農園の整備事業などに対して支援措置を講じる。
群馬県	館林市	農村定住に伴う農地の権利取得後の下限面積要件の緩和	集積困難な農地(下限面積5a、上限面積10a)を対象に、サラリーマン等の非農業者が耕作と定住を希望すれば、当該農地権利取得を可能とし、5年間耕作後、残地の営農を条件に、取得した当該農地面積の2分の1以内を限度に、自己居住用住宅建設用地として農地転用し、農村集落内に定住するものとする。
埼玉県	埼玉県	野菜産地の構造改革構想	埼玉県農林総合研究センターは、農林水産省の先端技術を活用した農林水産研究高度化事業等を活用し、民間企業・農協との共同研究により、ねぎ移植機の開発を進めている。この機械は本県ねぎ産地のほ場、栽培条件に適合した技術として開発が見込まれ、産地改革の有効な手段と期待されている。 今後、産地へこれら省力・低コスト生産につながる機械・施設の導入を計画的に支援し、競争力の高い産地を育成することが重要であり、国の研究事業で開発された機械・施設が園芸振興事業の補助対象となるよう両事業の連携を図ることを提案する。
千葉県	我孫子市	我孫子市谷津ミュージアム事業推進特区	我孫子市が進めている「谷津ミュージアム事業構想」は、我孫子市岡発戸 都部地域に残る貴重な谷津の自然を保全・再生・活用し、「野外博物館」としていくものです。この構想を実現するためには、休耕地や放棄水田を復田することが必要不可欠です。 そのため、事業構想区域内にある一般企業の仮登記請求権を有する農地について、この構想に沿った農地の保全・再生・活用を行う場合に限り、農地法第3条第2項第2号の2の規定を緩和し、所有権の移転を可能にするるとともに、市長の承認を得て、事業の推進に賛同する個人やNPO等の団体に農地を貸し出しできるようにする。
富山県	富山県	散居村保全地域用水特区構想	庄川扇状地に広がる散居村の環境保全と水田農業の持続的発展を図るために、農業用水が有する地域機能のうち、かんがいに影響を与えない消流雪用水や景観保持などに使用する用水については、散居村保全地域用水として位置付け、農業用水(かんがい)として取得した水利権の範囲において、地域が自由に使用できるようにする。
石川県	石川県	公共等施設内の多目的営利利用による地方財政軽減構想	現在ある地域活性化施設等の補助目的の機能を維持させた上で、民間参入を念頭におき、施設(コミュニティ施設)等の多目的利用による地方財政の軽減。内容として施設内での、地域特産物を主体とした幅広い飲食物、土産物等の営利目的の常設販売を認める。また、その販売利益の一部について、地方公共団体が負担している施設の維持管理費や地域活性化活動資金に充当する。
石川県	石川県	農業振興地域における土地有効活用構想	地域の農業の振興を図るため、農振農用地域区域内で設置可能な農業用施設の範囲を拡大し、農振除外の手続きではなく農振農用地(農業用施設用地)として立地可能とすれば、企業の進出等が円滑に図れるばかりでなく、農振農用地であるため、企業撤退等の場合でも農振法上の規制がかかり計画的な土地利用を図ることができる。
石川県	石川県	河北潟干拓地農地の特性である大区画ほ場を活かした大規模経営・低コスト化を図られるよう、加工用米の作付を、土地改良事業の受益地の開田等に伴う補助金の返還措置について」の通達に基づく補助金の返還を求めずに認めること	河北潟干拓地農地の特性である大区画ほ場を活かした大規模経営・低コスト化が図られるよう、加工用米の作付を、土地改良事業の受益地の開田等に伴う補助金の返還措置について」の通達に基づく補助金の返還を求めずに認めること

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
石川県	石川県	能登半島漁業サポーター特区	過疎化・高齢化が進む半島地域等の漁村では、水域環境保全の担い手である漁業者が減少しており、消費者等(水産物の供給を受けることにより受益する漁業者以外の住民)の活動への参画が必要となっている。 サポーター組合員制度の導入により、都市住民等に水域環境保全活動等への積極的な参加の動機付けを図るとともに、カキ養殖や定置漁業の「1口オーナー」等として漁業経営面での体験や漁獲物の分配に参画しやすくする。更に、消費者の漁村活動への参加を通して、経営意識の向上や、消費者の食品に対する意識の漁協・漁業経営へのフィードバック、U・ターンによる地域の活性化が期待できる。
石川県	金沢市	金沢伝統的加賀野菜生産特区	金沢市の6割を占める中山間地域は、担い手の高齢化と遊休農地・放置森林が増加し、農地や森林の管理、集落機能の維持が困難となり、また平坦部の都市化の進展により、この地域の農業振興が益々重要となっている。本市は、伝統的な加賀野菜の生産拡大のため消費宣伝に努めており、近年需要も増加し、生産拡大が求められている。この地域は加賀野菜をはじめ特産林産物、果樹等の生産が行われているが、地域内で新たな担い手の育成は困難なことから、農地法や森林組合法の特例により、森林組合が農業に参入し、加賀野菜の生産拡大、遊休農地・放置森林の解消や地域活性化、若者の雇用拡大、減農薬栽培や加工品の開発なども期待される。
福井県	福井県	個性豊かな農山漁村づくり構想	農林水産業の生産振興と農山漁村の生活環境改善を一体的に実施することにより、農林水産業を核として地域活性化を図ろうとする地域において、公共・非公共を問わず、各事業を総合メニュー化し、地域が選択する複数の事業を交付金事業として一元的に実施する制度を創設する。その際、各事業において定められている基準についても、当該地域が設定した客観的な目標・指標の達成が複数の事業実施により可能と見込まれることや、設定された客観的な目標・指標の達成にふさわしいことを条件に地域の実情に応じて緩和できる制度とすることにより、地域の
福井県	福井県	農業ベンチャー育成支援構想	兼業農家に支えられている本県農業を、家業的農業から企業的農業への転換を図り、夢のある産業として発展させるためには、生産品目の多角化や量産化、ブランド化、販路開拓など企業的な経営展開により、若い人が集まる魅力ある産業とすることが必要であり、そのためには、農業法人の積極的支援が必要である。 農業生産法人の育成を支援するため、国では特別措置法を制定し、「アグリビジネス投資育成株式会社」が農業法人の財務安定化等のための資金を出資しているが、農業法人設立直後の農業法人も当該事業を活用できるよう出資要件を緩和し、企業的農業を行う農業法人の育成を促進する。
福井県	福井県	新規就農支援充実構想	農業法人等への就農の促進を図ることにより将来の担い手を確保するため、農業法人等に就職する者およびこうした就農者を受け入れる農業法人等が就農支援資金を借り受けられるよう、貸付対象の更なる弾力化と拡充を図ることにより、法人等へ就農し、準備期間を経て独自の経営を目指す新規就農者等に対する資金面での支援を強化するとともに、厚生労働省との連携により、ハローワークにおいて就農支援をワンストップで実現することにより新規就農を一層促進する。
山梨県	塩山市	塩山市農業基盤安定拡大計画	塩山市の農業形態は、果樹生産が主であり、全国へフルーツを発信してきた経緯がある。さらにこれからの農業の振興には、観光型・直売型農業へのより一層の推進が必要である。これには農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に規定してある農用地区域からの除外、農地転用を可能にし、農用地区域内に農業関連施設の建設を可能にする。すなわち農用地区域内に直売所、農産物加工工場、駐車場、トイレなどを整備し、首都圏との交流、販売を拡大し、生産者と消費者の顔の見える販売を行う。また、遊休農地対策にもつながる。これらのことから、生産農家の収入を安定させ、魅力ある農業の推進と担い手農家の増加を目指す。
長野県	長野県	有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容認特区構想	近年有害鳥獣の問題は、山間部だけでなく中山間地域における農業従事者の耕作意欲を失わせるまでになっている。農業従事者は、一般的に狩猟免許を有しておらず、捕殺はできないまでも、農地に近づくと有害鳥獣の数を少しでも減少させるための方法を模索しており、有効な捕獲駆除システムの確立は喫緊の課題となっている。ワナの特例項目について利用実態に即した一層活用ができる内容とするために、次の緩和を盛り込んでいただきたい。 1 箱ワナに限定して、わな狩猟免許者の同行規定を除外する。
長野県	阿智村	有機活用農業振興特区」構想	阿智村では有機活用農業による産業振興を目指しているが、村内で排出する畜産物のふん尿全てを堆肥センターに集約して優良堆肥化する。そしてこの堆肥を販売し、これを使用して栽培された農作物をブランド化して産業振興を図りたい。ところが、現行では畜産農業に係る動物のふん尿は産業廃棄物に該当するとして、畜産農家が法人取得をして、かつ、処分業を行う許可を得なければならない、畜産農家には多大な負担であり、村内畜産業の壊滅を意味するものである。もともとふん尿は堆肥として利用してきた物であるし、優良堆肥の製造には不可欠な物であることからしても、廃棄物には該当せず、処分の許可は不要で、ふん尿の処理を行いたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
静岡県	湖西市	高品質なものづくり基盤創造 企業誘致促進化」構想	企業の用地取得ニーズに的確に応え、機動的な企業誘致施策を展開するため、以下の行政事務の迅速化を図る。 土砂流失防備保安林の解除 1ha以上であっても、公的機関が実施する事業に限り、農林水産大臣への協議を不要とする。 農地転用の許可 4haを超える転用であっても、公的機関が実施する事業に限り、農林水産大臣への協議を不要とし、県知事の許可とする。 農用地利用計画の変更 公的機関が実施する事業に限り、県の同意を不要とする。
愛知県	豊川市、 ひまわり農業協同組合、 豊川宝飯地区農政企画協議会	アグリートエコサーキュレーション構想 ～農 (agriculture)と食 (eat)と環境 (ecology)の循環 (circulation)によるまちづくり～	消費者が求める「食の安全安心」に対応するため農産物の認証・表示制度を創設し、高い水準の認証を得るために、当該事業に併せて良質な有機堆肥の製造事業を行うが、堆肥の原材料には生ごみや剪定枝、畜産糞尿などを活用し、生ごみ削減という環境問題に配慮する。このように「農」と「食」と「環境」を循環させ、生産者、消費者、地域の農協や企業、自治体が一体となって支援することで、次世代型の農業振興を図る。その他、農業就業者支援センターや市民農園、農業体験公園などの包括的な整備や、地場産農産物による地域の新たな特産品となりうる2次加工物の創造・販売を通じ、「農」と「食」をテーマにした地域の活性化と雇用の促進を図る。
三重県	三重県	新しい三重の米(水田農業)戦略	三重県内の農業者、生産団体が、自主的、主体的にそれぞれの地域の米づくり(水田農業)のあり方を考え、「食の安全・安心」、地球環境にやさしい農業への転換」という課題に的確に対応した産地づくりを進めていく上で指針となる「新たな「三重の米(水田農業)戦略」を作成しました。今後、平成22年度を目途に、県民(消費者)に信頼される三重の米づくり、担い手が育つ三重の水田農業づくり、中山間地域が生き生きとした三重の水田農業づくりの3つを理念として掲げ、具体的な施策展開を図っていきます。その中で今回の支援措置を受けることで、産地間競争に打ち勝つ三重の米・水田農業を形成していきます。
京都府	舞鶴市	まいづる農業再生・農村創造特区	農業分野への新たな企業の参入を可能にするとともに、新規就農者等が農地の権利取得しやすいように下限面積の緩和措置を行い、地域農業の再生を図る。 また、農業生産法人の行う農業関連事業の拡大、構成員要件の緩和による民間活力を導入するとともに、多様な開設者による市民農園の拡充及び農家民宿開業の負担軽減などにより、魅力ある農村交流空間を創造する。 本構想では、新たな規制改革事項の提案として、農業生産法人の構成員要件の緩和を行い、地域全体で農業生産法人を設立し、農村滞在型余暇活動施設の運営を円滑に行うことを想定している。
兵庫県	加古川市	市街化区域農地の農業効率向上・農家の経営安定化構想	市街化区域内の新市街地の土地区画整理事業(約140百万円/ha)は、不整形な農地の区画整形を行い、健全な市街地として宅地供給を図る上から効果的な事業であった。しかし、近年の想定外の地価下落と宅地需要の低迷により、資金計画上からこの事業手法が成立しない状況である。したがって、本市における市街化区域内の新市街地の大規模農地の整備手法として、ほ場整備事業を行い、耕作放棄化の防止・次世代の農業の担い手育成・経営安定・将来の宅地化に向けた骨格づくりを行う。
和歌山県	和歌山県	アライグマ有害捕獲に係る狩猟免許を有しない従事者容認事業	和歌山県では、最近アライグマによる農作物被害が増加してきており、また、アライグマは繁殖力が極めて高いため、今後ますます被害が増加することが見込まれる。これを抑制するためには、現行の有害鳥獣捕獲体制(現行では、捕獲従事者の中に網・わな猟免許所持者が含まれていなければならない)では対応できなくなる恐れがあるため、アライグマの増加傾向の初期段階である今の時期に、アライグマに限って、有害鳥獣捕獲従事者について、捕獲技術、安全性が確保されると認められる場合、網・わな猟免許を受けていない者のみでも従事することができるものとし、農業従事者の捕獲を容易にし、安定した農業経営を確保することを実現する。
鳥取県	鳥取県西部森林組合、 西伯町	里山再生と竹炭による環境にやさしい農業の推進構想	林業が衰退し、里山の景観が変わり竹山となってきている。このような状況を改善しバランスのとれた里山を再生し、竹を利用した竹炭、竹酢液の活用により環境にやさしい農業を推進する。
徳島県	上勝町	薬草等の薬効明記による庭先販売可能化特区	農家が生産する民間薬としての薬草については、薬効・使用法等を記載して販売すると薬事法違反になるため、薬膳料理の食材やお茶の原料としては使用法等を記載せずに庭先販売されている。健康食ブームに乗って販売は順調であるが、気がかりなことは摂取量を間違えると副作用が起きる可能性のある薬草も散見されることで、使用法の記載が必要と考えられる。お茶や薬膳料理の材料については、薬効・使用法等を記載して販売できるようにされたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛媛県	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	愛媛県では、戦後、積極的に植林してきた結果、スギ・ヒノキを中心とした植林地が、森林面積の62%、22万haにも達し、森林資源は充実してきているが、近年、外材輸入の増大や木材価格の長期低迷等により、林業採算性は悪化し、林業従事者も減少、高齢化の一途を辿ってきており、このまま推移すれば、森林の公益的機能発揮や環境にやさしい循環資源である木材利用促進に支障をきたすこととなる。 このような中、公共施設の木造化は、施策推進の指導的立場にある県・市町村等が、自ら地域のシンボリックな公共施設を木造化することにより、多くの県民に木材の良さが見直され、県産材の需要拡大が期待される。
高知県	高知県、大豊町、佐川町、梶原町、東津野村、葉山村	農地の取得・権利設定の際における下限面積要件の適用除外による農地の保全及び地域の活性化事業 (現 農地の権利取得後の下限面積要件の特例設定基準の弾力化による農地の利用増進事業)	現行の農地法では、農地の取得等の際には下限面積の要件があり、農地法の例外規定や構造改革特区による場合においても10a以上の農地取得等が必要となっている。当県の中山間地域では、高齢化の進行や担い手不足等により地域の活力の低下と共に農地の荒廃化が進んでいる一方、都市部には安全な野菜作りを行いつつ田舎で暮らしたいというニーズや地域には農業以外の産業従事者が耕作したいというニーズがある。中山間地域の市町村が、このようなニーズを活かし、地域の活性化や農地の耕作放棄による荒廃を防止するため、遊休化の恐れのある農地などを有効活用しようとする場合に、10a未満でも農地の取得等が可能になるようにする。
福岡県	北九州市	農地取得等に係る下限面積の設定の権限移譲	農地法第3条第2項第5号の規定により、農地取得にかかわる下限面積を設定する権限は県が持っている。 しかし、地域の実情に即した面積が設定されていないため、下限面積を設定する権限を県から市へ移譲することを提案する。 これにより、状況の変化に即応し、地域の実情に応じたきめ細かい取り扱いができ、ひいては農業の振興に資することができる。
熊本県	熊本県	地域農業再生構想(案)	農村地域では、過疎化、高齢化が進むとともに、後継者不足や遊休農地の増加に直面しており、特に中山間地域においては、地域農業の担い手確保が深刻な課題となっている。このため、特に担い手の確保が著しく困難な地域においては、地域農業の活性化や多面的機能の維持に大きく貢献する認定農業者(法人を含む)など一定の要件を満たす個別経営体を支援対象にするとともに、地域農業の核であるJAの農業経営事業への参入の途を開き、JA自らも地域農業の担い手として位置づけることにより、地域農業の再生を図る。
大分県	臼杵市	うすきかぼす産地再生事業	臼杵市では、農地法第3条による農地の所有権の移転又は賃借借の契約を結ぶ場合、合計面積が40a以上とならなければならない。臼杵市ではカボス産地の再生のため、定年帰農者へのカボス栽培をすすめているが、農地を所有していない栽培希望者が、農地法の契約により農地を所有又は借りようとする時、40a未満の面積では契約できない。臼杵市の特産であるカボスの栽培面積の維持、生産量の増大、カボス産地の活性化の為に、カボス栽培に限り10a以上であれば、賃借ができるよう、規制の緩和を提案したい。
宮崎県	宮崎県	悠久の森構想	【森林ボランティア活動等への補助事業の補助条件の拡充】 近年、森づくりに関する団体等の活動が全国的に活発化し、本県でも森林づくり団体が40近(登録されており、各々独自に活動するだけでなく、複数団体が共同での活動を展開しているが、その活動フィールドとともに活動のための資金の確保が課題となっている。本県では、県民参加の森づくりを目指す「みやざき悠久の森づくり」構想を推進しており、民間団体等の種々の森づくり活動を支援しているが、さらに森林整備関連補助事業を有効に活用するため、地方の自主裁量権の拡大による補助事業の弾力的な運用(保安林や公有林を対象とした森林整備について任意団体まで実施主体可等)による県民総参加の森づくりを推進することとしたい。 【森林ボランティア活動資金に対する特別措置の創設】 企業が社会貢献の一環として森林ボランティア活動に対して資金面での支援を行う活動が増えつつある。しかしながら、現行の税法における寄附金の取り扱いには、指定寄附金や特定の公益法人に対する寄附金だけが優遇措置がない。本県では、民間団体等の種々の森づくり活動を支援しているが、財政状況等から団体等の要望に対応できないのが実状であることから、こうした森づくりへの資金提供等に対する優遇措置を行うことで、県民参加の森づくりを一層推進することとしたい。
宮崎県	宮崎県	焼酎原料用かんしょ安定供給等体制構築特区	農地法では農業生産法人への出資の要件として、農業関係者以外の者の出資割合を総議決権の4分の1以下、1出資者当たりは10分の1以下とされている。平成15年の農業経営基盤強化促進法の改正により、農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者である農業生産法人については、認定期間中、計画に記載された農業関係者以外の者の出資割合が総議決権の2分の1未満、1出資者の制限割合も適用されないこととなった。今回、それをさらに緩和して、農業生産法人の必須の構成員である常時従事者が出資する額を除き、県内地場企業(食品加工・焼酎製造メーカーなど)に出資割合制限を加えず、より容易に農業生産法人を設立することを可能とする。
宮崎県	宮崎県	地域材活用活性化構想	【森林国営保険補償対象の拡大】 現行の森林国営保険制度では、補償対象災害の範囲が火災、気象災及び噴火災に限定されている。そこで、農業共済制度と同様、近年増加している獣害及び病虫害等について、当該保険での補償対象に拡大し、保険適用を可能とするものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
鹿児島県	名瀬市	さとうきびを活かした奄美農業環(わ)の活性化計画	産業波及効果が大きく資源循環性の高い地域特性の農作物(さとうきび)を活かした地域産業の振興を図るために、農業の新規参入者の確保と、農地の集約・流動化(連担)を推進する。そのために次の措置を提案する。 建設業 森林組合・NPO等が新分野へ進出 さとうきび栽培に対する技術取得等の支援措置 さとうきびに限定した農地保有合理化事業を強化する農地集約・流動化支援措置 農産物加工施設整備の支援措置 グリーンツーリズムに対する支援 バイオマスタウンの実現に向けた取組み 下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化
北海道	陸別町農業協同組合	農協にも農業経営を行政庁の認可を受けないで実施する	陸別町は酪農が主産業であり酪農が衰退することは地域が衰退することになる、農協がいつでも農業の経営を開始できる体制を早急に立ち上げ酪農経営を開始する事によって、地域の活性化につながり、いでは牛乳の生産量を増加させることによって、共通経費の牛乳運送運賃等を値上げせずに現状維持を継続することができるし農協としても現状維持を継続でき賦課金や利用料を据え置いて行くことが可能となり組合員に負担を増加させずにやって行く事が可能となると見込めるまた高齢化によって農地を貸したくても借り手がないなど農協への貸付も可能となれば安心して経営も1年でも長く継続してくれる事になる
福島県	築取寿健	会津若松ゲートシティ構想	会津若松IC入口には高速バスの停留所があり多数の乗降客が有るが自家用車の駐車場が無い。また、同地区はグループ旅行での集合、乗り継ぎ地点にもなっているが付近のスーパー等に放置駐車している。次の3点を提案する。 1.駐車場の建設 IC東側の農地(35a)を農地転用して有料駐車場(120台分)に整備する。隣接する市道はU字溝を埋設し舗装する。 2.歩道橋の設置 バス停から横断歩道までが遠いため、4車線車道を横断する人が多く危険である。上り/下りのバス停間に歩道橋を架設して道路横断の安全を図る。 3.路肩の拡幅 バス停部分の路肩幅員を広げて往来を円滑化する。
茨城県	ひたちなかJA、株式会社幸田商店、木内酒造合資会社	純ひたちなか産ほしほ焼酎生産プロジェクト	酒税法第10条の規定には、酒税の保全の為に税務署長は免許を与えない事がある。と規定されている。現在焼酎乙類に分類されるいも焼酎は、酒税の保全の名目でこの10条が適用され、実質新規免許が付与されなくなっている。また、例外として認められる地域の特産品としての乙類焼酎についても、さつまいもを原料とする場合は除外される。つまりさつまいもを原料としたいも焼酎製造事業は一切新規参入が出来なくなっている。そこで、地域の農業の振興及び、地域の活性化の為にその地域産のさつまいもを原料とした乙類焼酎の製造免許を認可の対象とし、新規のいも焼酎事業への参入を認める。
埼玉県	民間企業	農地復元不可能な未利用農地等を有効活用した産業立地推進特区構想(ポリマテック高分子研究所・さいたま工場建築計画)	岩槻市に3工場1研究施設を稼働し約500名を雇用している。2年前から施設集約と産学及び関係企業(外国企業を含む)との共同研究施設及び試作ライン工場の立地を模索してきた。計画地は資料が示すとおり農地復元不可能な未利用地を含む土地である。行政対応がはっきりせず、同様条件が他行政において許可されている現状から、現行法制度によらず、起業家からの特区申請による問題解決をはかりたい。新規雇用を含め地域振興に寄与すべく、また現に稼働する地区で存続をはかり、地域の要望にも応えたい。民業拡大による経済の活性化に寄与すべく、国内に主要拠点をおき企業活動を存続させるべく、特区により立地可能としたい。
神奈川県	株式会社 アムコ	ベリーのリ構想	日本では、ベリーの認知は低い、欧米ではベリー市場が古くから形成されている。近年ブルーベリーが、目に良いとされ市場が拡大されているが、日本を始め世界には、機能性が高く(食材としても成り)得るベリーが数多くある。それらベリーを利用した第一弾としてニュージーランド産のボイセンベリーを滋賀県安曇川町で平成15年より地域再生事業として開始した。第二弾として、神奈川県相模原地区内の遊休地で、様々なベリーを一箇所に集めた栽培、情報発信の基地(ベリーの里)とすることで、新たなベリー市場を創出することが出来る。基本として遊休地の利用及び新産業創出を地元の農産学官との連携で創出することである。
山梨県	株式会社 萬屋醸造店	自然の恵みと人の調和で醸す、増穂酒米計画	地域内生産者・中山間地における耕作者と直接契約栽培する場合に限り、酒米(酒造好適米)の生産目標数のうち、外数として扱う。米の生産調整の規則の特例。
山梨県	井出醸造店 井出與五右衛門	富士北麓富士山由来商品化活性化計画	酒造メーカーが、酒米(酒造好適米)を酒米栽培用地の賃貸借を可能とする、農地法3条の特例の適用(あるいは、構造改革特別区域における規制の特例1001)を活用し自社生産する場合、及び地域内生産者と直接契約栽培する場合に限り、酒米(酒造好適米)を米の生産目標数のうち、外数として扱う。米の生産調整の規則の特例

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
山梨県	山梨銘醸株式会社	地域密着こだわりの美味しい酒産地化計画	酒造メーカーが、酒米(酒造好適米)を酒米栽培用地の賃貸借を可能とする、農地法3条の特例の適用(あるいは、構造改革特別区域における規制の特例1001)を活用し自社生産する場合、及び地域内生産者と直接契約栽培する場合に限り、酒米(酒造好適米)を米の生産目標数のうち、外数として扱う米の生産調整の規制の特例
静岡県	株式会社知久	当社(株式会社)は、農地を賃借し、有機農産物を生産する農業を直接行う。その農場で生産した安全な農作物を材料とし、自社工場加工し販売する。自社工場での食品製造過程と店舗での販売時に発生する食品残渣を堆肥化し、自社直営農場で活用する。農場では福祉施設と連携し、障害者に農業を通じた社会参画を促す。又、地域農家と協力し、有機農産物の栽培を促し、地産地消により、地域農業の振興に貢献する。更に、農業公園も整備し、市民の憩いの場所を提供する構想	現在、一部の構造改革特区を除き、一般の株式会社が直接、農業を営むことが農地法により規制されています。特区以外においても、株式会社が直接農業を営むことができることを要望しています。予定場所としては、浜松市和合町の遊休農地です。この地域はかつては、農業が振興されていた地域ですが、後継者問題により、荒廃した農地が広がってきています。また、この地域には、小規模授産所、高齢者福祉施設等も存在し、地域と提携し、障害者の仕事の創造と農業による社会への参画を促します。また、地域の荒廃した山林を整備し、農業公園・レストランの運営、陶芸等が楽しめる市民の憩いの場所を提供します。この農地では、食品の製造過程から出る食品残渣を堆肥化し、生ゴミの削減と再生を致します。
静岡県	シダックス・コミュニティー株式会社 株式会社中伊豆志太農場 有限会社シャーターティース	伊豆ブランド構想	これから製造をおこなうブランドは葡萄かすを原料とした蒸留酒で、静岡県はもとより日本全国であまり知られていない酒類です。しかしイタリアなど全国で良く知られている葡萄かす原料のブランドは風味豊かでアルコールの甘味と葡萄かす由来の独特のアロマが特徴の食後酒として食文化に定着しています。そこでこのように魅力のあるブランドを製造販売するにあたり、より消費者に葡萄かすブランドを知っていただく手段として、一部の商品に伊豆市の特産物を利用し、無色透明なブランドに色素添加やエキス添加した商品を製造販売し、地域性を露出して、伊豆市特産物の周知と同時に「伊豆ブランド」を定着させたいと考えています。
静岡県	株式会社中伊豆志太農場	伊豆特産アグリビジネス構想	農業生産法人における構成員要件に関する規制を緩和し、時代の変化に素早く対応し、より効果的な経営と良質の資本の投入により、健全な会社経営を実現したい。
兵庫県	和田山町特産物市場組合	若返り特区	「夢美人」は、学名「フエラリア・ミリフィカ」とい、タイ北部の熱帯に自生する葛属マメ科の植物である。和田山町は、この塊根(生芋)を認定農産物として推奨している。「フエラリア・ミリフィカ」には、大豆の数千倍ともいわれるイソフラボンが含まれている。イソフラボンは、骨粗鬆症、更年期障害、ガンの発生を押さえる作用があるとともに、女性らしい体を作るエストロゲンと同様の働きがあり美肌作用、丰胸効果などの作用があることは認められている。しかし医薬品でないため効果・効能・作用を表示することが出来ない。農産物であっても表示できるように規制緩和を行っていただきたい。
愛媛県	特定非営利活動法人GOODWILL	新居浜市大島白いも特区	新居浜市の大島は、全国的な白いもの産地であるが、高齢化の進展と過疎化が進み、将来にわたり農業の担い手不足、遊休農地の増大が懸念されている。そこで、離島の特性を活かした遊休農地対策を進めるため、農地の権利取得要件(常時従事規定並びに下限面積要件を1a)を緩和し、NPOとの連携による新規耕作者の受入環境の整備を進め、白いもの生産から白いもの特産品(白いも焼酎)づくまでの、多様な「農」との関わりによる地域独自のユニークな営農体制を確立し、地元農家、NPO、新規耕作者のコミュニティビジネスの展開による島の活性化、都市と農村の交流拡大、農地の保全、有効活用など魅力と活力ある島の再生を図る。
6	都市農村交流関連		<19件>
岩手県	遠野市	日本のふるさと再生計画	農村地域や農家が元気になるための取り組みとして、グリーン・ツーリズムによる都市と農村との交流活動を展開しようとする中で、都市住民等が農家で生活体験したいというニーズに対応してホームステイなどの滞在を農家が受け入れる場合にあっては、ゲスト側が実費程度の金銭の負担ができるようにしていただきたい。 本提案は、単に利用者に宿泊サービスを提供する部分に重点を置いているのではなく、農家の生活を体験したいというニーズを満たそうとするものであり、サービスの品質や安全性などを管理は、NPOなどの組織が自主的に行うことを前提とする。
福島県	喜多方市	農泊で再生!地域の農業	旅館業法、食品衛生法に係る設備基準を満たし、法令を遵守した質の高い農泊を進め、日本型グリーン・ツーリズムの確立を図るために、補助事業の運用を弾力的に行い「農泊会員の組織」が個人財産である農家住宅を改修し、農家が営業できるよう整備する事業をモデル的認め実施することを提案する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
群馬県	太田市、株式会社夢麦酒太田	地ビールのまち「おた」推進計画	昨年、東武線太田駅から南につながる太田南一番街商店街は、道路整備を行い、イメージの一新を図っている。そのような背景と併せ、当商店街近隣に位置する地ビールレストラン、(株)夢麦酒太田の営業利益の向上のみならず、中心市街地の活性化に向けて、「ビールに係る酒税の税率の特例」の恒久減税措置を実施し、安価で美味しい地ビールの提供が可能になるよう要望するものである。
福井県	福井県	農家民宿建築確認不要特区(福井型エコグリーンツーリズム推進特区)	福井県では、「福井型エコグリーンツーリズム推進特区」の認定を受け、特区区域内の農家民宿および市民農園の開設の促進を図るとともに、特区区域の拡大に向けて農家等の掘り起こしを行っている。しかし、都市計画区域等の区域内においては施設の増改築を行わない場合でも用途変更を行う場合は建築確認が必要となっており、小規模農家民宿を開設しようとする際の支障となっている。このため、構造改革特区区域内において、用途変更により農家民宿を開設する場合は建築確認手続きを不要とする特例を設けることにより、福井型エコグリーンツーリズムの一層の推進を図る。
静岡県	袋井市	民泊で健康グリーン・ツーリズム	農村体験に基づく体験プログラムの一環としての民家への宿泊は、旅館業法で定義する旅館業の目的とは異なるため、旅館業法第1条及び2条について適用除外を求めます。 農家を含む普通民家は、旅館業法で規定するホテル営業、旅館営業、簡易宿舍営業、下宿営業として整備された建築物ではなく本来の使用目的が住宅であるため、旅館業法上で規定する構造及び設備の基準を充たすことができないケースが通例であります。 しかしながら、宿泊料を受けて不特定多数に役務を提供することから、衛生上、安全上の措置は事前に講じるものとするが、その場合の基準が具体的に示されていないことから、所管省庁のガイドラインの設置も併せて要望するものです。
愛知県	岩倉市	いわらの風土を活かした五条川文化耕園構想	地域活力創出のために、駅東地区の再生と本市のシンボルである五条川を軸とした環境にやさしい開発プロジェクトを有機的に結びつけ、質の高い生活都市」としての深化を目指していく。これまで、自然再生として進めてきた五条川整備を拡大し、市域全体を五条川文化耕園と位置付ける。特に、市南部の市街化調整区域では、遊休農地を活用し、健康や文化をテーマにして多様な健康増進の機会を提供するゾーンとしての開発を行うことによって、交流人口の増加を図る。
京都府	美山町	日本一の田舎づくり構想	本町は、これまでの継続的な地域づくりの成果として、年間70万人を越える来訪者を数える。しかし、少子化を主たる原因とする人口の減少には歯止めが利かず、地域を支える担い手が不足する危機感が高まっている。地域住民の持続的な地域づくりの取り組みと都市側住民を中心とした間接的な外部からの新たな支援を生む仕組みづくりが急務である。この協働の地域づくりによってかやぶき民家に象徴される自然豊かな日本の原風景を残し、日本一の田舎を実現する。そのために、多様な農業の担い手対策や遊休農地の利用、有害獣被害などの対策による農林業の振興、景観や環境保全の取り組みとグリーンツーリズムによる一層の交流事業を推進する。
和歌山県	和歌山県	しよらさんカツオ特区	民間事業者の申請に基づき漁港管理者が選定した事業者が、漁港漁村において都市との交流の促進を図る場合にあつては、当該事業者に対し行政財産である漁港施設用地の貸し付けを可能とする。
和歌山県	和歌山県	森林組合の農業参入構想	緑のターン促進エリア内で、農地の遊休化が深刻で農業関係者の対応だけでは、問題解決が困難な地域において、森林組合がターン者を受け入れる際に新規参入者に農作業をさせるため、農地を斡旋もしくは賃貸する事業を実施する。森林組合による農地の所有権や地上権取得等の規制緩和により、ターン者が農業など複数の収入源を得る条件が整えられるとともに、農山村の美しい集落景観が維持管理されつつ、高齢者とターン者による地域独自の自立した農作業システムが実現される。
島根県	大田市(教育委員会)	長期山村留学(生活・自然体験活動)の推進にかかる諸施策の実施	全国的な山村留学の普及と活動推進のために次に掲げる事業を行う 1.山村留学情報相談コーナーの開設 活動の普及啓発・情報提供を目的としたコーナーを開設する。*全国実態調査の実施 *相談員の配置 *ホームページ運営 2.プレ山村留学の実施 長期山村留学参加へのステップとなるプレ山村留学を実施する。 専門的民間団体とのプログラム協同開発 専門的民間団体からのプログラムリーダー・コーディネーターの派遣並びにマンパワーの育成 3.長期山村留学参加者負担金の税制優遇措置の実施 4.留学生受け入れ自治体への地方交付税特別加算の実施

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
徳島県	勝浦町	5室以内でも泊まれる旅館業法特区	旅館営業の許可の際の基準である、旅館業法施行令第1条第2項第1号の「客室数が5室以上であること」の規定を緩和し、客室数が5室未満での小規模な営業を可能とすること、及び、同施行令第1条第2項第6号の「入浴設備を有すること」の規定を緩和し、小規模な施設であり、かつ近距離内に入浴可能な施設がある場合は、当該基準を満たすものとする。町営無料キャンプ場内にある2棟の小規模な施設を、宿泊可能な有料バンガロー(2室)として活用し、近隣にある廃校を利用した農村体験宿泊施設とともに交流の活発化を図る。
高知県	高知県、安芸市、禰原町、十和村	素顔の都市農村交流における旅館業法の適用除外	以下の条件で実施される農家での宿泊について、旅館業法の規制の対象外とする。 (1)市町村や地域の住民グループが企画する都市農村交流であること (2)宿泊滞在が専ら受け入れ住民と交流者の人的交流を目的としたものであること (3)宿泊・滞在にかかる交流者の負担は実費相当分であること (4)1農家あたりの受け入れの頻度が低い(年間数回程度)こと
福岡県	北九州市	小倉南区発「日本のふるさと」推進プロジェクト	地球資源の枯渇や経済の低成長により環境的ライフスタイル(田舎暮らしへのあこがれ)を求める人々が多く見られるようになった。そこで小倉南区の貫山や平尾台を中心とした豊かな自然を保全しながら、上下水道等生活インフラの整った本市の農村地域の特性を活かしたスローライフ的空間を創出し、都市と農山村の交流を促進することにより、荒廃しつつある農山村地域の活性化を目指す。特に新北九州空港開港にあわせ、首都圏を中心に広く来訪する方々にも対応できるよう美しい農村景観を有する自然と楽しめる空間づくりを行う。
大分県	湯布院町	ゆふいん原酒の里構想	湯布院町は全国有数の湧出量を誇る温泉と風光明媚な山岳、高原など自然豊かなまちです。今では年間約400万人の人々が訪れる保養温泉地です。一方、観光資源ともなっている農村景観を保全している農村では後継者不足や農業者の高齢化などで農地の荒廃化が急激にすすんでいます。そこで、農村の活性化のため地域資源である農地の有効利用を図るとともに新たな付加価値製品を創出することが必要です。そこで、都市と農村の交流拠点として農林水産省の公的補助等で建設された施設を運営している法人について、町内で最も生産されている米と麦を原料とした濁酒や焼酎を製造し、提供することで農村地域の活性化を図ることを目的としています。
大分県	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	安心院町は日本におけるグリーンツーリズムの先進地であり、ブドウとワインの町として交流が活発化している。地域の特色ある農業生産や農村環境を活かした交流によるまちづくりを行うためには、地域に住む人々の魅力と併せて、地域限定のもの魅力も欠くことのできない要素である。よって、町内の旅館・民宿・農泊・飲食店を利用する宿泊客等に対して、自家製ワインを製造してもてなすことができるように酒税法の規制緩和を提案する。また、事実上のハードルである税申告や記帳等の簡素化により実効のある特区の実現を提案したい。
宮崎県	須木村	国有林野活用「再生型須木村グリーンツーリズム(須木村グリーンツーリズム)」	須木村の森林面積は22,285haのうち国有林の面積は19,815haでその占有率は89%である。全国的に各自治体の国有林の占有率を調査してみると平均20%前後である。このことから須木村の国有林占有率が突出していることが明らかである。このことは、村にとり、国有地活用、林野庁の地元雇用、国有資産等所在市町村交付金など地方自治振興に寄与した面もあるが、昨今の景気低迷はもとより、外国産木材の輸入等の影響により林野行政も非常に厳しい状況にある。地方の自立が議論される中、国有地の管理を自治体に権限委譲していただき、地域住民の手で、運営することができないものかと考える。例示すれば、国有地に四季折々の花木を植栽し、都市と農山村の交流(自然と人の共生)によるグリーンツーリズムの展開。この森林の持つ特性を活かして、地球環境に優しい森林空間作りをすることが私たちの使命であると考え。このことは先の京都議定書(森林が持つ二酸化炭素の吸収力)の中に盛り込まれていることも周知のとおりである。国有地を自治体が活用(権限委譲による管理運営)できれば、中央から遠隔にある地方が活性化し、雇用促進も図られ、財源確保の道も開け、国も負担軽減が図られるのではないかと考える。したがって、今回、国有林野活用「再生型グリーンツーリズム」について提案しますが、ご賢察のほどよろしくお願い致します。
青森県、秋田県、岩手県	青森県、秋田県、岩手県	北のふるさと再生構想	青森県、秋田県、岩手県の3県において、「都市と農山漁村との交流」を積極的に進めるため、これまで農山漁家が農山漁業体験民宿を開業する際に規制となっていた建築基準法上の「旅館」から、小規模(客室床面積33㎡未満)な農山漁業体験民宿を除外する。 また、多省庁「部局で縦割り細分化して制約の多い都市と農山漁村の交流」に関連する補助事業(ソフト事業、小規模ハード事業)を廃止し、地域の裁量でグリーンツーリズム等の推進に活用できるようその用途を自由化する措置を講じること。 このことにより、北東北3県における交流人口の増加、コミュニティビジネス等の起業拡大を図る。
愛媛県	(有)フォレストファーム	畜糞・生ゴミ混合堆肥化による地域内循環地産地消型農業システム化構想	食品リサイクル法の施行で年間100トン以上生ゴミを排出する事業者はリサイクルを義務付けられました。排出事業者に代わり(有)フォレストファームが農業系バイオマス資源と混合し、安全で良質な堆肥を農業者が自給する地域内循環堆肥化システムを作り、消費者が望む減農薬・減化学肥料農業から有機複合農業を地産地消により実現します。農業が新しい社会的責任を担い、新しい収入源を確保して自立する農業へ転換します。生ゴミを清掃工場で焼却せず、地球温暖化ガス(炭酸ガス)が発生しない自然発酵堆肥生産は地球環境にもやさしい環境保全型農業の第一歩です。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
長崎県	松浦体験型旅行協議会、松浦党の里体験観光協議会	松浦党の里ほんなもん体験特区	北松浦半島の11市町村地域において、多くの地域資源と様々な形態の漁業、農林業等農場産業を活用した「この地域でしか体験できない」ほんもの」の体験型観光を推進し、交流人口の拡大による地域活性化を図るため、しま半島の自然やそこで育まれた豊かな食文化、生活文化をコンビニ世代、ファーストフード世代と言われる人々に伝えるとともに、体験交流を通して農林漁業で培われた価値観、ホームステイ体験で得る心のふれあい、季節ごとに変化する豊かな食文化、額に汗して得る達成感を伝えることに力を入れ、「松浦党の里ほんなもん体験」による広域的な体験型観光システムを構築する。
7	教育関連		<65件>
山形県	東根市	学校給食民間委託特区	学校給食業務の民間委託を行うにあたり、調理業務に併せ施設設置を含めた「民設民営」の民間委託を行った場合、現行法上調理施設が自治体のものでないことから、学校栄養職員の配置が認められなくなるため、事務管理部門及び栄養管理部門を引き続き市町村が運営する場合は、共同調理場を設置しているものと同様の取り扱いを行い、市町村事務事業の民間委託推進を支援していただきたい。
茨城県	古河市	障害の程度や種類にかかわらず、すべての幼児・児童・生徒が共に学び生活できる古河市特別支援教育特区	共に学び、共に生活する「地域を実現するために、学齢期の児童についても障害のあるなしにかかわらず、古河市の中で学習を保障する教育を実現することが必要である。そのために、養護学校の居住地交流を進めた教育を実現したいと考える。古河市は、独自に特別支援教育ボランティアという制度を設け、ボランティアが教員と同等の教育活動を行えるシステムを導入し、養護学校に在籍している児童を居住地交流教育を受け入れる教室のスタッフとして教育活動に従事してもらう。また、広汎性発達障害の児童が自信を持って学習活動に取り組めるように、個別に教育活動を行うなどの児童一人一人の教育的ニーズに応えようとするものである。
群馬県	太田市	公立学校施設整備交付金の創設	地方自治体は学校施設の老朽化対策や耐震性の推進などに計画的に取り組んでいるが、その事業の大きな財源である国庫補助金の採択基準等が、その年度の国の財政状況や全国の地方自治体の事業量により変化するため、補助範囲の縮減や採択されない事業もでてきている。そこで、現行の公立学校施設整備費補助金を交付金として各地方自治体に配分し、各地方自治体が必要とされる校舎の整備等について、計画的に事業を実施することのできる(仮称)公立学校施設整備交付金の新設を要望するものである。
埼玉県	川口市	出張旅費の市費負担による教職員研修の充実	市町村立小学校・中学校の県費負担教職員の給与・諸手当・旅費等は県費負担とされ、市町村費でまかなうことができないものとなっている。旅費については、市内各学校に県費の一定額が配分されている。研修、会議、事務連絡等に伴う出張旅費は、この配当予算の範囲内で執行しなければならない。本提案は、教育改革の施策として、本市独自に教職員の派遣研修を実施する場合に限り、研修に伴う出張旅費を実施主体の市が負担できることとするものである。
埼玉県	川口市	公民館使用制限の緩和	社会教育法第23条第1項第1号に規定する、公民館における営利目的の事業及び営利事業の支援の禁止について、これを緩和し、鑄物産業等中小企業が集積する本市において、市内事業所等の活性化を図るため、従業員雇用の際の面接会場として開放する等、雇用促進につながる活動を特例として認めることを提案するものである。
埼玉県	草加市	ふるさと学び舎再生プロジェクト	学校は市民全体の大切な心のふるさとであり、かけがえのない共同財産である。草加市は、高度成長期に人口が激増し、多くの義務教育施設を建設したが、今や、多くの校舎等が傷み、構造的な劣化が進み、災害時の危険性が増し、早急な建替え・機能更新を必要としている。義務教育施設の整備は、行政が負う最も基本的な責務であり、本市では、これを最優先課題として実施して行く方針であるが、単なる「箱物」としてでなく、また市民全体に開放され、愛される「ふるさと学び舎」として整備して行きたい。地域づくり、国づくりの原点とも言うべきこの「学び舎」再生に向けて国をあげた支援を求め、基礎からの地域再生を図ろうとするものである。
東京都	稲城市	公立学校用地の転用の弾力化	国庫補助金や起債にて取得した学校用地に関し、統廃合等により学校施設としては余裕活用用地になった部分について、建物に関する地域再生支援措置と同様な支援措置を講じる。 1.国庫補助金を受けて整備された公立学校用地の財産処分については、地域再生に資すると判断したときは、国庫納付金は不要とする。 2.起債を受けて整備された公立学校用地の財産処分については、地域再生に資すると判断したときは、繰上償還を不要とする。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	千代田区	中等教育学校特区	平成18年4月開設予定の千代田区立中等教育学校は、従来の公立学校の殻を打ち破った、斬新な学校運営や教育内容を目指している。企業、大学、私立学校等、千代田区ならではの教育資産を活用し、豊富な経験と知識を持った人材を積極的に教員に登用していきたいと考えている。 例えば定年を超えた教員など必要に応じて「任期付法」による採用も考えているが、その際、中高一貫教育で最大の効果を発揮するには、教員は最低1年の準備期間に加え、生徒の入学時から卒業時までの6年間をあわせ、8年は在職することが必要であると考え、そのため今回「任期付法」に定める5年の任期を8年に緩和できるよう規制の特例措置を求めるものである。
東京都	千代田区	児童の教育・健全育成と連携した地域活性化構想	児童の教育・健全育成の拠点施設整備のため、複合施設包括補助金制度に統合する。
東京都	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	区立の「小中一貫校」を創設する。 管理・運営は地方独立行政法人に委託し、教科書の選定、理事会の設置や寄付金の活用により、住民の要望・意向を反映し、地域に根ざした教育活動を行う。 区が任用し派遣する県費負担教職員と、法人の任用する教職員により、学級は30人編制とする。生活面と学習面の指導を切り離し、基盤となる学級では生活指導を中心に学び方・学習習慣を身に付けさせ、教科指導は少人数指導・無学年制による習熟度別指導を行う。 当該校では、基礎・基本の定着と将来社会人として自立していけるような資質・能力の育成、学力の向上を図り、国際社会で活躍できる人、社会に貢献できる人を育てる。
東京都	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	多くの大使館や外資系企業が存在し、外国人人口も多い地域特性を生かし、学習指導要領の適用除外や学校運営の公設民営方式、公立義務教育学校の授業料徴収等の規制の特例を導入し、義務教育段階から主要教科の授業を英語で行うことなどにより、世界で活躍する国際人の育成を図る。
神奈川県	川崎市	音楽まち・かわさき推進特区	川崎市は、京浜工業地帯の中核として、ものづくり都市として培われた人材や産業の集積を生かした多様な研究機関が集積している。本市では、多くの音楽資源を活用して音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新しい産業機会の創出など幅広い効果による音楽によるまちづくりを推進している。今後、音楽によるまちづくりによって、地域経済の活性化やそれを支える人材の育成を推進するため、より高度な専門技術を持つ職業人としての音楽家及び音楽教育家等を育てるため、財団法人による「専門職大学院」の設置を目指す。
神奈川県	箱根町	中学生等による選挙投票立会人特区	投票立会人は、市町村の選挙管理委員会が、各投票区における選挙人名簿に登録された者の中から本人の承諾を得て、2人以上5人以下の投票立会人を選任することとなっている。 このような規制の中、今般期日前投票制度が創設され、投票立会人の確保がさらに難しくなっている。さらに、近年若年層の選挙に対する意識が薄く、その結果投票率も低下してきているのが現状と思われる。 このため、中学生以上の者を投票立会人に選任し、投票立会人の確保を図るとともに、選挙啓発の一助とすることで、選挙の充実を図るものである。
神奈川県	小田原市	地域の心が行き交う学校づくり構想	学校施設におけるトイレ改造、空調設備設置、グラウンドの整備は、児童生徒の快適な学習活動、学習効果及び砂塵対策に寄与するだけでなく、地域への学校開放の促進、さらには地域活性化につながる重要なファクターである。そこで、当該事業を進めるため、トイレ改造、空調設置については、大規模改造事業の1項目として盛り込まれているが、その補助対象を1学校の工事から市内学校の工事の総体とし、屋外教育環境整備事業の補助申請には、地域開放を条件にし、同様に平成18年度を補助時限としている地域・学校連携施設整備事業に盛り込むことにより補助事業の再編を行い、補助時限を延長する。
富山県	富山県	とやまの教育ルネッサンス構想	新しい時代を拓く人材を育成するため、非常勤講師を活用し、児童生徒の基礎・基本の確実な定着等と発展的な学習の支援 理数離れを防ぎ科学技術立国を支える人材の育成 進展する国際化に対応した指導の充実 情報リテラシーの向上やそのマナーの徹底を行う。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岐阜県	多治見市	住民参加型の教育特区	新地教行法第47条の5において、住民参加型の組織による学校運営の実現を目的とする学校運営協議会制度が創設された。しかし、教育委員会の権限の一部を新地教行法以上に、本市が提案する住民参画による「学校運営委員会」に付与し、現場の裁量権を拡大することにより、教育の現場がより自由に判断や活動ができるようにする。これにより学校が創意工夫を發揮し多様な教育活動を行うことができる環境を整え、より特色のある学校づくりの実現を目指すとともに、市民教育の実現、市民権限の拡大を目指すものである。
岐阜県	多治見市	多治見市教育再生計画	本市立小中学校の一部をモデルとして、地元住民、保護者の代表を含む住民参加型の学校運営委員会を条例で設置し、学校運営の権限を学校運営委員会に与える(任命権限は市長に付与する)。もって学校の運営管理及び教育の実施について、社会、地域住民のニーズに応じた多様で機動的かつ柔軟な学校運営を可能とするための支援を求める。 同年齢の子どもたちが相互に関係がもてる十分な機会とその子の発達にあった教育を受ける機会を保障するため、統合教育に関する教職員を配置できるよう支援を求める。
静岡県	三島市、 日本大学短期大学部 専攻科食物栄養専攻	インターンシップ制度導入による 栄養教育推進構想	本提案は、より高度な食物と栄養に関する知識と技術を身につけるために、学習 研究を行っている専攻科生が、在学中にインターンシップ制度によってすでに取得した栄養士の資格を生かして静岡県立静岡がんセンターや静岡県総合健康センター等において栄養士としての業務の一端を担い、静岡県が進めるファルマバレー構想の中で学習と実績を積み上げ、社会的連携を大学、高度医療等の施設及び地域住民という関わりの中で行おうとするものである。また、この2年間の実務経験を卒業後に行わなければならない実務経験に充当し、卒業後直ちに管理栄養士国家試験の受験資格を得られるよう規制の特例措置を提案する。
静岡県	沼津市	一貫教育の推進	肉体的・精神的に発達段階に大きな差のある未就学児童から中学生までの期間について、既成の修業年限にこだわらず、地域それぞれの実情にあわせ柔軟に対応するため、小中学校の統合及び幼稚園と小学校を一体化し、一貫性のある教育の実現を図る。
静岡県	沼津市	教員採用基準の緩和	教員資格を有していなくても、一定の成果・実績を修めた社会人を正規教員として採用することにより、多様な経験を積み、実社会の構成員として活躍した実績を持つ人材が、それを裏付けとする深みのある授業を展開することにより、児童・生徒に将来の社会の広がりを理解させることができる。併せて、教員資格不保持者に教員としての雇用の道が拓ける
愛知県	東郷町	子育て支援構想	愛知県東郷町は、児童館を併設した小学校をPF手法で整備することで、近接して整備する保育園と併せて子育て支援機能の集約化を図ることとしている。子育て機能の発揮や子供たちのための施設整備を考慮すれば、両者を一体的に整備すれば、使い勝手も向上すると思われる。したがって、両者の補助を一体とした使い勝手のよい交付金として統合すべきと思われる。その際には、文部科学省の義務教育施設整備補助のようにPF事業に係る補助金のイコールフットイングについても配慮すべきと思われる。
三重県	名張市	公設民営学校特区	地方都市において看護師確保が困難であることより、学校教育法第5条を規制緩和し公設民営の看護専門学校を認めることにより、公共性、安定性を確保しつつ、民間校の持つノウハウや人材を活用し今まで以上に質の高い看護師を安定して確保する。
大阪府	大東市	駅前サービスセンター 民営構 想	本市では、平成18年度に市制施行50周年を迎え、これを契機として、市の玄関口に生涯学習機能を有した駅前サービスセンターの設置を検討しています。駅前サービスセンターは、市の玄関口として機能、生涯学習施設としての機能、市役所の証明書発行等の機能を有する施設として誕生する予定です。及び については、指定管理者制度を活用し運営において民間のノウハウを活用しようと考えていますが、 については民間に委任することができません。そこで、証明書の発行等についても指定管理者たる民間企業が実施できるよう提案するものです。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	大東市	図書館運営特区	本市では、平成18年度に市制施行50周年を迎え、これを契機として、市域の西部地区に生涯学習ルームを併設した公立新図書館の設置を検討しています。とりわけ、当施設の運営については、できる限り民間活力の導入を図り、市民サービスの向上と行政改革の推進を実施したいと考えています。しかし、図書館法等の規定によって、図書館には「館長」を置き、また「専門的職員等」を確保しなければならないとされています。これらの職種については公務員の身分を持った者(教育委員会の任命を受けた者)である必要があり、また、指定管理者制度によるアウトソーシングの業務の範囲も限定されたものに成らざるを得ない状況です。については、図書館の管理運営について指定管理者制度による民間委任をする場合、図書館「館長」の必置及び「専門的職員等」の確保規定を適用除外とし、全面的かつ完全にアウトソーシングしたいと考えているところです。
大阪府	豊中市	就学時の健康診断みなし特区	幼稚園又は保育所等において、学校保健法第6条及び児童福祉施設最低基準第12条に基づく定期健康診断を受検した児童について、その健康診断の受検が当該児童の就学時健康診断の実施前6ヶ月以内に実施したものである場合は、学校保健法第4条に基づく就学前健康診断を受検したものとみなし、当該健康診断の受検を免除することで受検に伴う保護者等の負担の軽減を図る。
兵庫県	温泉町	温泉町子育て応援構想	現在保育園の事務と幼稚園の事務は別々に処理されているが、幼稚園の事務が保育園側へ委任されることにより、保育園と幼稚園の事務処理の効率化、一体的で連携した運営、入所手続き等の一元化が図られ住民サービスが向上する。
兵庫県	兵庫県、西宮市	ひょうご芸術文化あふれるまちづくり構想(現「ひょうご芸術文化あふれるまちづくり計画」)	平成17年10月開館をめざして、現在、整備を進めている「兵庫県立芸術文化センター(仮称)」を中心として展開される、センター専属の芸術創造団体である付属交響楽団の演奏会等舞台芸術の創作、発表、鑑賞など多彩な芸術文化活動を通じて、県民生活を豊かにするとともに、地域の新たな個性を創り出し、経済の活性化と雇用機会の増大等地域の振興を図る。そのために、次の措置を提案する。 芸術文化センターのソフト事業に対する支援の集中実施 芸術文化センター付属交響楽団事業に対する支援の集中実施 管理・運営団体の特定公益増進法人認定
和歌山県	和歌山県	和歌山県スクールカウンセラー等配置促進計画	スクールカウンセラーに準ずる者のスクールカウンセラー等の総数に対する割合については、以下のよう定められている。「スクールカウンセラーに準ずる者の活用は、スクールカウンセラーの十分な活用ができない場合の経過措置とし、スクールカウンセラー等の総数の30%以内とする。」これをスクールカウンセラー等の配置促進や教職員経験者や地域ボランティア等の人材を有効に活用する観点から次のように変更する。「スクールカウンセラーに準ずる者の活用は、スクールカウンセラーの十分な活用ができない場合の経過措置とし、スクールカウンセラー等の総数の50%以内とする。」
福岡県	北九州市	廃校となった学校施設の財産処分に係る補助金返還義務の免除	北九州市においては、現在、小・中学校の統合事務を進めているが、事業を円滑かつ有効的に進めるため、学校法人や社会福祉法人、NPO法人などが行う公共事業に資する目的に限り、当該財産の処分を受ける場合、その処分が有償であっても補助金の返還を免除することができるようにする。これにより、廃校となった学校施設の校地・校舎を有効活用し、地域の活性化及び公共の福祉の増進に資する。
福岡県	北九州市	公立専修各種学校活性化特区構想	学校の設置者がその設置する学校を管理運営する「学校設置者管理主義の原則」を専修各種学校について緩和し、専修各種学校の公設民営による学校運営の容認を行う。このことにより、民間のノウハウが活用された学校運営を行うことができる。
埼玉県	武蔵丘学院	小規模の学校「ホームティーチングスクール」の設置運営事業	アメリカにおいてはホームスクールという、不登校や遠隔地などの児童を対象に家庭で保護者が指導し、所定の到達度評価を受けて修業、卒業認定を行うシステムがある。わが国においては、狭い国土や交通の至便利、保護者の過負荷を考えると、民間教育事業者がその代行をする能力や、施設、環境を整えていると考えられる。特区における特例措置として、このホームスクールのパイロットプランを実行し、検証したい。また、公立の学校に通う生徒とのイコールフットイングの観点から教育助成を要望する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	福田 まこと	公民館WMI	公民館の全部あるいは一部を民間事業者に貸し出し、そこでの有料講座、有料講演会など営利事業の展開を行ったり、無料講座の開催時に有料講座の宣伝活動などを可能とし、より高度な内容の教育を市民が受けられる状況とする。
東京都	学校法人タイケン学園	スポーツ教育推進特区	・スポーツについての専門教育を継続して行ってきた学校法人が、実績あるスポーツ選手など特色ある人材を活用し、スポーツについて総合的に学ぶことや、スポーツを新しい産業という位置づけとして捉え、商業や各産業との関連を研究し、各競技に精通したスポーツビジネス分野における高度な専門職大学院を設置する。大学等設置の標準経費についての審査基準を緩和することによって、実態に即した経営に必要な財産によって専門職大学院を設置し、スポーツ振興やスポーツビジネスに理解ある地域と連携して、雇用を含めた経済効果はもちろんのこと、スポーツ分野の特色ある専門職大学院を設置し、スポーツを通じた地域の活性化を実現する。
東京都	株式会社アカデミア	政策立案大学設立構想	千代田区丸の内において「政策立案大学(4年制の学部及び院)」を創設し、千代田区のみならず日本の政界、財界、官界及び国連において必要とされる人材を養成したい。具体的には、国会で審議される必要があると考える諸問題を学生が自主的な取材活動を通して探し出し、これを政治家、財界人、官僚などの指導の下に、何人かのグループで法案(学生の私案)として纏め、政治家を通して国会に上申することを目標とする。
東京都	特定非営利活動法人 全国教育ボランティアの会	公設公営型の新しいタイプの 小中学校の設置と内閣府認 証NPO法人への運営委託事 業	自然科学や社会科学などに意欲関心を持ち、潜在的な能力を持つ児童に対し、その適正をふんだんに伸ばす学校の設立が望まれる。体験的な学習は理数や社会に対する学習への意欲を育み、真に創造的な学ぶ力や生きる力を備えた児童、青少年の創生につながる。国または地方自治体が現存の学校の枠を超えた新しい学校として設立し、それを内閣府認証の特定非営利活動法人に委託運営することにより、国費や地方行政費用の有効活用につなげる。
東京都	NPOバイリンガルろう 教育センター龍の子学 園(特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカ ルチュラルろう教育セ ンター)	バイリンガルろう教育実践研 究プロジェクト	5年前から日本で初めてバイリンガルろう教育を実践してきたNPO龍の子学園。ろう者の教員が中心となつてろう児に手話(日本手話)と書記日本語による教育を行い、ろう児が聴児と同等の学力を身につけることを目標としている。その成果は保護者の方々をはじめ評価され、関東近県はもとより全国から通ってきている。日本言語政策学会をはじめとした言語学者、アメリカギャロデット大学など世界からも注目を集めている。日本におけるバイリンガルろう教育の実践研究は急務であり、新しい教育選択肢の一つとしてその研究成果を日本国内をはじめ世界に広めることである。
東京都	特定非営利活動法人 IVC/ IAC国際市民の 会	「公設民営」方式による小・中 一貫校としての「東京バイ リンガル・スクール」構想	IVC/ IAC国際市民の会では、創設以来20年の在日外国人への日本語および生活支援の実績と、日本の公立小・中学校で学ぶ外国から来日した子女への、日本語、学校生活適応指導、学習支援活動の実績から、これらの子女を含め、日本の子供達へも、徹底した国際理解教育の必要性を痛感している。
東京都	特定非営利活動 (NPO)法人 東京賢治 の学校	教育改革特区「不登校児童・ 生徒に限定されない」NPO法 人による小規模学校設置の容 認	シュタイナー教育に代表される新たな教育観を持って学校を選択する子ども達意思を尊重し、また、その子どもたちが、自治体等からは「不登校児童等」とは認められないため、「不登校児童等」の更なる要件緩和を求める。そして、私学振興助成法を緩和することにより、NPO法人立学校の運営基盤の安定をはかり、公立・私立学校との設備や教師の質等の格差を防ぐ必要があると考える。さらに、NPO法人が独自に校舎を取得もしくは新築していくことは困難である現状から、既存の民間事業所等を借用しての校舎転用の可能性を広げるために建築基準法の校舎設置基準の緩和を求める。
東京都	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	港区は経済的、政治的に国際化が進み外国大学日本校の果たす役割が大きい。港区に位置し22年間の実績を持つテンブル大学ジャパンは、日本での認可がないため運営上不利益な立場に立つ。そこでカリキュラム内容や運営はそのままに、本校を認定する認定機関からの認定がある場合、または認定とその教育内容の質を証明する新たな基準を満たす場合、日本の大学またはそれに準ずるものとし、同等の法的立場を与える。これにより学生の経済的負担が軽減し国際的人材の育成、留学生等の受け入れ拡大による地域の国際化、経済活性化が促進し、国際教育の拠点としてあらゆるリソース提供が可能になる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	デジタルハリウッド株式会社	教育特区構想(株式会社における大学・大学院設立)	校舎面積基準に関する昨今の社会情勢や新しい効率化アイデアを反映した規制緩和や、実情に即していない施設設備の段階的整備を実体に合わせる提案、また、新規産業分野の大学等の設置に関する審議には産業界からの有識者割合を増やす提案など、経営の根幹に関わる具体的提案および新分野審議における正当性を、既に株式会社立の学校を運営している企業ならではの提案を行い、安定した学校経営のもたらす更なる高度教育の投下と地域活性化を図る。
東京都	株式会社ビジネス・ブレイクスルー	通信制の専門職大学院大学の弾力的運用構想	通信制の専門職大学院大学において、IT技術を高度に利用することによって、教育の質保証、および、学生保護等が確保できれば、専任教員の数による収容定員の上限規制を弾力的に運用すること、社会のニーズに迅速に対応できるよう、収容定員の増減に関する変更を弾力的に運用できるようにする。これによって社会構造の変革に対応した人材を育成するにあたって、高度な専門家の専任教員不足の解消と共に、対象となる学生の受け入れが可能となる。社会経済構造の変革に対応できる人材を大量にかつ迅速に教育・育成していくことによって、社会の活性化、地域経済の活性化を期待する。
東京都	特定非営利活動法人東京シュレ	PFIによる耐震化工事を前提としたNPOの廃校活用プロジェクト	NPOが廃校を活用して学校を設置したくとも、廃校の多くは耐震に問題があるため、中長期の借入が困難である。そこで、NPOが学校を設置・運営しながら耐震化工事の費用をプールすることで、地方公共団体は財政負担を軽減することができ、NPOは早期の学校設置が可能になる。また、その資金を有償と見なさなければ、補助金で建てられた学校の場合、国庫納付金が免除される。
東京都	全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「東京バイリンガル・スクール」構想	東京都心で文京地域という特性を生かし、英語を中心にしたバイリンガル教育を行うため、「公設民営方式による学校」の開設をめざす。文京区から廃校等の施設・設備を借用し、全国チャーター・スクール研究会がこの学校を管理・運営し、英語力を身につけた国際性豊かな日本人の育成を推進する。
東京都	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	建築基準法及び消防法が「大学」について一律に厳しい建築基準や防火基準等を定めているため、一般事務棟にテナントを借りて大学を設置することが困難となっている。そこで、一般事務棟を大学のキャンパスとして利用する場合には、消防法および建築基準法の加重の建築基準・防火基準がかからないよう規制を緩和すべき。また、大学設置認可後4年間は、カリキュラム変更には文部科学省の事前届出が必要であり、新しい専任教員配置には、同省の認可が必要であるとす文部科学省の運用は、株式会社大学が消費者のニーズを聞きこれを速やかにカリキュラム編成や教員配置に反映することを不可能にしている。これでは、特区評価委員の評価実施期間中に、株式会社が自由な教育事業を展開できず、その成果を発揮できない。そこで、特区によって認められた株式会社大学については、右運用について特例措置を認めるべきである。
東京都	株式会社東京リーガルマインド	義務教育の「公設民営」特区	「学校教育法」地方教育行政の組織及び運営に関する法律」等、現行の公立小中学校教育にまつわる一連の法令の改正により、中教審で検討されている案を修正しつつ、公立小中学校に「公設民営」を導入し、学校教育の管理・運営を民間機関に委ねること(「管理・運営」には「校長・教員の任免」「カリキュラム・使用教科書の決定権」の双方を含み、公設民営の義務教育機関には「教育委員会」と「学習指導要領」とが介在(適用されない。))「地方公共団体の首長」と「教育委員会」との、公立学校教育に関する権限バランスの重心を前者に移し変え、首長を通じて地域住民の意思が的確に反映される学校教育システムを構築すること、を提案する。
神奈川県	(株)秀学	株式会社が設置する学校の規制緩和	不登校や学校に適應できない様々な児童に対する教育を行う新しいタイプの学校を設置したい。画一的な教育課程や教員だけでは対応できない学校であることから、現存の学校とは異なる、実現可能な設置基準の適用の下で設置し、多様なきめ細かなココの指導が必要なことから教育課程や教員採用と配置を柔軟に行い、子どもたちが元気になる、生き生きと生きる力を育む教育を行う。この観点から、様々な規制の緩和を提案する。
神奈川県	NPO法人横浜シュタイナー学園	「不登校等」に限らないNPO法人立学校構想	NPO法人横浜シュタイナー学園は2005年4月に小学校1～3年で開校し、以後学年を増やし、中学3年までの小中一貫教育を行う。カリキュラムは添付の資料に詳しいが、シュタイナー教育が「不登校等の教育」と自治体等から認められないため、構造改革特別区域法第13条1項の「不登校等」の規定をさらに明確にする規定を追加する。また、NPO法人が学校を設立し、私立学校と同等の扱いとなっても、私学助成はないというのは、イコールフットingの面から不合理である。補助金制度の見直しと地域再生の支援措置として必要である。さらに、NPO法人立学校の設置の際の建築基準法関連の規制の緩和を求める。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
神奈川県	学校法人 国際学園	不登校生徒等のための小中高一貫校の設置	不登校児童生徒又はそれに類する状態にある児童生徒及びこれらの直接的・間接的な原因となっている広汎性発達障害等に苦しむ児童生徒等の様々な教育的ニーズに対応することが可能な小規模の小中高一貫校を設立し、早期に、かつ適切に対応することにより、支援を最小限にする手段を身に付けるさせるとともに、児童生徒に学習への意欲を呼び起こし、もって義務教育を完結させ、かつ初等教育から中等教育への円滑な橋渡しを円滑なものとする。
新潟県	学校法人大彦学園 開志学園高等学校	通信制高校の技能連携施設における授業拡大構想	通信制高校が行う各教科・科目等の面接指導を、技能教育に関し連携措置を取っている技能教育施設を教場として、通信制高校教員が行えること。 一般的に生徒にとって地元で技能教育施設があり、他都道府県を含め遠方に連携措置をとっている通信制高校が所在する。協力校のない本校の場合、高校の面接指導を受けに生徒は遠方まで通わねばならず、通学に要する時間的・経済的負担は増大する。技能教育施設に高校側教員が出張し、生徒に面接指導を施すことで、それらの負担を軽減する効果が見込める。
新潟県	学校法人新潟総合学院 全日本ウインタースポーツ専門学校	専修学校における、通信制高校による面接指導実施構想	本校(専修学校高等課程)に入学し、同時に技能教育の連携措置を取る通信制高校にも入学する生徒は、通常本校に通学し通信制高校の面接指導も受ける必要があるが、通信制高校が遠方にあるため、生徒の通学に要する時間的・経済的負担を軽減する観点から、本校に通信制高校側から出張してもらうことを可能とする。
新潟県	学校法人新潟福祉医療学園	専修学校における介護福祉士「通信教育」養成構想	高等学校のみで認められている介護福祉士国家試験受験資格付与のための通信教育養成制度を専修学校にも拡大させて、専修学校附帯教育事業による「通信教育」によっても、介護福祉士国家試験受験資格付与の指定が可能とされるようお願いいたします。
長野県	長野チャーター・スクール研究会	「特区学校法人」による長野子ども村小・中一貫校構想	長野チャーター・スクール研究会は長野県を共同提案者として第2次提案を行った。本年6月、「特区学校法人」として「ながの子ども村小学校」を申請した。来年4月の開校をめざしたが、校舎のある地域の住民の理解が得られず、平成16年度の開校を断念せざるを得なかった。平成17年に開校をめざして、努力したい。この学校は個性化教育を実践し、個性ある人間の形成をめざす。
愛知県	NPO名古屋NCS教育支援センター	NPO法人による新しいタイプの小中学校の設置	学校教育にあきतरない児童や、学校教育に適応できない児童、新しい教育ニーズを持つ保護者の期待にこたえる教育の場として、新しいタイプの学校が求められている。 多様な教育ニーズにこたえる新しい教育は、創造的な青少年の育成を可能とし、21世紀のわが国の産業の牽引力になり、大きな経済効果を期待できる。 標準配当授業に適宜重点教科を付加する他、総合学習の時間を活用した多様な学習を通して、探求心と豊かな心を持つ子どもたちを育成する。
大阪市	(株)藤原学園実験教育研究所	理科実験教育教育に重点をおく株式会社設置する小学校の特例措置	(地域徳性)この地域においては小中学生の体験学習を通して行われる全人格教育の場が必要とされており、またこのような体験的学びへ参加の意識が高く、設立を期待されている。また、体験合宿施設は大阪に近い小豆島にある (意義)自然科学、社会科学体験学習を通して科学的に探求する心構えを持った創造的な青少年の育成が可能となり、21世紀のわが国の牽引力になる。 (目標)公立小中学校の標準配当授業の他、総合学習を統合した理科実験や自然社会・体験学習合宿を年間60日程度行い、科学的探求心と豊かな心を持つ子どもたちを育成する。
大阪府	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール構想(現 みのおパイロットスクールの設立)	この実験学校は公設民営方式の学校とし、地方公共団体が学校の設置者となりその管理運営をNPO法人等の民間学校事業者者に委託する。地方公共団体は、所有の遊休施設の供与、県費負担職員の派遣、あるいは管理委託金の供与などの措置をとるものとする。上記の先導的プロジェクトを実現するために、次の特例措置を提案する。(1)NPO法人学校の教育対象範囲の拡大、(2)NPO法人による学校設置の際に講ずべき各種基準の適用の緩和、(3)小・中学校における公設民営方式の容認、(4)公設民営学校における授業料の徴収、(5)公設民営方式による学校への県費負担職員の参加の容認。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	岩井聡子	SQ主導[SQ×EQ×IQ]一貫教育 ～いのちの核に心の柱が立つ教育～	人生が人成のプロセスとなるかどうかの鍵は、乳幼児期にあります。人の精神作用の源である意識の潤沢な現われが、7歳迄に見られるための工夫と配慮の臨界期。(年令混在で活動します。) 1. 生活行為(手のはたらき 記憶力)と社会性と人格陶冶の活動 ... 4歳半位 2. 感覚知覚と精神作用～数学的頭脳・芸術性の洗練 ... 5歳位 3. 緻密で正確なあたまのはたらきの強まる活動 ... 7歳位 4. 母国語修得の最大効果を支える活動 ... 5歳半位 5. 文化を創るちからの強まる活動開始の適齢期 ... 6歳 敏感期に対応する乳幼児教育を受けた6歳児は、宇宙に生きているんだと自己認識を得ることができ、道徳性の最も高く発達し始める好時期です。また、自己実現のための器の内的調整を終えた6歳児は、群れて活動する本能的欲求が大変強いので、グループでの知的探求やスポーツ活動の両方に熱中できることが大切です。健全なる身体に健全なる精神が宿れかし、12歳位で完了します。すると、12～18歳の学校生活も、異なる工夫を付加する必要に迫られます。さらに、全体的に、日本学と家庭教育の相乗化も学校という場で、一貫して図られるべきです。
大阪府	大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪チャーター・スクール」構想	大阪府という都市部の特性を生かし、第3の選択肢として、「公設民営方式による学校」の開設をめざす。大阪府から廃校等の施設・設備を借用し、大阪チャーター・スクール研究会でこの学校を管理・運営し、豊かな人間性の育成を推進しつつ、周辺の公立学校の改善にはたらく。
大阪府	株式会社ノヴァ	株式会社による義務教育学校経営プロジェクト	公設民営、または株式会社設置による義務教育学校運営を可とします。また、株式会社設置による義務教育学校運営を行う場合、株式会社立の学校に対する私学助成制度の適用範囲の変更を行います。
兵庫県	神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール構想	国際都市神戸・尼崎という特色を生かし、英語を中心としたバイリンガル教育を行うため、「公設民営方式による学校の管理・運営の容認」、「公設民営学校への県費負担職員の参加の容認」などの規制の特例を導入することにより、英語力を身につけた国際性豊かな日本人の育成を推進する。
岡山県	株式会社朝日学園	御津町教育特区	岡山県御津町は学校設置会社による私立中学校を誘致し、公立校との共存の中での教育的刺激、住民の選択肢の多様化や廃校の活用をし、併せて過疎に悩む地域の振興や活性化あるいは教育の一層の充実につなげているが、学校設置会社等による学校は私学助成がなく保護者負担の増大が危惧される。また教職員は学校法人立と同じく私立学校に勤務しているにも拘らず、私立学校共済制度に加入できない。この点の是正を望む。
福岡県	福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校構想	学習者である子どもの個性を生かし、育てる教育を小・中・高一貫して行う学校である。校舎はオープン・スペースをもった学校とし、学習環境を重視し、教師は学習活動の支援者として授業にあたる。親は学校運営に参画し、親と教師で作る学校とする。
東京都	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が設置する自然科学体験教育に重点をおく小中学校の設置	子どもたちの理科実験自然観察などの体験学習の活動の拠点としているこの地域においては小中学生の体験学習を通して行われる教育の場が必要とされている。 -自然科学、社会科学体験学習を通して創造的な青少年の育成が可能となり、21世紀のわが国の産業の牽引力になり、大きな経済効果を期待できる。 標準配当授業に理数教科授業を重点教科として加える他、総合学習を統合した体験学習を月20時間程度行い、科学的探求心と豊かな心を持つ子どもたちを育成する。
東京都	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	文部科学省「子どもの居場所づくり」事業推進プロジェクト	子どもたちの学校放課後や土曜日の居場所づくりは、安全で快適な環境のもとで初めて成立する。現在、地方自治体からの提案が「子どもの居場所づくり」の趣旨と異なるものであったり、財政的な措置や地域における連携などが不十分であったりするなどの原因で取り組みを阻害されている例が見られる。これらを解消するためには、内閣府の認証するNPO法人の企画を公開し、それに連携を希望する地方自治体を募り、県の追認を経て実施することが好ましい。子どもたちの体験がより創造的な学びの力や豊かな心を育むためにはそのような観点を持った本NPO法人全国教育ボランティアのような教育NPOが参画できるような環境の整備が望まれる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
京都府	(社)関西経済連合会、 (社)関西経済同友会、 関西経営者協会、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	複合領域型、異文化共存型、 ユビキタス型など新しい人材 育成	関西全域の大学・研究機関の集積を活かした広域ネットワーク型の連合大学院を設立し、文系・理系を通じて複数の専門性をもった複合領域型の人材育成を行う。 海外の大学・研究機関とも連携し、自由な発想で留学生を交えた異文化共存型の人材育成を行う。このため、留学中の居住・就労やインターンシップなど留学生にとって魅力のある環境を整える。 自治体等が整備を進めている高度情報通信インフラ等を広域的に活用し、働きながらも、どこでも、いつでも学べるユビキタス型の人材育成を行う。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。
京都府	(社)関西経済連合会、 (社)関西経済同友会、 関西経営者協会、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	地域再生ボンドの発行と郵貯 資金の地元還元	民間企業、個人から広く資金調達し、広域かつ長期の戦略的なプロジェクトに投資するため、地域再生ボンド(関西債(仮称))を発行する。ボンドの元利償還は、独自課税または域内自治体が分担する拠出金等によって行う。 個人からの資金調達の一つの手法として、関西地域で集められた郵貯・簡保資金の一定割合を関西還元枠として設定し、地域再生ボンドの引き受けを行う。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。
8	幼保連携・一体化推進関連		<8件>
北海道	北海道	子育て環境充実プラン	北海道では、全国を上回るスピードで少子化が進行し、将来の北海道を担う人材の不足や、若者の減少による地域の活力の低下が危惧されており、子どもをもちたい人が安心して産み育てられる環境づくりが求められている。こうした中、多様な住民のニーズや過疎化などといった北海道の特殊性に対応した子育て支援体制や、家庭だけでなく、地域社会全体で子育てを支えるシステムを確立していく必要性が高まっている。 このため、多様な子育てサービスの提供や、地域での子育て環境の充実を通して、子ども達が健やかに成長する地域社会づくりを進めるとともに、既存施設の有効活用などによる低コスト、高サービスの子育て環境の実現を図る。
埼玉県	埼玉県	こどもいきいき育成構想	保護者の多様な保育ニーズに対応するとともに、待機児童の解消を図るため、幼稚園保育所一体施設の整備を促進することにより、子どもの健やかな育成を図るとともに、新たな雇用を創出し、地域経済の活性化を図ることとする。
東京都	港区	豊かな都心居住と子育てで活動 を支えるすこやか特区	特区構想全体への展開に先立ち、先行事例として芝浦アイランド地区において幼保一元施設の経済的社会的効果等を把握する。
静岡県	掛川市	幼保一元 保育一元地域再生 構想	幼保一元・保育一元地域再生構想は、少子化、核家族化や女性の社会進出等により低下している家庭や地域における保育力を、家庭、園及び地域が相互に乗り入れ合う保育一元によって向上させ、幼稚園と保育園の合築施設において、幼稚園児・保育園児の区別なく就学前の質の高い保育を実施する幼保一元を行うことによって、子育ての社会化の要請に応じて行こうとする生涯学習都市掛川市の一つの試みである。公・私立、幼・保育園を再編して運営主体を法人とすることにより、民間活力の導入を図って地域経済の活性化や雇用の創出にも資する計画となっている。
和歌山県	和歌山県	子育て支援人材ゆづづ特区	和歌山県 名称 子育て支援人材ゆづづ特区 範囲 和歌山県全域 概要 過疎化・高齢化が全国平均より早く進行する本県では、全県的に保育士の確保が困難な状況である。しかし、保護者の保育ニーズは多様化し、それに応える保育サービスの供給が必要であるが、保育士資格を持つ者を確保できないために住民ニーズに応えきれないのが現状である。そこで、保育士資格を持たない者でも一定の要件を満たす場合は保育士とみなす規制緩和を行うことで、保育施策の充実を図る。また、雇用機会の拡大により、若者層の定住化を促し、地域の活性化を促進する。 規制の特例措置・保育士資格要件の緩和
長崎県	長崎市	長崎市私立幼稚園施設活用 幼保一元化特区	私立学校法第3条では「この法律において『学校法人』とは私立学校の設置を目的として、この法律の定めるところにより設立させる法人をいう」と規程されており、学校法人の設置する認可保育所の取扱いについて(平成14年7月29日14文部高第330号文部科学省高等教育局私学部長通知において「学校法人が設置する認可保育所については、いわゆる『附帯事業』とすることが適当である」とされているところであるが、恒常的に保育所事業が幼稚園事業を上回る場合においても、附帯事業として保育所事業を行うことを認め、私立幼稚園施設の有効活用を行い、長崎市における保育所待機児童の解消の促進を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	㈱アメリカンビレッジスクール	次世代育成成型幼保一元化構想	保護者の子育てに関する価値観も多様化してきている中、就学前教育の重要性を踏まえ、保護者のニーズにあった幼児育成機能が充実された施設を整備し、幼稚園、保育園の区別なく地域の特色を生かした環境のもとで小学校教育につなげていく幼保一元化を早期に実現させていただきたい。また、現行の幼稚園設置基準を最低基準から標準的な目安に変更し、幼保一元化施設の設置を容易にすることで、地域に多様な教育・保育サービスを提供するとともに、柔軟的なサービスを提供するためにも、現在、構造改革特区にて認められている学校教育法第2条の株式会社学校の適用を全国的に認めていただきたい。
大阪府	柿木 美和	次世代育成成型幼保一元化構想	日本の社会構造の急激な変化に伴い、旧来の子育ての環境は急変し、当の子供、そして一番の子育ての担い手である母親へ、そのしわ寄せが行き、不幸な事件が後を断たない。地域として「声なき声」にどの様に対応していくか、早急に取り組みすべき課題であり、地域に住む子育て経験者、保健所等従来の保育環境も有効利用し、子育てに悩む保護者の駆け込み寺の存在として小規模でも柔軟な保育サービスができる環境整備に早急に取り組み必要がある。又、サービス内容も「単なるお預かり」でなく「教育的要素」も盛り込んだ施設作りが、次世代の人格形成には必要だと判断から、幼児教育と保育を一元化した「総合施設」の設置を認めて頂きたい。
9	生活福祉関連		<120件>
北海道	帯広市	保健福祉のまちづくり構想	少子高齢化の進行より、保健福祉分野における市民ニーズも多様化しており、本市としても、これらに対応した施策を進める必要がある。 これまで、本市の保健福祉機能の中核を担ってきた総合福祉センターは、狭隘化が進み、時代ニーズに対応した事業展開ができないことから、国の旧庁舎を有効活用して、市民の健康づくりのための新たな拠点施設を整備する。 新たな施設と既存施設が相互に連携しながら、子育て総合支援・障害者支援など、保健福祉の充実を図るとともに、市民交流・市民活動の拠点として活用し、少子高齢化に対応した保健福祉のまちづくりを推進する。
北海道	石狩市	地域密着型新健康 介護サービスシステム構想	「地域密着型新健康 介護サービスシステム構想」 本構想は、これまでの介護事業が本来の地域ケアを形成するまでには至っていなかったことから、これらを補完させるシステムとして、同システムを構築し、地域福祉に求められる地域での相互援助の確立によって、本市の地域福祉の一層の増進に寄与させようとするものである。
北海道	伊達市	少子高齢社会に対応した豊かなまちづくり計画 ～伊達ウェルシールド構想の実現を目指して～	積雪寒冷地の北海道にあって、比較的温暖な気候特性などから人口が増え続けている数少ない地方都市である。医療・福祉施設や、大型店舗・金融機関などが集積した都市基盤を形成しているが、人口の増加と共に高齢者人口も増えており、高齢者をはじめとする住民の生活の質を高め、生涯安心して暮らせるまちづくりが求められている。そこで、多様な住環境整備や新交通システムの整備を推進し、新たな生活サービス産業の創出、雇用拡大を図るシステム構築を官民協働で行うことにより、少子高齢社会対応型の地域再生を目指す。
北海道	北海道	高齢者 障害者暮らし安心プラン	北海道では、全国を上回るスピードで高齢化、過疎化が進行しており、また、面積が広大で広域分散型社会を形成しているため、医療・介護・福祉サービスの分野における地域格差が著しく、その改善が求められており、地域の実情に即した医療体制の確保、介護福祉サービス事業者の参入促進や、より効率的な施設整備が必要となっている。 このため、地域実状に即した医療の確保や、過疎化に対応した地域福祉の推進を通して、高齢者・障害者が安心して暮らせる環境づくりをすすめ、過疎地域でも高齢者が安心できるきめ細かな医療や、民間事業者の参入が進み、いづれ地域でも安心できる介護・福祉サービスの実現を図る。
青森県	青森県	自治体病院機能再編成の推進による地域医療体制の再生構想	本県には31の市町村立病院（以下「自治体病院」という）があり、病院数と病床数でいずれも県全体の約30%を占めるなど、地域医療の確保に大きな役割を果たしてきた。 しかし、医師の確保が困難になっていること、医療費が抑制基調となる中で診療報酬が引き下げられたこと、厳しい地方財政を背景とした一般会計からの繰出不足となっていることなどその存立が危ぶまれている。 県では、自治体病院を、二次保健医療圏ごとに機能再編成し、医療資源を最大限活用し、民間医療機関との連携も視野に入れたネットワーク化を進め、二次保健医療圏内で一般的な医療が完結できる医療提供体制の確立を目指している。
青森県	三沢市、社会福祉法人楽晴会	地域密着多機能型老人ホームの整備促進による活性化構想	特別養護老人ホームを、小規模分散化して市街地内において、高齢者住宅、ボランティア・デイセンター、介護予防の筋トレ施設等、多機能を兼ね備えた施設として整備することで、同施設を地域づくりの拠点化とするために、従来の施設種別毎の補助金制度の再編と、施設建設に係る基準を緩和する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岩手県	遠野市	地域が家族 いつまでも元気 ネットワーク構想	遠野市では、高齢者が慣れ親しんだ地域で在宅生活を送れるようにするため、地域のニーズに応じた高齢者福祉施設の整備と、それら施設を活用した在宅福祉サービスの展開を図っている。しかし、従来の補助金制度では、既存の公共施設や空き家、空き店舗の増改築による施設整備は補助対象外となっており、これらの事業展開に支障をきたしている。新たな施設を設置するより既存施設を増改築し機能を集約する方がメリットが多く、地域の特徴を生かしたソフト事業の継続実施を支援するためにも一定の範囲内で弾力的に執行が可能な交付金制度の創設を提案する。
宮城県	宮城県	特別養護老人ホームにおけるサテライト型及び分散型の入所施設の一体的な運営	特別養護老人ホームにおけるサテライトを本体施設とともに一つの施設として、または分散配置した小規模施設を連携させ一つの施設として運営を可能となるよう制度の改正を行う。
宮城県	宮城県	介護保険法上の指定短期入所生活介護事業所における知的障害者、障害児、精神障害者の受入の容認	介護保険法上の指定短期入所生活介護事業所においては、新たに知的障害者福祉法上等の指定短期入所事業所の指定を受けることを要せず、知的障害者、障害児、精神障害者の受入を行うことを可能とするもの。
宮城県	塩竈市	浦戸諸島活性化特区(車検特区)	本市の浦戸諸島地域では、自動車を所有する場合、離島のため、台船をチャーターし、車検制度のために一定期間の間隔で本土へ自動車を運搬し、車検を受けている状況となっている。このことは、検査費用のほか台船代等の費用が発生し、住民にとっては、大きな負担となっている。高齢者の利便性を図り、離島の生活を維持できる移動手段として、自動車のさらなる活用を促し、さらに近年の自動車の性能向上を考慮し、車検期間(初めて自動車検査証の有効期限を5年、さらに継続される場合も4年とする)を延長し、走行が離島限定とした車検とし、離島の生活の維持向上につなげていくものである。
山形県	白鷹町	小規模多機能ホームを中心とした地域ケア構想	地域に住む人々による自助互助の力を活かし、公的な外部サービスに頼らない、支え合いによる介護サービス機能を有した小規模多機能型施設を中心とする包括的在宅ケアの創設、及び高齢者の介護予防を目的とした筋力トレーニング施設等を併設した施設の整備
福島県	いわき市	小地域ふくしのまちづくり構想	短期入所生活介護事業については、これまで本市では10～20床規模で、特別養護老人ホームへの併設(市内12か所)のみであったが、今後はより地域に密着した大がかりな整備が必要のない3～5床程度の小規模ではあるが他の機能と複合した多機能型の整備が求められており、今回の提案は、指定通所介護事業所と短期入所生活介護の人員の兼務を可能にし、整備をし易くするとともに、地域密着型の総合的支援(サービス提供)を可能とするものである。
福島県	いわき市	ケアマネジメント支援構想	介護保険法により、要介護認定調査の委託先は指定居宅介護支援事業所等、調査の実施は事業所等に所属する介護支援専門員とされているが、要介護認定申請者の増大により、委託先の介護支援専門員の業務が増えており、本来のケアマネジメント業務の時間が十分にとれない状況となっている。このため、調査を委託し、調査を行える者として、指定居宅介護支援事業所、介護保険施設に所属していない介護支援専門員有資格者」に範囲を拡大させ、介護支援専門員の調査数を軽減し、要介護者に対しより適切なケアプランの作成を図ることを目的とする。
福島県	鹿島町	健康と福祉のまちづくり構想	海に隣接する地域資源を活かしたタラソテラピー施設を核とし、生活習慣病の一次予防の視点で医療機関等と連携し個人の健康診断データなどの一本化、根拠に基づく個人にあった保健指導、改善プログラムを実施する。自らの健康と質の向上を図るとともに、健康保険適用拡大により利用促進につながる。また、収益に関する補助金要件の見直しにより、建設予定の施設は公設民営でも民間委託の効果を最大限にあげられると見込まれる。ヘルスツーリズム等の広域的な交流の場として、近隣市町村と連携し広域観光ルートとして相乗効果の発揮し、世代に応じた健康づくり、疾病予防策の推進による医療費の軽減や健康寿命の延伸、健康産業や地場産業での雇用確保、地域間交流等による地域活性化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福島県	二本松市	子育て支援地域再生計画	安達太良小学校の改築に伴い整備される文部科学省サイトの「地域交流センター」を活用して、厚生労働省サイトの事業である学童保育所を開設し、子育て支援と少子化対策の拡充を図るものである。
福島県	相馬市	ひとり暮らし高齢者世帯等への配食サービスによる地域再生構想	高齢化社会による諸問題、とりわけ、ひとり暮らしの高齢者の問題(健康状況・衛生状況・食生活状況)の迅速な把握・解決にあたって、ひとり暮らし高齢者の生活をサポートするNPO法人が活動しやすい環境を整えることにより、安心して老後の生活を過ごせる地域社会の構築を図る。
福島	喜多方市	高齢化と共生する「太極拳のまち」の創造	太極拳がもたらす心と身体の変化を、市民を太極拳の未経験者と体験者及び体験年数や年代、性別等に区分した対象群を設定して、太極拳を行いその効果を科学的に検証し、健康法として国民の介護予防に繋げたい為、平成17年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の研究事業として申請をしたいと考えているが、この事業は原則単年度とされている。介護予防や介護リハビリの効果を検証するには、単年度では期間が不足すると考えることから、複数年度予算による事業とされたい。
埼玉県	川口市	火葬場建設促進特区	川口市は、人口48万人都市であるが、市内に火葬場がなく、火葬場建設が市民の長年の念願となっている。火葬場の経営主体を民間事業者も対象とすることで、火葬場建設の可能性が高まり、火葬場建設の実現へと結びつけ、市民の利便性、福祉の向上を図る。
埼玉県	岡部町	文化・健康・ふれあいをテーマとした全世代交流拠点の創出プラン	岡部町の中央公民館、母子健康センター、勤労福祉センター、老人福祉センターの複合施設は、利用度は低くないが、整備後25年が経過して老朽化し、また社会構造等の変化や施設の狭隘、住民サービスの向上等に伴い改修が必要となっている。このことから、従前の機能を確保しつつ「文化・健康・ふれあい」をテーマとした全世代の交流拠点施設として一体的な利用を計画している。しかし、改修を行うには、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条に基づき、各省の長の承認が必要とされ、補助対象施設の転用を弾力的に認めて頂くとともに、手続きの簡素化やその際の補助金相当額の国庫納付を求めないとする支援が必要であります。
埼玉県	熊谷市	養護老人ホームの入所定員及び職員配置基準特区	入所定員50人の「施設」において入所率の落ち込みの特に大きい「施設」の入所定員について、最低基準50人を引き下げ、「施設」の状況に合わせて30人、40人の定員を設定する。また減じた定員に合わせ、職員の配置基準等を資料3「養護老人ホーム定員規模別配置基準表(案)」のとおり定め、「施設」の人員費を抑えることにより健全な運営を図る。
埼玉県	埼玉県	特別養護老人ホーム設置法人の規制緩和の推進	埼玉県では、県南地域における特別養護老人ホームの整備目標達成率が他の地域と比較して低い水準にとどまるなど、介護基盤の整備が十分に進んでいない現状がある。このため、特別養護老人ホームの建設を促進し、競争原理によるサービスの質の向上を図るため、株式会社による特別養護老人ホームの設置・運営を認めようとするものである。この際、特別養護老人ホームを設置できる株式会社は資産要件等一定の要件を満たすことを条件とする。また、設置会社の財務状況を公開するとともに、埼玉県が施設運営について指導、監査を行い、経営悪化等施設経営に支障が生じた場合には入所者保護のためのセーフティネットを構築する。
埼玉県	埼玉県	居宅生活支援事業への参入促進構想	障害者支援費制度の適正かつ円滑な実施のため、事業者の新規参入を促進する方策として次の構想を提案します。 実施区域 埼玉県の全域 対象 特別養護老人ホーム等の老人福祉施設を運営する社会福祉法人 内容 国庫補助金を受け入れて整備した特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の一部を利用して、居宅介護等事業を行う場合における財産処分手続きの簡素化を図り、国庫補助金の返還を不要とします。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
埼玉県	志木市	志木市型あんしん介護まちづくり計画	現行の介護保険関連施設の整備補助制度は、事業者を間接補助者とする仕組みであり、市自らがその地域の特性を反映し、介護予防事業から一貫した「あんしん介護」のまちづくりを推進する上では、メリットが少ない。そこで、現行の社会福祉施設等施設整備費補助金、社会福祉施設等設備整備費補助金、在宅福祉事業費補助金を廃止し、用途を縛らない財源移譲を希望する。市は、交付された資金を介護基盤の整備基金として活用し、市内四地域のサービスユニット単位に民間事業者等からの事業提案を受けて基盤整備を図るものである。
千葉県	我孫子市	地域における多機能サービス拠点施設の整備と介護予防事業の推進	身体能力が低下した高齢者等が、住み慣れた地域で快適な日常生活を送れるよう、より地域に密着したデイサービスセンター、宅老所、筋力トレーニングなどを備えた小規模多機能拠点の整備を推進する必要がある。今後、こうした小規模多機能拠点の整備を実現していくためには、現在の施設単体に対する補助制度から、市の裁量による執行を大幅に認め、計画の視点やその実施に伴い予測される成果などを評価して、一定の範囲内で弾力的に執行が可能な交付金制度の創設が必要である。
千葉県	千葉県	健康福祉千葉特区」(拡充)	千葉県では、誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことのできる「新たな地域福祉像」の実現を図るため、千葉県全域で、子ども、障害者、高齢者等を対象者横断的に捉えた施策展開を加速する「健康福祉千葉特区」を拡充し、以下の提案を行います。 障害者施設(入所施設)の小規模サテライト化の容認 痴呆性高齢者グループホームにおける知的障害者の受入 知的障害者等グループホーム制度の拡充 身体障害者グループホームの創設
東京都	稲城市	高規格救急車とTで「安心安全」なまちづくり	現在、消防本部内で災害弱者や健康に不安のある市民の住所や傷病名、かかりつけ医療機関のデータを蓄積しているが、これに加えて、本部と救急自動車内との情報ネットワークを組み情報共有をし、より迅速な対応を行うために本部と自動車で分断されている交付条件を一つとして相互ネットワーク機器も対象として欲しい。
東京都	稲城市	介護のまちづくり地域システム構想	日常生活圏域を想定し、小規模多機能サービス拠点やサテライト型特別養護老人ホームの整備を行う。 稲城市全体の介護予防を中心としたリハビリテーション拠点(センター)を整備する。 日常生活圏域を想定し、ボランティア等の運営による児童等と高齢者との交流の場を強化し、充実させる。
東京都	墨田区	保育所を活用した地域子育て支援特区構想	1提案主体 東京都墨田区 2構想名 保育所運営費柔軟化特区構想 3新規 拡充 新規構想 提案 4提案別 規制改革特例措置 5構想概要 保育所待機児童の解消に向けて、民間事業者の一層の参入促進が必要となっている。本年度から従来の用途が大幅に緩和され、保育所施設の整備、賃借料支出などへの充当額が拡大されたが、新規の参入を促進する効果には乏しいと考えられる。したがって、第三者評価の受審及び自治体の定期的監査など、現在以上の財務状況把握を行う前提のうえでその用途を撤廃し、新規事業者及び既存事業者の更なる参入意欲を喚起する。
神奈川県	小田原市	公営住宅借上特区構想	既存の民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げる場合、公営住宅等整備基準の適用を緩和し、追加工事等を不要とする。これにより、既存の民間賃貸住宅を現状のまま借り上げることが可能となる。また、民間ストックを有効活用できるとともに、建物所有者の新たな投資が不要となり、新築に比較して低い賃借料で公営住宅を確保し、公営住宅の適時的確な供給が可能になる。
神奈川県	小田原市	理学療法士独自活動特区構想	要介護の状態になることを遅らせ、又は要介護の状態になってもその状態が軽い状態ですむようにすることは、市民が生涯にわたって健康を保持・増進し、高齢者が健康で安心した生活「潤いのある人生」を送ることができる長寿福祉社会の実現のために不可欠である。 理学療法士に、予防措置や健康増進に関する相談業務等について、独自の判断の下、訪問による理学療法活動を認めることにより、市民の要介護状態への進行や重度化を防ぐことが期待される。また、新たな活動の場を提供し、有資格者の専門技術を有効活用することができる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
神奈川県	座間市	子育て支援保育所運営サポート構想	児童福祉法の一部を改正する法律が公布され、保育士資格が法定化されることとなった。保育士資格のない者は今後雇用することが困難となった。無資格者の雇用確保のため、ある一定の期間に保育に従事するな諸要件を基本に、市長の判断で保育士資格ではなく「准保育士」と認定し、有資格者とともに保育業務に従事できるようにすることにより、児童福祉施設最低基準の確保並びに雇用拡大を図る。
新潟県	新潟県	安心子育てサポート戦略(仕事と家庭の両立支援推進事業)	地域の人々による子育ての助け合いシステムである「ファミリー・サポート・センター」の普及と事業の活発化を推進しているところであるが、センターからは「子どもを預かる場所の制約」を撤廃するよう要望がある。現行通達では、子どもを預かる場所について、「原則として提供会員の自宅であり、例外規定として、病気など子どもを移動させることが適切でないときは、依頼会員の自宅」となっているが、これを「依頼・提供会員双方の了解があれば提供会員以外の場所で援助を行うこともできる」よう修正を求める。これにより、会員数の増大とセンター事業の活発化を図り、仕事と子育ての両立支援を一段と加速させたい。
新潟県	長岡市	地域社会での暮らしと安心を守る包括的ケアシステムの構築 - 地域サポートセンター(仮称)の創造 -	当市では、既に高齢者に対する包括的ケアシステムのエッセンスとしてサポートセンター・Qタイム・福祉サービスとサポートコールを試行中)とバリアフリー住宅が稼働しており、その効果が検証されている。そこでこのシステムをベースに、現在補助対象でない高齢者や障害者の枠を越えた支援システム、さらに既に地域に根ざしている地域住民のボランティア活動を含め、一連の活動を補助対象とする。またこのセンターにおいて、健康増進・介護予防プログラムの提供も行い、地域の共有資源として効果的・効率的な運用を図り、住み慣れた地域での生活の延長と住民参加による活力のある地域社会の創造を目指すものである。
富山県	滑川市	小地域を単位とした福祉コミュニティ構築構想	今後、地区住民による福祉目的利用の増加や活動の拠点として新たな取り組みがなされ、これらの活動を通して健康な高齢者の増加に繋がると見られ、結果として地域交流が盛んになり地域が一層活性化することが期待されるが、施設の狭隘、老朽化等により、これまで以上の取り組みに制約を受けており、これに対応し更なる福祉目的利用が実施可能な施設に整備(増改築、バリアフリー化等)する必要があるが、この様な公共施設の有効利用を考えた地区福祉センターの増改築に関する補助金制度がない。また、地域において地区住民が自主的にみんなで支え合うまちづくりを推進し、総合的な福祉施策を図る上でのメリットが少ない。目的が在宅福祉向上であり、現行の要綱の主旨と同一であることから、地域福祉の拠点施設に対して、施設を整備するための対象施設の拡大と交付金化を提案する。
富山県	富山県	地域福祉コミュニティの構築	高齢者の見守り・安否確認活動をはじめとする、要支援者への地区住民等による支援活動を組織化し、継続的に日常生活を支援する福祉コミュニティを構築する。 小地域における福祉相談機能を持った「在宅福祉支援センター」を法律上、位置づけるとともに、その老人福祉センター整備事業(特A、A、B型)について、その要件(面積基準等)を緩和した「C型」=小地域相談機能付き「福祉支援センター」整備を設ける。 老人デイサービス施設整備における国庫補助の対象(事業主体)として、NPO法人を認める。
富山県	富山市	福祉のまちづくりによる中心市街地活性化推進構想	富山市では、要介護認定者数が増加するとともに、特に軽度の認定者が大きく伸びてきており、要介護の改善率も低い状況にある。また、中心市街地においては人口の空洞化が進み、高齢者世帯の増加に対応したまちづくりというテーマを念頭において再生していかなければならない。そこで本市では、高齢者が元気で暮らすまちづくりを推進していく中でも、高齢者が特に集中している中心市街地に、多目的の介護予防拠点施設を建設して、介護予防を積極的に推進する。さらに、子育て支援や障害者の社会参加のための機能を持った施設として整備する。 この構想は、先に特区認定をいただいた「富山型デイサービス推進特区」の元元高齢者版と位置づけ、その核となる「富山型まちなか交流センター」を整備し、子供から高齢者、障害者の集いの場を創出し、ひいては中心市街地の活性化につなげる。
富山県	富山市	介護予防・リハビリテーションの再構築	要介護認定者数が増加傾向であり、今後、介護予防や介護状態の改善等に積極的に取組み、高齢者が住み慣れた地域で元気に生活することが、地域の活性化につながるものと考えている。高齢者リハビリテーションについては、パワーリハビリテーションが、介護予防・痴呆の回復等に大変効果があり、今後、この事業を拡充していくために、介護予防事業の拠点となる施設を整備し、併せて指導者の育成を図る必要がある。現在の介護予防事業に対する補助金は補助項目が細部に分かれている等、活用しにくい面があり、次の関連補助金を廃止し、用途を自由化することが必要である。【関連補助金】老人保健介護予防・地域支え合い事業・高齢者筋力向上トレーニング事業
富山県	富山市	地域ケア体制推進構想	「在宅介護支援センター」を「地域ケアセンター」として、その機能を拡大し、住民の誰もが自宅から歩いて相談に行けるような場所に設置することが望ましい。この地域ケア体制推進事業は、「介護予防・地域支え合い事業費」から補助金が交付されているが、この補助金は補助項目が細部に分かれている等、活用しにくい面があることから、自由な予算枠で事業を展開する必要がある。以下の関連補助金を廃止し、用途を自由化することが必要である。【関連補助金】在宅福祉事業費補助金・在宅介護支援センター運営事業費・介護予防・地域支え合い事業費・地域住民グループ支援事業・高齢者地域支援体制整備・評価事業・痴呆にやさしい地域づくりネットワーク形成事業ほか

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
富山県	富山市	放課後児童健全育成	本市では、平成15年度より放課後児童健全育成事業を知的・人的なノウハウを持つ社会福祉法人等を活用しながら、安全で質の高いサービスを速やかに市内全域に普及させる取り組みを行っている。 しかし、社会福祉法人等が施設整備を行う補助制度がないため、当該事業に意欲があっても、事業に取り組みない現状がある。 このため、社会福祉施設等施設(設備)整備費補助金等(厚生労働省)の設置主体の拡大化により、放課後児童健全育成事業用の施設として民間事業者が独自に施設整備することが可能になり、事業の一層の推進が図られる。
福井県	福井県	地域福祉拠点複合施設整備構想	老人福祉、障害者福祉、児童福祉、保健衛生等の施設は、施設を効率的・効果的に運用し、整備・運営コストの縮減を図る観点から、福井県内においても複数の機能を併せ持つ施設の整備が行われる事例が増えてきた。これら施設整備補助制度上は現在、補助金等ごとに対象となる部分を明確に区分した上で、それぞれに交付申請等の手続きを行う必要があるなど、効率性や効果の面から、必ずしも地域の実情や時代の流れに即した補助制度とはいえずなっている。そこで、地域福祉に関わる補助金等を一括化するなど補助制度を見直し、効率的・効果的な施設等の整備を促進することで、地域福祉の一層の向上を目指す。
福井県	福井県	NPO福祉サービス参画促進構想	NPO法人は、その専門的知識を活かし、地域に密着した活動を行う主体として、社会的にも大きな役割を担っている。福祉分野においては、NPO等は、制度上、社会福祉法人と同様に、地域のニーズに応じたきめ細やかな福祉サービスの提供主体として、高齢者や障害者等に対するサービスの提供を行うことができる。しかし、これらソフト事業を実施するための拠点となる施設の整備については、国の補助対象となっていない。そこで、イコールフットingの観点から、NPO等が行う施設・設備等の整備に対して支援を行うことにより、この分野におけるNPO等の参加を一層促進し、地域における福祉サービスの一層の充実を図る。
福井県	福井県	安心子育て小児医療環境整備構想	福井県の過疎地域など人口の少ない地域においては、夜間等の小児急患に対応するには十分な小児科医の確保が困難であり、365日、24時間の医療体制が確保できていない。不足する小児科医の確保および小児救急医療体制の整備については、それぞれの地方の問題として捉えるのではなく、国が支援・対応策を明確にし、国全体で取り組んでいく必要がある。そこで、夜間等において小児急患が生じ、小児科医の専門的知識や経験を必要とする場合、オンコール等により小児科医による診察を行うことを補助制度上も容認することにより、地域住民が安心して子育てのできる環境を整備する。
福井県	丸岡町	地域における多機能サービス拠点施設の整備と介護予防事業の推進	従来の補助制度は、事業者を間接補助者とする仕組みであり、また、要介護者のための施設は、補助金はあるが介護予防や世代間交流のための施設やIT連携は補助対象外であるため、地域ぐるみでの支え合いにより、慣れ親しんだ地域の中での特性を十分に生かした個性あるまちづくりを取組む本町にとってはメリットが少ない。今後は、一定の範囲内で弾力的に執行が可能な交付金制度の創設を提案する。
山梨県	秋山村	介護老人福祉施設構想	昭和56年度に建設した浜沢小学校が、平成12年度に児童の減少等により村内3小学校を1校に統合したために現在廃校舎のみで残っており、地域には特に寂しさがある。 校舎の利活用を検討してきたが具体的な利用もなく、今回介護老人福祉施設を計画するにあたり既存の施設では十分な機能を有しないことから、村ではやむを得ず廃校舎を解体して、その用地に介護老人福祉施設を建設する。土地については村が貸与し、建設・運営については設立する社会福祉法人が行う。
山梨県	富士河口湖町	高齢者体力づくり支援構想	高齢者体力づくりセンターでは、要介護状態になることを予防するために、65歳以上の高齢者及び障害者で機能訓練が必要な方を対象として運動指導員の作成したプログラムに基づき運動療法を行っています。これに高齢者の筋力トレーニング事業を取り入れ、筋力、柔軟性、バランス向上を図り、転倒や骨折、閉じこもりの予防を推進する事業を行っていきたく考えています。このために国庫補助事業等の国からの支援を有効に活用し、施設整備の充実を図り、高齢者の生活活動が活発化し、寝たきりの解消や、活動的な長寿生活を作り出す良循環システムのための環境整備を行いたいと考えています。
長野県	長野市、箕輪町、信州大学教育学部、寺沢宏次	長野ウエルネス大学構想	近年、欧米諸国の先進国では、高齢者の介護等にかかる予算の増大が懸念され、高齢者の健康余命を延伸させる試みがなされている。長野市にも早急に高齢者の対応策を進めていく必要性があり、信州大学教育学部や長野市にある他大学、長野市、長野市民病院、長野県健康づくり事業団を中心に健康余命を延伸させていくプロジェクトを進めていく。具体的には、長野市の高齢者を集め、体力測定、血液検査、希望者には個々人に合った運動プログラムを設定し、「運動とコミュニケーション」の理論と実践を学び、運動習慣の継続を楽しく仲良く温かくをモットーに進めていく。将来的には地域の健康づくりのリーダーとして活躍できる人材を育てる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岐阜県	岐阜市	福祉サービスの向上特区	福祉サービスの向上特区」として市立施設である障害児通園施設における調理業務を外部委託することにより、支援費サービスの財源拡充を図った。特に、単独型短期入所事業の特区申請(平成16年度から全国展開)を行うことにより、身近なところで安心して短期入所サービスを受けることができるよう場所の拡大を図ったところである。今回、短期入所事業の実施主体の拡充を提案することにより、短期入所事業所が身近な所により増えることになる。 これは短期入所サービスを利用しやすくなるという効果とともに、障害児者の地域生活支援の拡充であり、誰もが、安心して暮らすことができるまちづくりを進めることになる。
岐阜県	大垣市	介護保険制度の処分延期通知の簡素化特区構想	介護保険法第27条第14項及び第32条第9項において、認定申請者に対する処分は30日以内に出さなければならない。その為30日を超えるものについては、理由等を記入した処分延期通知書を送付しなければならない。しかし、介護保険法施行規則第39条及び第53条において、更新申請については60日前から申請できる為、審査判定に30日以上かかったとしても有効期間が残っている人が多い。月初めに申請が集中する為、早期に更新申請をされた方で、審査判定に30日以上を有する場合については、審査判定期限を有効期間満了日とする。
岐阜県	大垣市	きらきらパトロール特区構想	犯罪の抑止効果として最も大きなものは人の目であるが、夜間の暗闇では人の目は届かない。そのため、特に視覚効果に優れ一般的にも「回転灯=非常事態やパトロールカー」として認知されている回転灯を市独自事業である地域安全パトロール業務「さわやかパトロール」や防犯活動を目的とする市が認めたボランティア団体のパトロールカーに搭載することにより、夜間における犯罪の抑止力としたい。道路運送車両の保安基準第42条により、一般の自動車に回転灯の設置は認められていないことから、特例措置として取り外しの出来る白又は青色の回転灯を認めてもらいたいもの。
岐阜県	大垣市	地域密着型小規模多機能介護サービス等整備構想	従来の補助制度は、要介護者施設のための補助金はあるが、介護予防や世代間交流のための施設、ヘルパー養成の研修施設は補助対象外である。また、デイサービスの泊まり機能を付加すると現行の補助制度では対応できないことや、利用定員20人未満の単独型短期入所施設は補助対象にならないなど、予防から介護までの一体的な地域サービスを構築しようとするには効果が薄い。2015年の高齢者介護の報告の中でも、これからは、サテライト型特養や小規模多機能施設の推進が提唱されているが、そのためにも、一定の範囲内で弾力的に執行可能な交付金制度の創設を提案する。
静岡県	沼津市	富士山麓リサーチパーク構想	平成19年に開催される技能五輪国際大会の会場跡地を中心とした当該構想区域は、県立がんセンターを核としたファルマバレー構想においても重要な地域の一つである。 そこで、企業立地に関する都市計画法及び農地法の規制緩和や手続きの簡略化、企業誘致に関する補助事業の新設、並びに光ファイバー整備における補助事業区域の緩和などを実施し、技術に関連した産業の創出・育成を目的とした支援及び基盤整備を進め、先端健康産業・研究開発施設の集積を図る。
静岡県	掛川市	掛川市尊厳死特区構想	この特区構想は、満85歳以上であること、本人の意思が明白な時に、公証人役場又は弁護士等の立ち会いのもとで書かれた尊厳死を望む宣言(表明書)の存在、家族の同意、複数の医師による植物人間化・不治の診断書の4条件をクリアした場合について、本人の意志に反して延命治療を行わず、尊厳死を認めることを手続的に明確化することである。尊厳死の意義・効果は、死をよく考えること(死を明らめる)、本人の尊厳を守り苦痛を除去すること、家族の長期介護労働からの解放、過剰な医療コストを縮減すること、本人が使用できない年金の節減、医療福祉施設の拡大、拡充に歯止めをかけること等々が期待される。
愛知県	東栄町	頼もう平成申専組! とうえい御用聞き構想	過疎地域で高齢者比率が著しく高い(42.3%)状況と高齢者等の要望に応えようと立ち上がったのが幕末に活躍した「新撰組」になぞって名づけた「平成申専組」である。名前の由来は申請書を専門に扱うことを略して申専組と命名。職員の自宅に「平成申専組」の看板を掲げ、自宅を役場の出張所として位置づけ、各種申請の代行や的確な情報の伝達を行う。 具体的には、申請書を役場職員の自宅に常備しておき、申請者に記入もらい、職員は申請書を役場の窓口へ申請書と手数料を払い、書類を受け取り、申請者宅へ書類を届けるシステム。
愛知県	津島市、NPO法人Peek a Boo	交流湊つしま彩生計画	児童デイサービスに係る居宅生活支援費の支給対象となる児童は、最長でも小学校就学児までと制限されているが、知的障害者のデイサービスが支援費の対象となっていることを併せて考えると、知的障害者(児)にとって中高生の期間だけがデイサービスの対象外となっている。 本市では、知的障害を有する者の社会的自立を支援していくためには当事者の社会性の涵養が非常に重要であると考えているが、この空白期間が継続した社会性の涵養を阻害すると考えられることから、児童デイサービスの補助金とホームヘルパーに係る補助を統合して、前者に係る支援費の支給対象を18歳未満までとすることを提案するもの。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛知県	高浜市	地域住民による地域共生まちづくりプロジェクト	高浜市が目指す地域内分権の推進と地域共生(地域福祉・介護)の推進という2つの観点から、本市が所有する建物を障害者が運営に携わる喫茶店、地域住民が運営するボランティアセンター及び子どもの居場所並びに地域住民組織の活動拠点として整備する計画が打ち出された。しかし、現行の縦割り行政の補助制度では、このような多機能サービス提供型の施設の整備は補助対象とならない。今回の提案により、この施設の改修費と備品購入費を国から支援していただくことにより、地域住民の生きがいづくりに繋がりが、介護予防の推進が図れるとともに、住民自治の充実や地域の中で障害者や高齢者や子どもたちが相互に支え合う関係が構築できることとなる。
三重県	名張市	地域力を高めるしあわせ空間づくりプラン	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、住民が主体となって、協働と信頼の輪を広げながら健康づくり・介護予防や共助の活動を進める地域福祉拠点の整備、高齢者、児童、障害者などの区分を越えて、身近な地域でともに暮らすことのできる小規模多機能施設や包括的なケアシステムの整備、地域づくりを担う人づくり、緊急時の通報システムの整備などに、総合的かつ計画的に取り組む必要がある。地域の実情に応じて、創意を凝らしながら福祉空間づくりを促進するため、保健予防・介護・障害者・児童等の枠にとらわれない、総合的かつ柔軟な対応を可能とする交付金制度の創設を提案する。
大阪府	大阪府、おおさか元気ネットワーク	大阪元気コミュニティ創造サポート計画	地域通貨を活用することによって、地域サービスの受け手、地域サービスの担い手、そして地域通貨の展開される地域に、次のような効果が期待できる。まず、受け手にとっては、目に見える形(地域通貨)で活動の対価を渡すことができるようになるため、無償では依頼しにくかったサービスの提供(子どもの送迎、病院への付添い、買い物の手伝いなど)を受けやすくなる。これは、担い手にとっては、これまでボランティア活動として行われてきた、いわゆるちょっとした親切を通して、目に見える形で対価を受け取ることができる上に、地域に埋もれたニーズ、つまりビジネスチャンスを見出すことにもつながる。さらに、こうした地域通貨を通じたやり取りが地域内で活発化することにより、住民同士がふれあう機会の増加、すなわち、地域の人ひととのつながりを深めるのに役立つ。この「つながり」こそが、地域再生を進める上で、最も重要な要素である。このため、大阪府としては、平成16年度において、地域通貨のモデルづくりを民間からの提案公募をもとに進め、平成17年度以降、その成果を活かし、地域通貨を活用した地域再生の取り組みを府内全域に広めていくものである。個々の地域通貨の活動については、大阪府社会起業家育成支援プロジェクトの中間支援組織が、きめ細かくサポートを実施する。前払式票規正法の緩和に関する本提案は、この地域通貨の取り組みを着実に広めていくために、是非とも不可欠なものである。
大阪府	豊中市	(仮称)豊中救急・医療・介護相談センター構想	救急車による救急搬送の約6割を占める軽症者への対応について、119番の補完制度として、総合的なコールセンターを設け、移送や医療相談、病院情報の提供、介護ヘルパーの派遣などを一元的に行なう民間組織を創設し、救急業務の一部民間解放を行うと共に、重篤な救急患者に対する救急体制を万全とする。今後、核家族化や在宅介護等が進み、日常生活での医療知識等の支援を要する住民の増加が想定される中、民間発想による横断的なニーズ対応が可能となる。この民間組織の活動にかかる、車両の駐車許可や移送に伴う健康保険の使用、疾病予防対策事業費等補助金等の一部財源移譲し、地域福祉や予防介護の促進・充実を図る。
大阪府	豊中市	余裕教室活用による障害者施設整備構想	障害者が住み慣れた地域で安心して当り前に生活できる社会の実現は今日の大きな課題であり、在宅生活を支援する通所授産施設の存在は実現に向けての要素でもある。豊中市でもこの理解のもとに、市民が自主的、主体的に運営している福祉作業所(無認可)の基盤の安定化を図る観点から、余裕教室をこの運営主体に貸与し社会福祉法人格の取得と通所授産施設の整備の促進を支援している。しかし、現行では、貸与物件(法人では借用物件)への施設整備、設備整備補助はできないとの見解が示されている。障害者の自立支援、民間活力の活用、市民と行政との協働による事業推進等の観点から、この規制を緩和されたい。
大阪府	豊中市	お達者あんしん高齢者サービスセンター構想	介護保険制度における要介護認定者のみの利用とされる指定通所介護事業所について、独り暮らしであって、要介護状態にない高齢者の利用を可能とし、自立生活の延伸につなげる。また、大阪国際空港周辺の第2・3種区域外に存する移転補償跡地のうち、指定通所介護事業所の近隣に位置する未利用跡地について、市が無償貸与を受け、指定通所介護事業所の管理する農園として、高齢者や保育所等児童、市民が農作業を行うことにより、利用者同士の交流を図り、予防介護の効果が期待できる。また、この取組みを通して指定通所介護事業所を地域の社会福祉資源とし、予防介護の推進拠点等の場として活用する。
兵庫県	温泉町	温泉町高齢者生きがいづくり計画	高齢者生活福祉センター入居者の介護予防のため、また社会参加、交流促進のためには、要介護高齢者ではなく健康な高齢者を対象とする施設の併設が望ましく、高齢者生活福祉センターの運営助成の要件として、介護支援機能に問題の無い場合に限っては、指定通所介護事業所施設だけでなく「高齢者生きがい活動支援通所事業」の施設も認めてほしい。
兵庫県	神戸市	地域包括あんしんケアシステム構想 ～既存施設を活用した小地域型多機能施設の展開～	本市は、平成7年の阪神・淡路大震災で都市全体に大きな被害を受ける中、未だ復興の途上にある地域コミュニティの構築・再生を図っていくため、住民に身近な生活圏域において、特別養護老人ホームや痴呆性高齢者グループホームなどに更なる地域支援機能を付加した施設を整備し、地域包括ケアシステムを構築する。特別養護老人ホームやショートステイなどの利用について、地域の介護ニーズにあわせ、施設種別に捉われない柔軟な利用が可能となるようにする。既存施設と連携したサテライト型施設を地域に展開し、「なしみ」「安心」の関係づくりを拡大する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
兵庫県	兵庫県	園芸療法普及プログラム	兵庫県では、公立機関としては全国で初めてとなる本格的な園芸療法の指導者養成コースを平成14年度にスタートさせ、その修了生17名を「兵庫県園芸療法士」として認定した。 「兵庫県園芸療法士」は、実践的な教育を1年間(約2,000時間)少数精鋭で行い、他の園芸療法士に比べ高い技術を有している。そこで、「兵庫県園芸療法士」については医師の指示の下、園芸によるリハビリを行う場合に限り、作業療法士と同等の扱いを受けることにより、「兵庫県園芸療法士」の地域での活用を図り、地域に質の高い園芸療法を提供する。
兵庫県	兵庫県	災害医療支援拠点構想	兵庫県では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に対応できるよう災害時における医療の提供及び平常時における救急医療の提供を行う「兵庫県立災害医療センター」を整備したところである。今後、「兵庫県立災害医療センター」に調査・研究、研修・訓練機能を充実するとともに、周辺防災関連施設・機能との連携を強化し、国際的な災害医療支援拠点としての整備を図るため、次の措置を提案する。 災害時又は救援支援時の医薬品調達についての規制緩和 外国人研修生の医療従事に関する規制緩和 災害医療に関する研修・訓練機能の集中 災害医療に関する調査研究の集中実施
和歌山県	御坊市	御坊市新町地区福祉コミュニティ再生構想	16年度末をもって閉園となる「御坊市立さざなみ保育園」を地域に持つ御坊市の「新町地区」には、現在福祉事業を供する施設が存在しない。この廃園をきっかけとして、保育園を、新町地区の高齢者の介護予防事業や老人・障害者の憩いの場、老人クラブ・婦人会・子ども会の活動、福祉ボランティアや地域のコミュニティーの拠点的な施設として転用をしたい。この転用をすることにより、特に高齢化・少子化が顕著な新町地区での福祉事業の取り組みを進展させ、また、地域住民の活動の拠点とすることによって、新町地区の住民の福祉への意識の高揚も図れ地域全体での福祉への再生を図る。
和歌山県	那智勝浦町	地域における多機能サービス拠点施設の整備	従来の補助制度は、宅老所、介護予防や地域・世代間交流を目的とした共用スペースは補助対象外であるため、これらの施設を含めた多機能サービス拠点施設を整備するなど、自らがその地域の特性を十分に反映した地域福祉を進める町にとって、総合的な施策を図るうえでのメリットが少ない。今後は、町の裁量による執行を大幅に認め、計画の視点やその実施に伴い予測される成果などを評価して、一定の範囲内で弾力的に執行が可能な地域福祉の基盤整備に関する交付金制度の創設を提案する。
鳥取県	岩美町	まめにしようで元気な高齢者プロジェクト	従来の補助制度には、家庭用健康管理システム導入費及び介護予防施設や世代間交流などを目的とした施設の整備に対応するものがなく、自らがその地域の特性を十分に反映した個性豊かな町づくりを企画推進する市町村にとって、総合的な施策を図るうえでのメリットが期待できない。今後は、市町村の裁量による執行を大幅に認め、計画の視点やその実施に伴い予測される成果などを評価して、一定の範囲内で弾力的に執行が可能な交付金制度の創設を提案する。
島根県	益田市	益田市いきいき再生構想	地域を主体とした健康づくりの会などの活動を中心に、市民が中心となって地域の健康づくりを行う。また、市内事業者には中小企業が多く、専門的な健康相談や指導が出来ない場合が多い。市が中高年の健康相談を充実させる中で、介護予防の推進を図りたい。また、地域、事業者の状況に応じて事業実施していく中で、間接的な支援を行っていききたい。そのために、現行の補助制度を地域の実情に応じ、対象者などの選択可能な補助制度の整理統合による交付金制度の創設を提案する。
島根県	佐田町	住み慣れた地域で暮らせるプロジェクト ～佐田町版 コミュニティケアの推進～	小学校区(日常生活圏域)に特養機能を生かした小規模多機能施設(サポートセンター)を設置し、遠隔地にサテライト施設を設け、高齢者のみならず障害者・子供との交流機能も備えながらコミュニティケアの推進核とする。 小規模多機能施設の宿泊機能を特養併設の短期入所施設のサテライト施設とする。 介護予防の強化のため人材確保策を構築し、地域特性を活かした在宅介護支援センターの機能拡充を図る。
島根県	石見町	地域分散型による地域ケア構想	集落又は自治会単位における小規模多機能サービスの拠点施設を交付金等により整備し、一人暮らし高齢者世帯、昼間高齢者だけとなる世帯の者が、身近なところで一箇所に集まり、お互いに助け合いながら、介護予防や趣味を生かした生きがい活動のできる場を提供する。 その支援体制(マンパワー)を調えるため、介護予防・地域支え合い事業並びに介護保険制度における派遣対象の拡大などの見直しを図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
島根県	旭町	共生社会における地域ケア構想	地域ケアセンターの機能を強化、充実する。 既存の福祉施設を拠点に、なじみの関係が保たれる小学校区にグループリビングを整備する。 デイサービスにナイトサービスを付加し、緊急の対応ができる体制とするなど既存のサービスを工夫し介護サービスの課題をカバーする。 在宅生活重視といえども、介護者のいない高齢者や、家族の意向で施設サービスを選択している事例に対し、小集団の住環境を整備することにより在宅生活を送れるようになり、介護保険サービスの適正化が図られる。
岡山県	岡山県	ノーマライゼーション推進型地域統合ケア構想	ノーマライゼーションの理念に基づき、高齢者、障害者(身体・知的・精神)、子どもといった幅広い対象者について、地域住民の生活に密着した利用しやすい施設において、地域住民の参加と利用者相互のふれあいを活かした効果的な統合ケアを促進する。
山口県	萩市	養護老人ホームの民間委託に伴う規制緩和	養護老人ホームを指定管理者制度を活用して公設民営に移行した場合においても、老人ホーム等の措置費については、通知により設置した自治体が、措置を委託する自治体からの措置費(扶助費)を受け入れ、施設運営に要する経費も、設置主体である自治体が施設運営に要する経費を予算化し、委託料として委託先の法人に支出することとなっている。市町村(措置権者)への措置費請求権(受入れる権限含む)を指定管理者に委任可能とすることで、行政事務の効率化、利用者の処遇向上を図る。
徳島県	上勝町	天然水利用による給食サービス可能化事業	食品衛生法第51条並びに食品衛生法施行令第35条において都道府県が飲食店営業等の施設について、公衆衛生の見地から基準を定めるように規定したことから、塩素臭のあるまずい水しか使用できないが、本町では美味しい天然の湧水等が確保できるため、それを使用できるようにする。特に、給食調理における使用水は、調理開始前及び調理終了後に、遊離残留塩素が0.1mg/以上であることと規定されているが、近年では膜処理等の技術が進歩したため、浄水器等により細菌やウイルスを除去し、子供たちには安全で美味しい水を提供したい。
徳島県	上勝町	過疎地で行う有償洗濯可能化事業	在宅の高齢者が増加して社協のコインランドリーもあるが、自分で洗濯ができない高齢者も見られ、ボランティアが洗濯物を預かり洗濯を代行してきたが、双方から低額の有償ボランティアでの洗濯代行が求められ始めており、これが認められれば高齢者の在宅介護が進んで地域コミュニティも育つと予想され、中山間地の課題とされる過疎の進行を遅らせる効果が生まれる。更に、布おしめの使用が容易になって紙おしめが減少し、資源の無駄遣いと地球温暖化を防ぐ効果が生まれる。
愛媛県	愛媛県	WE DO えひめ福祉 構想	社会福祉関係の補助金は、国の局別に予算が配分されている。このため、局の予算獲得額により、都道府県の児童福祉、老人福祉、障害者福祉施設等の各施設整備事業及び保育等のソフト事業の採択数が決定されることとなり、地域において真に実施すべき施策の優先順位とミスマッチを起している。 については、地域の自主裁量権の確保と縦割り行政の是正により、地域による地域福祉の増進に資する補助金制度とするため、都道府県別の枠内で、地域の要望に基づき社会福祉施設の整備や子育て支援事業を計画的に実施できる補助金制度の見直しを提案する。
福岡県	福岡市	九州・アジアの賑わいの都 福岡」	地域再生計画「九州・アジアの賑わいの都『福岡』」を推進するにあたり、民間による歴史、文化、人材育成機能を有した集客拠点の整備のための(仮)まつりファンドの創設、従来は公共団体を対象とした補助制度を活用し、公共団体が設置していた高度先進医療センターについて、民間による整備を可能とするための(仮)高度先進医療ファンドの創設、民間によるインキュベーション施設の整備等に関する日本政策投資銀行の出資制度の拡充を提案。
福岡県	北九州市	医療監査の強化について	現在、医療監査に関する権限は県が保持しているため、市民からの情報提供があっても、福岡県国保 援護課にその情報を連絡するだけで、情報の活用状況や、また医療監査の結果の連絡がないため、情報提供がどこまで生かされているのか、また効果が不明である。 市が直接指導及び監査が出来れば情報の生かし方の検討や効果の測定が可能となり、医療費適正化の推進に繋げる事ができる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福岡県	北九州市	精神障害者施設運営費補助	精神障害者社会復帰施設に対する運営費(補助金)は、用途が限定されており、施設運営に必要なものであっても、補助の対象とならないものがあり、また、単年度で清算を行うため、将来必要と見込まれる経費であっても、それに備えて、運営費を計画的に執行することができない。 精神障害者社会復帰施設の運営費対象経費に、固定資産取得支出を加えることにより、施設を運営する上で必要な車輛の購入が可能になり、修繕積立金や備品等購入積立金を加えることにより、各施設は、 unnecessary 支出を削減するとともに、将来の支出に備えた計画的な予算の執行が可能となる。
福岡県	北九州市	認定調査のケアマネジャー個人に対する委託	要介護認定にかかる認定調査をケアマネジャー有資格者個人へ委託できるようにすることで、有資格者の有効活用と認定調査の迅速な実施を確保する。
福岡県	福岡県	高齢者安心住み替え支援構想	1970～80年代に40歳前後のファミリー層によって形成されたいわゆるニュータウンは、地域全体が高齢化し、児童数の減少など地域経営へ支障をきたしている。これらの高齢世代は、資産を活用し街なかの利便性の高い地域への住み替えを希望しているが、そのノウハウがないため、県は平成16年秋を目処に「福岡県あんしん住み替えバンク(仮称)」を設置し支援を行うこととしている。 このような地域の再生には、円滑な住み替えを可能とする環境整備が必要で、高齢者の持家の賃貸化に対する賃料保証制度の創設などの支援が必要であり、住み替えにより空いた住宅への若年世帯の同居による地域の活性化や街なか居住の推進による既存インフラの活用など経済的社会的効果が期待できる。
長崎県	福江市	救急患者搬送に係る自衛隊ヘリコプター派遣要請手続きの簡略化構想	離島において救急患者が発生し、現地病院で処置ができなかった場合、医療設備、スタッフ等の揃った本土の国立病院等への搬送を余儀なくされ、本土への搬送手段としては自衛隊ヘリコプターしかないのが実状である。自衛隊ヘリコプター派遣要請の手続きは、自衛隊法及び災害対策基本法の規制により、災害派遣の名目で市町村長から県知事へ、それを受けた県知事から自衛隊への要請のみ受付となっており、搬送までの時間を要する。人命尊重の観点から、少しでも早く搬送先の病院で治療を行うためには、手続き方法を簡略化して時間短縮を図る必要があることから、病院長から直接自衛隊に派遣要請ができるようにするものである。
長崎県	小値賀町	おぢか空き教室のびのび活用構想	一島一町の島にとって、福祉のサービスは本土より手厚いものにしなければいけないというコンセプトの下、当町では様々な福祉サービスに取り組んでいます。そのような中どうしても対応しきれない福祉事業の一つでもある、知的障害者支援施設を島内に整備できればと考えていました。今回の地域再生事業の推進にあたり、島内外の知的障害者向けの入所 通所施設を島内学校施設の空き教室を利用して設置し、福祉と教育の現場が一体となった環境を作りが可能となり、心の乾いた現在の福祉の時代に対応できる児童教育の場も同時に構築できるものと考えられます。
熊本県	熊本県	地域共生「くまもとプラン	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域福祉を社会全体で推進するため、本年3月に策定した熊本県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」の目標である「ともに創る『地域共生』くまもと」の具体的なイメージの実現に向けた取組みを推進する。 具体的には、住み慣れた自宅(地域)で、家族や親しい人々とともに不安のない生活を送りたいという現行のサービスだけでは対応が困難なニーズに応えるため、既存の国庫補助制度を活用し、小規模・多機能サービス拠点やサテライト型特別養護老人ホームを整備する等地域福祉の充実に努める。
大分県	臼杵市	地域包括型ヘルスアップで健康長寿	臼杵市は、地域の産物や歴史的建造物を守るだけでなく、付加価値を付け地域の活性化に生かす試みを行っている。「もの」を大切に活かすことから「人」の知恵や意識を生み育て「ふるさと臼杵」を大切に活動を行う。 活動を支えるには、健康長寿の「まち・人・こころ」が不可欠であり、その人の持つ能力を最大限に発揮し天寿をまっとうできる生活を送ることができる「ふるさと臼杵」を作り上げることが大切である。 「ふるさと臼杵」健康長寿のまち実現のためには、疾病予防・介護予防を総括した健康づくりに結びつく生活習慣を実践できる知識と行動力が必要であり、その活動の場、それを支える人が一体となった拠点作りを行う。
福島県	財団法人 竹田総合病院	外国人患者の多い病院における外国人看護師の受け入れ	会津若松市に位置する当院は、平成15年8月現在で414名の外国人患者を抱えるなど外国人の受診ニーズが非常に高く、専任通訳2名を配置し外国人の受診サポートを行っている。しかし、これら通訳は医療の知識がないため、当院の医師、看護師との意志の疎通が困難な場合が多い。このため、英語に堪能なフィリピン人看護師を受け入れることにより、医療通訳として活用できる他、医療現場においても外国人にとって大きな安心につながるメリットがある。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福島県	会津ふれあい福祉会	複合型心身障害者等生涯保証福祉施設構想	会津西部地域における福祉政策は、法的規制によって充実度と先進性の両面で遅進がみられる。故に全生涯を通し安心と喜びを得るべく、次のような福祉施設の創設を志した。 あらゆる種類の心身障害幼児に最新の言語教育で、ことば知恵の回復を図る。卒業後の心身障害児に完全な自立と社会参加に向けた親子授産の職業訓練施設を起す。 肢体不自由者が喜んで生産活動に参加し、健康者と交流を図る場を設ける。 引きこもりや不登校などの心理障害者にも医学・心理学の面からケアをし復帰を図る。 高齢者の自立と共生、交流を図り、徘徊などにも専門的対応の可能な施設を作る。
茨城県	株式会社日立製作所 日立総合病院	フィリピン国看護学部卒看護師雇用プロジェクト	当院は日立医療圏(29万人)における地域中核病院として高度専門医療を指向しているが、医療の高度化・専門化にともない「質の高い看護」が求められる中、当院の学卒看護師は9名(総数380名)に過ぎない。当院所在地が茨城県北部にあると、地理的条件や日立医療圏内の看護学部が本年開設の1校であること等から学卒看護師の確保は極めて困難な状況にある。このような状況を打開し地域の社会的要請に応え「質の高い看護」を実現するためフィリピン人学卒看護師の就業が可能となるよう保健師助産師看護師法第21条第4項の規制緩和及び出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の規制緩和を申請する。
千葉県	医療法人 弘仁会 板倉病院 理事長 梶原 優	船橋市における医療の国際化に向けた外国人看護師活用構想	我が国は少子高齢社会と世界一の長寿社会に突入り、社会保障費用は80兆円と国家予算に匹敵する中、出生率1.29の現状で高齢者を誰が、看護、介護するのかの対応に迫られている。国際的な人の移動が進む中、当病院は厳しい規制の中でベトナム看護師を受入れてきた。今後、フィリピン看護師を受入れるに際し、日本の看護師国家資格を取得しても4年限りの就労制限期間の撤廃と、フィリピンの看護師資格保有者に日本の看護師国家試験の受験資格を与えることを特区で要求する。船橋市は人口56万人のうち9800人の外国人が居住しており、日本語を苦手とする外国人患者に対する通訳兼医療相談員のニーズがある。
東京都	AHPネットワーク協同組合	新アジア共生ネットワークプロジェクト フィリピン人介護ヘルパー受入れ支援事業	当組合は厚生省認可事業「ベトナム人看護師養成支援事業」を平成5年から推進し、看護留学生と看護師を約60名養成した。この経験と実績を基にフィリピン人介護ヘルパー受入れ養成プログラムを実施するものである。フィリピンは15万人ものナース・ケアギバーを世界各地に送り出し、質の高さには好評がある。この良質な人材を安定的かつ長期的に確保し、もって施設利用者に質の高いサービスを提供する。また当該ヘルパー帰国後はフィリピン国内に長期滞在する日本人シルバー世代に日本的介護を提供する人材となる。看護系大学卒業者に1年間の渡航前事前教育をし、高度かつ実用的な日本語コミュニケーション能力を養成する。特定活動ビザで来日し、ヘルパー2級を修得して就労に入る。実務経験を積み介護福祉士資格を取得して医療ビザに資格変更する。ビザの未整備、日本語能力の測定基準、介護福祉士受験資格など規制は多々ある。
千葉県	社会福祉法人さつき会 理事長 矢田洋三	「日比 医療 福祉人材還流プロジェクト」	将来推計では就労人口低下が予測され、高齢人口自体が遞減を見せても、その介護ニーズを満たす介護職の確保は厳しい。今後、介護・看護の分野において海外労働力を受入れるという取り組みは、社会福祉事業が一定の質を維持し、更に向上させてサービスを供給していく上で重要な選択肢となる。その他、異文化人材を受け入れることで既存職員にはコミュニケーションの重要性、対象者の生活習慣や個性の尊重といった介護の原則を再認識する機会が生まれ、外国人労働者も自国より高い待遇と帰国後も就労機会が得られるキャリアアップの機会が生まれるというメリットがあり、外国人看護師の育成、受入経験を有する当法人の取り組みで実証していきたい。
千葉県	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	鴨川医療特区	亀田総合病院は、昨今のヒトゲノム解析の進展などに見られる世界的な最先端医療競争が進む中で、世界最先端の医療技術を積極的に採り入れ、日本医療の後継を育てようとしてきた。しかし国内の様々な規制に阻まれ、特に海外の最先端病院と較べ教育環境は劣っていると言わざるを得ないのが現状。そこで「鴨川医療特区」においては、世界的に著名な専門指導医に特別免許を発行。臨床研修の場限り、患者様の合意を条件とし、実際に執刀等を行いながら教育できるように規制緩和する。
東京都	ヒューマンホールディングス株式会社	東南アジア諸国からの介護・看護人材の育成・受入構想	海外からの優秀な介護・看護人材の育成・受入に関する規制の緩和により、東南アジア諸国において現地の人材を対象とした介護・看護教育と日本語教育を通じて、日本語によるコミュニケーションが可能な介護・看護資格取得者を育成し、その人材を日本国内に受け入れ、介護スタッフまたは看護師として当社の介護施設やその他の介護施設・病院等への派遣を行うことを可能にする。これにより、少子高齢化に伴う介護・看護人材の不足の解消を図る。
東京都	医療法人社団 桂由会	未承認医療機器の個人輸入後の緩和	未承認医療機器の輸入に関して、現状では医師の責任下で個人輸入が認められ、その医師のみ治療に携わる事が義務づけられております。規制緩和の提案といたしまして既に中国で医療認可を受けている強力な超音波エネルギーを良性・悪性腫瘍組織内にピンポイントで高精度に集める事により腫瘍組織を瞬間的に高温化、腫瘍組織を凝固壊死させ、無創傷・無疼痛を目的とする超音波医療機器を個人輸入後に医療法人の責任下で複数の医師の使用を認めて頂く提案致します。医師一人の使用では、時間的制限を受け又身体的都合により医療機器による治療が行えなくなる事もあり、緩和により複数の医師が使用できればより多くの患者の治療が可能となります。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	日野克彰	介護予防促進特区	現行介護保険制度下では、介護費用の増加、介護保険財の悪化の傾向が著しく、全国的な自治体の問題となっている。この流れをストップさせるため、「要介護状態にならない介護予防」の普及をめざし、新たな自治体施策として提案する。具体的には、現行では「要介護高齢者のみ」となっている介護保険給付の対象を一般の高齢者にも広げ、「要介護状態にならないための介護予防サービス」を、介護保険制度の枠内に位置付ける。また、できるだけ多くの一般の高齢者をこの介護予防にむかわせる誘引措置として、「介護予防サービス未受給者に対する、将来の介護サービスの給付制限」(本人負担割合の引上げ)を盛り込む。
東京都	医療法人社団 協立歯科 クリニック デュボワ	外国歯科医師資格を有した歯科医師による診療の可能化	歯科医師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた歯科医師でなければ日本国内において歯科医療ができないが、外国の歯科医師免許を持った者であっても一定の要件を満たせば歯科診療ができるようにする。あわせて、当該診療業務を行うための入国に関する特例を設ける。
東京都	株式会社東京リーガルマインド	外国人訪問介護員養成 受入れ特区	高齢化、少子化の急速な進展に伴い、今後、訪問介護員(ホームヘルパー)などによる在宅介護の必要性がさらに高まるものと見込まれる。しかし、この分野の専門職は常に人手不足で人件費が高騰しており、介護・養護・福祉施設の経営の安定のためにも、海外の労働力の導入が望まれる。しかし、現在の入国管理制度では介護労働者は単純労働者とされ、該当する在留資格がなく、介護を目的とする入国・就労は認められていない。そこで、深刻な高齢化の進む過疎地域など、介護労働力が不足している地域において、外国人の訪問介護員を受け入れる特区の導入を提案する。具体的には、特区の知事が指定する訪問介護員養成事業者が海外において実施する講座を終了し我が国の訪問介護員の資格を取得した外国人が、当該自治体の指定する介護事業者のもとで就労する場合には、当該介護労働者を「技能労働者」とみなし在留資格を認める規制の特例措置の導入を提案する。
東京都	医療法人財団 河北総合病院	杉並救急医療(杉並ER)特区	東京都杉並区における救急医療体制の充実、日本の救急専門医の不足を補完する為に、古くから救急専門医の臨床研修教育が充実し、多くの救急専門医が一貫した救急診療に携わっているアメリカ(米国)の救急専門医を招聘し診療及び指導をさせる。そのために、日本の医師国家資格を有さない者の医療行為を禁止する医師法の特例を一定要件を満たした場合に認める。これらにより、病状の訴えのある外来患者をトリアージから始まり、第三次救命救急診療まで継続的に診療する体制が整っているアメリカ(米国)の救急医療を行い「杉並ER」を実現する。
長野県	有限会社ファイン	健康増進施設活性化プロジェクト	全国的に高齢化が進み医療費が肥大化する中、多くの自治体では健康増進を目的とした「温水プール」を備えた施設を建設、運営しているが、魅力的な運営ソフトが不足しているため、施設の利用率が低迷し維持が難しくなっているケースが多い。結果として健康増進も実現できていないのが現状である。そこで民間事業者が「可動床式運動浴槽」と水中運動教室を核にした効果的な運営ソフトを導入し、施設利用率の向上、健康増進活動の継続利用率の向上を図り、特に高齢者の疾病予防を推進し元気なお年寄りの多い活性化した地域を作り出す。その結果、施設運営経費の削減、医療費の削減により自治体の負担の減少を実現する。
岐阜県	社団法人岐阜県経済同友会	「公共交通特区」構想	公共交通利用の促進は、少子高齢化、環境保全などから、自動車依存の高い「地方」においては喫緊の課題である。市民の公共交通利用の促進、特に交通弱者の移動を確保するには、彼らのニーズを的確、かつ迅速に公共交通のあり方や施策に反映させる必要がある。そのため、市街地で、かつ、大規模の医療、福祉、教育施設などの周辺地区に、地域の公共交通のあり方を官民で検討する「官民一体型の協議会」を組織し、当協議会で結論を得たバス路線の新設については、届出制とするとともに、道路における交通規制は、当協議会で得た結論に基づき都道府県公安委員会が実施する。
岐阜県	とーのう薬局	「多治見市民病院」を個人あるいはNPO等の経営によるサテライトタイプの医療施設に、個人クリニック開業・廃業のしやすい医療施設にする計画	実状財政赤字となっている「多治見市民病院」をサテライトタイプの医療施設に改装する。現市民病院を各種開業医施設の集合体とする。多くの診療科または同種の診療科が存在するので、医師サイドとしては、競合的共存という点から質のよい医療を提供しなければならない。患者サイドとしても、質の良い医療を自由に選択できる。また、別科の受診も時間的なロスもなく受診できる。また、近郊にある高度医療主体の地域特定機能に準ずる病院と入院・外来の連携を行う
愛知県	愛知医科大学高度救命救急センター	ドクターヘリ安全確保のための架空線標識の設置	長野の事故後航空局では高圧線に標識をつけるための検討委員会を発足させる新聞記事を読んだが、航空法には60m以上の高圧線に標識をつけると規定されているが、いつのまにか150メートル以上に検討するという発表になっている。いろいろ高圧線所有者サイドからの技術的な言い訳も記事に見られるが雪・着氷をPCで検索してみるとそのような言い訳は全認められない。150メートルという数字はヘリコプターの空輪には安全上効果があるかもしれないが、ドクターヘリのように事故現場を探すフライトのほかに着陸地点を探し着陸しなければならない。法どおり60m以上の高圧線に標識設置を要求する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	三洋エメリタス株式会社	フィリピン人介護人材活用構想	三洋電機は日本の高齢者がより豊かな老後を生きることが可能になることを目指し日本国内で介護施設を運営している。しかし、現在の年金では日本で慎ましい生活を送らざるをえず、高齢者ももっと豊かな生活を送れる方法を模索してきた。その回答が海外での日本人向けリタイアメント・ビレッジ構想であり、弊社はフィリピンで2007年度前後にビレッジ開設を目指している。日本から近く気候も極めて良好なフィリピンでは、年金だけでも日本人の想像を超えた豊かな生活が送れる。今回の特区申請が認められれば、日本でのオンザジョブトレーニングを通じて、フィリピンでのリタイアメントビレッジにおける中核的な現地人材を養成することができる。
大阪府	NPO法人デイコールサービス協会	人間同士の「会話の力」による声かけ型の元気支援ネットワーク構想(現「人間同士の肉声による「会話の力」が心の人間大国日本を実現」)	独居老人宅に緊急通報用電話機はPL法に抵触しないか?世界第2位の経済大国日本で、孤独死が増え続けている。最近、緊急通報用電話機を設置している独居老人宅で孤独死が多発している。緊急通報用電話機は、全国で50万台以上設置されているが、保守点検や通信回線を含めたシステムの正常稼働を証明しなくても管理責任は全く問われないため、一度設置すると、半ば放置状態に置かれている。地方自治体が補助金で購入し設置している場合、短期間の利用でも回収されず使い捨てられている。情報通信アクセス協議会部会長の伊藤憲三教授が、アクセシビリティの確保を毎日証明できる機能付電話機にするよう警鐘を鳴らしている。
大阪府	NPO法人 りんくうメディカルプラザ	りんくう国際医療特区構想	りんくうタウンは都市基盤の整備された街であり、対岸にある関西国際空港(KIX)は世界に開かれた空港である。この両者の連携による「国際医療特区」の申請は新しい街創りのパイロットモデルとなる。その中核となる「りんくう国際先進医療センター」を設立。同時にPET/CTセンター、研修教育センター、治験・医療情報センターを併設。地域医療機関との連携の下大阪大学などの先端技術や情報技術を活用したりんくう国際先進医療センターはりんくうタウンに医療城下町の実現を推進し、地域の活性化を齎し、医療を通じての国際貢献も果たす。さらにKIXを経由する国内外の診療圏を対象とする医療サービスや医療関連産業の集積に繋がる。
大阪府	財団法人 成研会附属 汐の宮温泉病院 医療法人 ハタクリニック	ラクトバチラス カゼイ ハタ株の使用 (未来型乳酸菌)・・・その免疫効果と治療成績	世界18カ国で特許を有する「ラクトバチラス カゼイ ハタ株(ハタ乳酸菌)」は、98年F.D.Aで安全性が認可され、99年食品添加物としても承認された。従来にはない特徴を有して腸内を強力に浄化し、それは全身に波及して健康長寿を実現します。ビヒズ菌等、善玉菌の圧倒的優勢の腸内にする。腸内で産生する腐敗有毒物質を分解除去する。病原菌を排除し、その毒性を弱める。免疫力の回復と向上に多大に寄与する。今後の高齢化社会で重要視される「予防医学」を先取りし、感染症、成人病の治療にも通じる「ハタ乳酸菌」は肥大化する医療費の抑制にも貢献するものと期待される。
大阪府	社会福祉法人 聖徳会	地域の福祉力を高めるまちづくり計画	社会福祉法人が中核となる特別養護老人ホームからサテライト型特養として整備し小規模多機能拠点として展開する。しかし、そこで介護予防、障害者のデイサービスやショートステイ、人材養成などを行おうとしても、サテライトの整備基準の緩和や支援、分野を超えた利用者受け入れのための制度、介護福祉士「介護技術講習会」の実施・運営のための制度がない。これらを社会福祉法人が担えるような制度化と規制緩和を提案します。
大阪府	民間企業	子ども関連補助金の改善	急速に進む少子高齢化は、わが国経済の将来の成長力に重大な影響をきたすことになる。この事態を少しでも改善するためには、地域社会が子育てを行いやすい環境を、それぞれの地域事情に機動的に対応しつつ整えていく必要がある。しかしながら、既存の子育てに関する制度は、子どもの世代によって支援体制が異なっており(保育園と幼稚園、預かり保育と放課後児童クラブ等)、地域の子ども関連の施策をを総合的・一体的に行うことが困難な状況にある。こうした状況を改善するため、地域が地域の特性に応じた独自性のある最適な子育て支援環境を構築、形成できるように関係補助金の統合を進める。
大阪府	財団法人 成研会	石川河川敷を利用した温泉療法センター特区	温泉療法は単にお風呂に入るといっただけでなく、身体のリハビリ効果や、人間関係のコミュニケーションの場所として、精神的、心理的な癒し効果が非常に大きなものがあると考えられます。ちょうどこの石川は地元からの公園整備の声も上がっており、保険治療としての温泉リハビリと、温泉浴の後の自然散策は心身の大きな健康増進効果をもたらすものと考えます。
大阪府	財団法人成研会 附属 汐の宮温泉病院	外来患者に提供する治療食の健康保険適用」	アルコール患者や老人性血管障害で入院の方々は、3ヵ月で実質的強制退院が通常。生活習慣病併発の患者は、退院後の食生活の悪化で、内科に再入院することになり、医療費の増大を抑制できない。薬の1/4の価格で美味しく体に良い治療食を、医師の指示により健康保険の適用で、外来患者に提供できれば健康生活が可能で、医療費を大幅に削減することができる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
兵庫県	社会福祉法人 太子福祉会	介護へのフィリピン人介護人材の受け入れ促進	<p>少子高齢化が急速に進む日本において、近い将来介護を担う人材が不足するとの強い懸念を有しており、本プロジェクトは国が推進する介護人材の確保を補うことが目的であり、その一里塚としてFTA交渉においてフィリピンから要望を受けているフィリピン人介護人材を試験的に受け入れることをその内容とする。</p> <p>荒尾素次理事長が経営する医療法人仙齡会は過去にフィリピン人看護師2名を育成した経験を有し、プロジェクトが不要な規制によって様々な難難を受けてきた経験を有する。そのような経験から外国人介護人材の受け入れは日本のためになるとの発想の転換が必要で、そもそも海外の介護人材に対して就労可能な在留資格を発給すべきと考える。</p>
兵庫県	特定医療法人社団仙齡会	医療へのフィリピン人看護師の受け入れ促進	<p>少子高齢化が急速に進む日本において、医療人材が不足し医療が高度化する中で、近い未来に医療を担う人材が足りるのか強い懸念を有している。本プロジェクトは国が推進する医療人材の確保を補うことが目的であり、その一里塚としてFTA交渉においてフィリピンから要望を受けているフィリピン人看護師を試験的に受け入れることをその内容とする。</p> <p>当会は過去にフィリピン人看護師2名を育成した経験を有し、プロジェクトが不要な規制によって様々な難難を受けてきた経験を有する。そのような経験から日本の看護師試験を合格すれば日本人と同等の看護師資格を与える道を開くべきであり、研修期間4年制限(再就労不可)を撤廃をすべきと考える。</p>
岡山県	木村 貴子	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	<p>それぞれの組織、社会資源が専門性を深める中、住民にとって一番必要な情報提供ができる働きを担える、相談窓口以前の総合受付をつくることによって総合的な情報を提供できるシステムをつくり、その拠点をつくる。地域経済の流通のなか、福祉の情報や地域型在宅介護支援センターの情報もチラシとして、掲示していただくなかで、地域住民をターゲットとしたサービスの紹介ができ、関係各機関との連携、また地域からの刺激をつけることのできるシステムを作る</p>
広島県	医療法人あかね会	外国人看護師の就労期間の上限の撤廃と、相手国の看護師資格を基にビザ(医療)の発給を可能にする構想	<p>医療法人あかね会は外国人看護師の受入経験を有し、この経験から右の規制緩和が必要である。外国人看護師の就労期間上限を4年間限りから更新可能としたい。これは同じ資格を有する外国人看護師に対する機会均等といった観点と、将来の少子高齢化の中で外国人看護師の受け入れが看護師の安定的確保に資するとの観点からのもの。まずはFTA交渉を行うフィリピンの看護師資格を条件に、現地研修による一定の日本の医療慣習も含めた日本語能力を有する者に対し、日本で看護業務の許可を願いたい。これは今後の国際化の進展の中で、一番無理のない自然なスキームとしての提案であり、入国後、本人の看護師国家試験受験を妨げるものではない。</p>
福岡県	社会福祉法人鞍手会 ケイティエンタープライズ株式会社 有限会社 かじと 梶栗 俊郎	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	<p>介護・医療・保育所等の介護福祉施設の財源は、社会的強者の福祉、カジノの経済活動で賄い、自立した強い地域を作る。日本の美、伝統文化の建築美を意識した観光産業的空間特性を明確にして、グローバル化社会に対応する。民間活力で総事業費550億円のインフラ整備を10年間で完了し、ハード・ソフト面の達成で、鞍手町内ピーク時の3万2千人に回復させる。経済改革特区債権の発行分に対して、利子補給と元本を政府が保証する。介護保険1割自己負担金分を事業者割引の裁量権を認める</p>
福岡県	株式会社麻生 飯塚病院	地方での外国人看護師の就業プロジェクト	<p>本プロジェクトは首都圏に較べて高い高齢化率を持つ地域の特定病院(麻生飯塚病院等)で外国人看護師を試験的に受け入れることで、将来的な看護師不足に対応する礎となることを内容・目的としている。特区では、就労経験を持つ外国人看護師に対して、自前の看護師養成学校の最終学年への編入と日本の看護師国家試験に合格すること等を条件として、日本人と同等な看護師資格と更新可能な在留資格を付与する規制緩和を行う。資格取得後は特定病院において就労する。これによって、特定病院において外国人の受入のノウハウを蓄積することになり、将来の少子化による看護師不足対策及び今後の国際化の進展によって外国人向け医療の拡充に貢献する。</p>
福岡県	医療法人 新生会、 社会福祉法人 東筑紫会	医療法人による特別養護老人ホームを運営する構想	<p>社会福祉法人設置の特別養護老人ホームの運営を関連医療法人に管理委託することにより、介護サービスと医療サービスを一体的に提供することができる。また民間手法による経費の削減が期待できる。医療法人の資金を活用することで建て替え時の国庫補助の投入を抑制することができ、不採算事業となった場合の早期撤退、高収益性事業への偏りを予防できる。また剰余金は医療・福祉・介護事業に再投資される。該当医療法人・社会福祉法人の代表者は同一人物であるが、医療・福祉に対する活動は30年以上の経験を有している。対象老人ホームの敷地は現理事長の私財から寄付されており建て替え時のPFIへの移行は特に問題ないと思われる。</p>
黒、大阪府	セントスタッフ株式会社	医療・介護分野におけるWINWINトラベリングナースシステムビジネスモデル	<p>弊社は医療・福祉分野に特化した人材派遣会社。今後益々進展している少子高齢化の中で弊社をご利用頂いている病院・介護施設が少なくとも一時的な看護師不足に悩まされているケースが多く、職員の過剰労働に対応されているケースもある。弊社はそこをビジネスチャンスと捉え現在国内で行っている「トラベリングナース」モデルを東アジアに展開することにより東アジアで看護師資格を持ち弊社と今後提携する病院に勤務する優秀な外国人看護師を日本語や日本医療プラクティスの事前研修を行い、希望する病院・介護施設に1年程度派遣する。このための規制緩和をお願いしたい。これには入管の迅速な手続きや看護師法等の規制緩和が必要不可欠となる。</p>

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛知県	株式会社オリエンタル コンサルタンツ	PFI保健事業特区	市町村の保健センターの整備・運営に際し、PFI事業の導入をより円滑にするために、PFI事業を前提として、現在、民間委託を認めていない予防接種業務等を含め、保健センターが実施する保健事業を委託可能とする。 現在、保健事業に係わる民間事業者の状況を踏まえると、PFIによる長期一括契約、複数業務一括契約等を活用することにより、官民双方が享受できる利点も多く、行政がPFIを導入することにより、より効果的・効率的な保健事業の運営が期待できる。
山県, 広島	株式会社エイチ・エス・ピー、 増田 礎、 社団法人中国ニュービジネス協議会	当社製造製品の「医療用具の製造承認」構想	薬事法における「医療用具の製造承認」申請申込の対応改革を提案。申請前に、申込相談・審査段階と手続きがあり、該当区分の認定を受けなければ正式な承認申請ができない仕組みと成っている。1方通行的な口答のみで、何をどう改善すればよいのか解らず、該当性の相談内容や見解・判断を添え質問相談しているにも拘らず一切回答無く欠への対策に苦慮している。こんな体質が当たり前ののか！中小零細企業は挑戦は出来ないのか、ベンチャー企業の成長を阻害するに等しい。提案 申込相談に対し文書で回答をする、事前相談ができる専門の指導的部署の設置、薬事法第68条の撤廃か修正 補足を提案。
10	まちづくり関連		<111件>
北海道	北海道	地域一体型除雪・防災プラン	北海道は積雪寒冷地域という気候風土で、こうした特性に即した社会基盤づくりが重要であり、冬期間の異常気象時における安全性の確保や災害復旧の迅速かつ円滑な実施が求められている。 このため、除雪体制を充実・強化することを通して、冬の安全な暮らしを確保するとともに、地域の視点で一体的に進める社会資本の管理を実現する。
岩手県	岩手県	下水道熱エネルギー利用融雪構想	下水道の管渠内は常時12～13 程度の温度に保たれ、この未利用エネルギーを有効活用するとともに、民間企業で蓄積されている熱利用システムによる融雪技術を導入し、宅地内融雪等を行い、これにより、冬期間における独居高齢者や障害者などをはじめとする県民の住環境や福祉の向上と、県内企業の熱利用システムの生産需要を創出し経済の活性化を図るとともに、下水道への接続による水洗化の促進にも資するものとする。 そのため、一般家庭や民間企業が宅地内の公共樹に熱利用システムの設置が可能となるよう、下水道法第24条第3項の規制を緩和することを提案する。
福島県	富岡町	電源立地地域対策交付金の市町村一般財源化の構想	地方分権を掲げての三位一体改革を柱として進めている国の地方行財政改革は、政府が理想としている構造改革の中の最も大きな改革である。このような機会にあってこそ電源立地地域に対して交付される電源交付金の制度は、その目的と性格において、まさに国のエネルギー政策に併行した原発立地地方特有の施策であると同じく、立地地域にとってもエネルギーの安定した供給についての責任を持つものであり、国はこれらを再認識し、立地地域における交付金の使途が規制又は制限されることのないよう抜本的な考えを示すことが必要である。
福島県	鏡石町	雇用創出計画	大規模商業施設の特徴を活かすための都市計画の線引き、用途地域の変更手続きの簡素による町への権限移譲
福島県	喜多方市	施行済み土地区画整理地区内における、土地区画整理士の地域マネージャー制度の導入	通常、土地区画整理事業の換地処分が完了すると、その後土地に関する相談や手続きには、土地家屋調査士や司法書士が係ることになり、紛争となると裁判所、ということになります。ここで、区画整理地区内においては事業終了後も、区画整理事業の手法・性格を熟知した土地区画整理士のアドバイスを受けれる制度を確立。
福島県	喜多方市	デマンド型乗合タクシー導入による地域交通・中心市街地活性化構想	今後運行内容等について検討を行い、平成17年度以降に喜多方市が実施主体となってデマンド型乗合タクシーを運行することについて研究しており、導入にあたって、まちづくり交付金により実証実験が行えるよう適用してもらいたい。これにより高齢者等にとって、より利用しやすい運行システム、運行内容を構築し、これまでより高齢者等が容易に外出しやすくなることにより中心市街地(商店街)の活性化につなげたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福島県	喜多方市	公共施設のリニューアル活用	ドイツミュンヘンでは100年前に建てられた庁舎を「新市庁舎」と呼ぶ。古いものをいつまでも使って行こうとする意識の醸成をはかり、外觀は古くても内部機能はその時代にマッチした機能を付加して行くことが大切である。特に公共文化施設には時代に合った、高度な機能が求められており、施設の活用の充実度が増すにつれ利用者の範囲が設置市町村の単位を越え広域化している。文化施設の維持管理や改修には多額の費用が見込まれ、起債による財源の確保や民間に財源をゆだねるにしても、その償還は一地方都市の財源では賄いきれない。国の新たな支援策を望むものである。
福島県	福島市	中心市街地のまちづくりに伴う新庁舎建設事業	新庁舎建設事業を円滑に推進し、中心市街地の再生や活性化を図るため、土地収用法に基づく事業認定を受け、租税特別措置法の特別控除を適用させる必要がある。 そのため、認定にあたっては基本設計をまとめ、配置・平面等の図面を添付しなければならないとされているが、これを新庁舎に関する基本構想の策定及び議会の承認等をもって認定されるよう、また、認定の効力についても1年から3年に延長されるように緩和する。
茨城県	水戸商工会議所、水戸市商店会連合会、水戸市	水戸黄門さんまちおこし特区	水戸市の中心市街地は、中央を東西に黄門さん通り(国道50号)に沿うように形成されている。中心市街地内及び周辺部には歴史とゆとりの空間、文化と潤いの空間、民間による勢いあるサポカルチャーといったものが多数存在している。これらの文化及び商業施設等を連携融合させることにより、巨大複合商業施設とし、いつでもどんなときでも、訪れる人がみな楽しい、歩いてみたい、過ごしてみたいと思うような、多様な人々が集う都市間競争に勝ち残るまちを形成していく必要がある。 個々の施設・商店が複合していくよう既存の資産の活用を進め、その魅力を十分に引き出すとともに、不足する部分については補いながら、元気あふれる活気あるまちづくりを目指す。
栃木県	宇都宮市	宇都宮まちづくり創生構想	本市は、「市民都市の創造」を基本理念に各種施策・事業を推進してきたところであるが、住んでみたい、住みつけたいまちを形成していくためには、既存の公園、道路、その他の公共施設を利活用し、公園のバリアフリー対策や土地区画整理事業等を迅速・円滑に実施し、全ての市民が暮らしやすい良好な都市環境の形成を推進する。
栃木県	宇都宮市	大谷地域文化観光再生構想	「大谷地域文化観光再生計画」では、「観光の振興」「文化・芸術の振興」「安全対策の推進」を三本の柱として、「にぎわいと魅力あるまちづくりに向けた取組に着手したところであるが、重要な事業である公園の安全対策事業や大谷石採石場跡地の詳細調査を実施し、地域のイメージアップを図り、地域の活性化を推進する。
群馬県	太田市	公営住宅整備事業補助金差額交付金化構想	住宅局所管事業における補助金算定について、地区別構造別に標準の主体付帯工事が定められているが、地方公共団体が特段の努力をして標準の主体付帯工事費以下で予定された事業を完成させた場合、その差額分について交付金として当該地方公共団体に公営住宅関連事業交付金として交付する。
埼玉県	川口市	市街地再開発事業地区内の公共施設を管理者等が行うことができる工事の拡充	川口1丁目1番第一種市街地再開発事業(組合施行)地区内の公共施設が街路事業と競合しており、同時期に工事を発注する計画である。現行法上の扱いにおいては、それぞれにおいて、補助金業務等の事務処理及び工事を行わなければならない、事務の煩雑化、工事に係る費用負担割合・発注・工事管理等の調整等に時間を要し、事業の推進上及び公共施設の適正な管理体制の確保が困難状況にある。このことから、当該事業地区内の公共施設の工事を管理者が行うことにより、工事施工の円滑化、事業の推進と当該事業施行者(組合)の負担軽減が図られることから、特区申請するものである。
埼玉県	川口市、川口市戸塚南部特定土地区画整理組合、川口市戸塚東部特定土地区画整理組合、川口市根堤土地区画整理組合	土地区画整理事業地内の新設道路に係る交通規制の実施	土地区画整理事業地内の新設道路は、道路認定が困難なため、市道として扱われず、交通規制の対象外とされている。このことから、交通規制がなく迷惑駐車や交差点内での交通事故が多く発生し、地区内の住民からの交通規制の要望が強くなされている。地区内住民の安全を図るため、道路法第3条に、五として(土地区画整理事業により築造された道路)を挿入し、交通規制対象道路として認められたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
埼玉県	草加市	国境を超えた市民共生特区	市内に81ヶ国、4,700人の外国籍市民が生活する今日、草加市の国際交流は、地域での交流・共生を目指す市民の取り組みへと広がっており、市役所内では8カ国語を駆使するボランティア市民が外国籍市民、特に子供達を地域や学校に溶け込ませる活動を推進している。語学の「協協大学」と「上野学園」を擁し「国際ハーブフェスティバル」を毎年共催するなど、教育・文化芸術分野での国際性を特色とする草加市では、全国に先駆けて平成4年に外国籍市民を一般行政職員として採用し、本年4月に「人権共生課」を設置するなど、国籍、性別などによる差別のないまちづくりに積極的に取り組んでおり、更なる市民共生を目指すものである。
埼玉県	志木市	地方自治解放特区	地方分権を推進し、危機的な財政状況や少子高齢社会に対応するため、地方の特性を生かした効率的かつ効果的な行政運営の実現に向け、地方の自立や活性化の最大の障害となっている全国一律に規定されている市町村長制や教育委員会の必置の廃止など、様々な分野にわたる現行システムから地方を解放する。
埼玉県	志木市	生き活きまちづくり構想	自治体が提案する地域活性化のためのプロジェクト等の推進にあたっては、対応する個々の補助金では地域活性化事業を総合的かつ一体的に行う場合に対象範囲の限定等により用途制限が伴うと同時に、二重補助回避に翻弄され、財源の有効活用の上では地域の裁量性は認められず、用途に縛りがかかり、事業目標を達成することが困難になる。また、事業内容によっては、複数の省が所管する補助金の活用が必要となる。考えは統合補助金化に至るものの、これはあくまで補助金にとどまり、用途がどの程度自由になるかは国に委ねられることとなり、地域の自主裁量が確保できないので、地域再生のための事業に関連する現行の国の補助金を廃止し、地域の独自な取り組みを具現化するために、財源移譲することにより財源とすることを提案する。
埼玉県	坂戸市	安全なまちづくり構想	土地区画整理事業等の都市基盤整備による街路整備、民間開発による街路新設等により、市民生活に密接した、いわゆる生活道路と呼ばれる市道が、築造されるが、これら最優先に安全を図るべき交差点における交通規制は、県公安委員会の権限に属することから、所轄警察協議から規制まで、約6ヶ月程度を要してしまい、早急に有効な安全対策を講じることができない状況にある。この現状を解消するため、道路管理者である市長が特に必要と認めた軽微な交通規制(交差点における一時停止等)や指示標示(横断歩道等)について、安全なまちづくりを推進するため、市民生活に密接な生活道路である市道について、道路管理者である市長に権限を委任する。ただし、道路交通法の適用を受けるため、規制に際しては、所轄警察署と協議を行い、公安委員会へ報告する。
埼玉県	新座市	元気の出るみちづくり構想	公共性の非常に高い道路拡幅事業において、その事業区域内に相続税の納税猶予がとられている農地が存在した場合、収用交換等による譲渡を行った場合の利子税を現行の1/2から全額免除にすることにより、当該事業の一体的整備を図り、歩行者の安全確保及び利便性の向上を目指すものであります。
千葉県	我孫子市	学校教育施設を活用したまちづくり推進特区	我孫子市では市民自治のまちをめざして「市民・企業・行政との協働のまちづくり」を進めています。このため学校施設を地域の拠点施設として、休日・夜間など授業等に支障のない時間帯で活用していきたいと考えています。しかし、現実的に施設管理者に管理責任が及ぶことから地域への開放は進んでいません。そのため、休日・夜間など授業等に支障のない時間帯で、学校施設の管理権限を市長に移譲できるようにして、権限と責任を明確にするため提案するものです。
千葉県	千葉市	保留地の権利保全制度の改善	保留地を取得しようとする場合、登記ができない土地であることから、金融機関からの融資額が非常に低い事態が発生し、保留地販売の障害となっている。担保価値を高めるため土地区画整理法の一部を改訂し、保留地を法務局の管理とし通常の土地に準ずる扱いとする。施行者が管理している保留地台帳を登記簿に準ずる(区画整理法の中で第二登記簿を創設する)扱いとし、法務局に備え付けとする。保留地の権利変動等の管理を法務局が行い、「保留地管理台帳謄本」などという名称で法務局の証印を押し交付が可能とする。その際、に「本区画整理事業の換地処分」の公告と同時に当該事項のとおり登記する旨の文言を付記する。
東京都	千代田区	千代田区総合まちづくり推進特区	現在は建築物の延べ床面積1万㎡以下に制限されている建築確認、建築許可、中間検査、完了検査、特殊建築物定期調査報告書調査、建築設備定期検査報告書調査及び違反建築物取締のほか、八王子市及び町田市など多摩地区8市には認められている中間検査特定工程指定、特例容積率の限度の指定等の事務を全て千代田区において処理することにより、既に特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例(平成11年東京都条例第106号)により建築物の延べ床面積に無関係に東京都知事から千代田区に委譲されている、都市計画に関する許認可事務の処理と合わせて、主体的かつ総合的なまちづくりを推進する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	千代田区	立体道路整備構想	現行の立体道路制度は道路の新設、改築等を行う場合で、その適用条件が自動車専用道路等となっている。しかし、都心部の既成市街地での再開発事業等により一般道路を再編整備する際に、既存道路の機能を適切に分離し、安全性を確保できることを条件に「特区」内では立体道路制度の弾力的運用ができるよう道路法、都市計画法、建築基準法及び都市再開発法の道路に関する制限緩和の早急な実施を提案する。
東京都	千代田区	都市再生開発構想	交通結節点における大規模開発に伴いインフラ整備が必要となるエリアを「特区」に指定し、建築、都市計画の権限と一体となった財源の確保を基礎的自治体が行い、スピーディーな都市再生を進める。そのため、都市計画税を一定期間減免し、その相当額をこれまで補助金の対象とならなかった自由度の高い施設の維持管理に活用する。TMOなど民間組織が主体となって地域経営やまちづくりが一体となる仕組みを創造する。文化、福祉、教育などに係る広義のインフラを含む総合的な基盤整備によるまちづくりを進める。
神奈川県	横須賀市	「中核市における都市計画決定権限の包括的移譲措置」 上記提案が採択困難な場合、本市が直面する課題解決のため、下記提案事項を適用し、地域の状況に即した都市再生・地域再生を行いたい。 臨港地区変更(解除)に係る手続きの要件緩和ならびに権限の移譲措置」	三大都市圏等における都市計画決定に係る権限移譲は不十分である。その為、地域の実情に応じた都市計画がタイムリーに行う事が出来ない。そこで、中核市への包括的移譲と関与の見直しによって、地域の状況に即応した都市計画決定が可能とし都市再生をスムーズに行う事が可能となる。平成15年3月に閉鎖された住友重機械工業(株)浦賀艦船工場用地は臨港地区である為に、事業化の目的が立ち難く、事業者の開発意欲が低下している。本提案では「中核市が港湾管理者と協議の下、土地利用の方針を定めた場合、臨港地区変更(解除)に関連する手続きを簡素化(決定権の移譲)により、民間開発意欲を促進させ、開発を促進させるものである。
神奈川県	神奈川県、真鶴町	賑わいのみなと「真鶴」再生計画	神奈川県管理の地方港真鶴港がある真鶴町は、景気の低迷や、年間観光客数の半減など、地域の活性化への取組みが急務である。そこで、県と地元住民が作成した「真鶴港活性化整備計画(案)」を実現し、港を拠点とした地域の活性化を図る必要がある。しかし、防波堤は港湾改修(地方)、物揚場やボートパーク等は港湾改修(統合補助)、遊歩道や緑地等は港湾環境整備と国庫補助事業が多岐にわたり、現行制度では個々の採択・交付で、一体的整備や早期手続きが困難である。そこで、効率的かつ円滑な事業推進のため、複数事業を一括採択し、主体的に整備優先度を定めることができる新たな制度、(仮称)港湾活性化プロジェクト事業の創設を要望する。
神奈川県	横浜市	PF事業推進に向けた環境整備	日本政策投資銀行のPF関連融資制度について、 無利子融資制度の適用期限延長 低利子融資制度の拡充 を行う
神奈川県	横浜市	都市計画決定の権限委譲及び手続の簡素化	1 市街化調整区域の線引きに関する都市計画決定については、県決定案件であるが、各自治体で地域特性を踏まえたきめ細かな線引き制度の運用が求められること等から、政令指定都市においては、市長に市街化区域及び市街化調整区域の線引きに関する都市計画決定権限を委譲するよう都市計画法を改正すること。 2 都市計画決定手続は、政令指定都市に決定権限のある案件についても都市計画決定に際して、国や県の同意を必要としている。案件によっては同意のみで2か月程の期間を要する場合もあり、手続の簡素化を図るため国や県の同意手続を撤廃するよう都市計画法を改正すること。
神奈川県	厚木市	河川敷を利用した「四季の花のまち」推進事業	河川敷の未了、完了によって河川区域内の占用許可の対応方法をそれぞれ弾力化していただきたい。 (1)改修が未了の場合現況の許可制度を基本として、一定区域を定めた許可を受けた後、その区域内においては、届出制により各事業の実施を可能とする。(2)改修が完了の場合全区域において包括的許可基準を定め区域内における行為を届出制とする。
神奈川県	箱根町	河川の縦断占用特区	背後が山、前面が川という山間部において道路を確保するためには、莫大な費用がかかる。河川の上部空間については、河川法により建築物等の設置が原則認められないが、安全性を確保した上で一定の空間利用を認めることで、新たに経済価値の高い建築可能な空間を生み出す。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
神奈川県	箱根町	観光振興特区	当町は昭和11年にほぼ全域が国立公園に指定され自然公園法の規制に基づいて自然環境の保護・保全が行われる一方で昭和46年に町全域を都市計画区域とするとともに適正な制限のもとに合理的な土地利用を図るため、昭和50年に用途地域を指定しており容積率や建ぺい率等は2重の規制が存在している。今回提案する芦ノ湖周辺地区は、芦ノ湖をはじめとする自然的資源と箱根開跡をはじめとする歴史的資源が存在するとともに観光関連施設が集約しているが、近年観光客数が減少していることから、土地の有効活用、集客力の増強、雇用の促進及び地域活性化のため、商業地域で都市計画法の制限より厳しい制限を定めている自然公園法の規制を緩和する。
富山県	氷見市	災害に強いまちづくり構想	本市は、地質的に脆弱な地盤が多いため、土砂災害の危険箇所が多く、地すべり等が多発している。そのため、避難勧告等人命に関わる情報を伝達するのに最も有効な防災行政無線の固定系施設の整備は必要であることから、目的外使用の規制を撤廃し、既存の消防無線の固定系設備を防災行政無線の同報系として併用する。これにより、短期間により整備が可能になること、固定系施設の重複がなく経費の節減を図れることと併せて、1市1消防本部である本市においては、災害発生時に指揮命令系統の統一が図れる等の利点がある。
富山県	新湊市	みなとまちの風情あふれるまちづくり計画	富山県新湊市は、日本海沿岸最大の富山新港を擁した臨港工業地帯の側面を有する一方、古くから漁業を中心に栄えた港町としての面影も色濃く残っています。また、中心市街地に隣接して整備された海王丸パークには年間90万人の観光客が訪れ賑わいを見せています。しかしながら中心市街地では人口流出に歯止めがかからず、中心商店街についても衰退が著しく、本市中心市街地を取り巻く環境はこれまで以上に深刻な状況に陥っています。本市では、港町の風情を満喫できるまちづくりを通じた交流人口の増大を目指し、豊かな水産資源や歴史的町並みを生かした地域再生計画の申請を検討しています。
富山県	富山市	富山市の観光資源 松川の浄化作戦	本市の中心市街地を流れる松川は、遊覧船や桜並木等、本市の観光パンフレットには欠かせないモノとなっている。しかし、中心市街地は合流式下水道で整備されているため、雨天時には汚水と雨水が混ざった下水の一部が松川へ越流している。また、大雨時には地表を流れる雨水が一度に河川や下水に流入するため排水能力が超過し浸水被害が発生している。このことから、早急な浄化対策や浸水被害対策が必要であるが、松川の維持管理や環境調査、流入する水路・側溝・下水道の維持管理は、行政の各セクションで実施されている。したがって、これらセクションを超えた様々な角度からの調査・施策を実施するための補助金制度が必要と考える。
富山県	富山県	雪みち安心プラン	管理者が異なる道路が輻輳する地域において、市町村と連携して、一方の管理者が連続的に除雪するなど道路の管理区分を弾力的に運用することにより、道路除雪の円滑化と効率化、除雪レベルの格差解消を図る。また、地域住民が自ら歩道除雪をする際の除雪機械の貸与についても同様な運用によりボランティア活動の円滑化を図り、冬期間の安全・安心な交通を確保する。
富山県	富山県	環日本海交流拠点みなと再生事業	環日本海交流拠点としての「みなと」の再生を図るため、次の支援措置を提案する。 ・地域再生事業債の転貸債としての活用 ・占用に関する国の承認の廃止 ・地方債の繰り上げ償還の免除 ・港湾事業における浚渫土砂の有効利用
富山県	富山県	中小商業施設「憩いの広場」整備計画 (SKY・PLAZA プロジェクト)	商店街や商業集積に賑わいを取り戻し、買物客に加え、高齢者、若者、子供等が集う楽しい憩いの広場とすることにより、商業の活性化を目指すものである。この方策として、コミュニティ施設活用商店街活性化事業を活用する。この事業の対象地域は商店街に限定されている。商業集積の活性化も図るため、地域郊外に立地する中小企業高度化事業で設置された地元主導型共同店舗も対象地域・場所とすることにより、多くの地域住民、買物客の集う商業集積の活性化に資することができる。また、同補助事業は補助年限3年となっているが、集客のための実施事業は採算に乗りにくい事業であるため、運営費補助年限を5年に延長することを要望する。中小企業高度化資金融資の商業集積において、貸付対象施設は、目的外に使用した場合、借入金の繰上償還の対象となるが、集客施設を設置する場合は繰上償還の対象としないことにより、変化に富んだ様々な企画が実行でき、これにより賑わいを創出させ商業施設の活性化が図れる。
石川県	金沢市	金沢まちなか居住支援構想	地方都市において喫緊の課題である中心市街地の活性化については、金沢市においても中心市街地活性化計画に基づき、戦略的なプロジェクトを重層的・多面的に推進してきたところである。本構想は、中心市街地の更なる活性化を推進し、魅力ある住環境づくりによる定住人口の増加を図るため、「暮らしの良さを実感する定住促進」、「環境にやさしいまちなか交通の確立」の整備方針に則した施策の展開、まちづくりや定住政策に必要な権限移譲等それら整備方針に沿った支援措置提案の実現により、まちなか居住を支援するものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福井県	福井県	観光バス官庁駐車場利用特区	現在、県都である福井市中心市街地においては、JR福井駅周辺の再開発、JR線の高架化等に伴う道路工事、橋・陸橋の架け替え工事が集中して行われている。工事は今後も数年にわたって続けられるが、中心市街地の小売店や飲食店においては、工事に伴う交通規制により集客の減少傾向に歯止めがかからず、売上げに深刻な打撃を与えているうえ、中心市街地周辺の観光地においても、周辺で大型バスの駐車場が確保できないことが観光誘客面での支障となっている。このため、国の合同庁舎等の駐車場敷地を、中心市街地の観光振興を目的とした大型バス駐車場として使用することを可能にし、中心市街地への集客増および観光振興を図る。
福井県	福井県	越前おろしそば普及特区	福井県では「福井手打ちそば入門講座」の開催等により、福井県産そばの流通促進と県内におけるそばの消費拡大、「越前おろしそば」の一層のブランド化を促進している。また、県内の愛好家が設立したNPO法人等が中心となり、県内外で技術指導や普及活動を展開している。しかし、県内外の各地で会場ごとに食品衛生法上の営業許可手続きが必要となるため、手数料と手続きの負担がNPO法人等の活動の支障となっている。このため、そば打ちを行うNPO法人等に対して、特区区域内であれば営業所在地を限定しない営業許可の特例を設けることにより、地域の特産品を活用したまちづくりおよび地域の活性化を図る。
福井県	福井県	地域鉄道近代化設備整備促進構想	地域鉄道は、地域住民の通勤や通学を支える地方交通機関として重要な役割を果たしている。鉄道事業者は、経営の安定化を図ることはもとより、今後とも十分な安全性を確保し、鉄道利用者へのサービスを一段と向上させることによって、利用者からの信頼確保と利用者の拡大を図っていく必要がある。国においては、地域鉄道の近代化を推進する観点から、鉄道軌道の近代化のための設備整備に要する経費に対する補助制度を設け支援しているところであるが、制度上様々な制約がある。そこで、現在の補助金交付要綱上の制約を見直し、鉄道事業者のコストの縮減や円滑な事業の実施を図ることで、地域鉄道の近代化を一層推進する。
福井県	福井県	足羽川堤防桜並木再生構想	福井市中心部を流れる足羽川の堤防には、戦後に植樹された樹齢約50年の桜、約600本からなる並木があり、「日本の桜100選」のひとつにも選ばれた全国でも数少ない中心市街地内の桜堤として多くの花見客が訪れる。河川法の特例では、「その目的により数値解析、水理模型実験等により治水上の支障とならない場合」に限り、植樹を認めることとしているが、堤防本体への高木の植樹を認める判断基準は明確になっていない。そこで、本県の桜堤の植栽状況や河川の状況に応じた堤防補強技術の研究開発を行うとともに、「治水上の支障とならない場合」の判断基準を作成し、地域固有の財産である堤防の桜並木の維持・保存を可能とする。
福井県	福井県	危険地域堰堤機能強化構想	国土保全の観点から実施される類似の事業である「砂防事業」と「治山事業」は、現在、溪流地域における事業の重複実施を避けるため、両事業間で調整を行いながら事業を実施している。しかし、土石流に対応した「砂防堰堤」と山地災害の復旧・予防のための「治山堰堤」の技術基準は異なっている。国土保全という観点から、効率的、効果的な事業の実施を行うため、治山事業と砂防事業の連携強化と運用の弾力化を図り、地域の状況に応じた安全安心な国土保全のための事業推進を図る。
福井県	福井県	一般国道弾力的整備促進構想	平成15年度の「道路構造令」の改定により、都道府県道については地域の状況に応じた道路構造令の弾力的な運用として、「1.5車線の道路」の整備が可能となったが、国道については認められていない状況にある。そこで、交通量は少ないものの広域的な交通ネットワークを形成する上で不可欠である山地区部の一般国道の整備についても、都道府県道と同様に、政令上の弾力的な運用としてローカルルール適用を容認することで、コストの縮減を図りながら、交通不能区間の早期解消を実現する。
福井県	福井県	市街地街路整備促進構想	街路事業は市街地内での事業であり、用地補償費の占める割合が大きいため用地の先行取得資金を貸付ける「都市開発資金」を活用する機会が多い。本県では、この制度を活用して街路事業を行っている地域があるが、この制度は自治体の人口集中の著しい都市もしくは地方拠点都市地域の中心都市に限られ、活用したくてもできない地域がある。そこで、地域の実情に応じて、用地買収を伴う事業の円滑な実施ができるよう採択基準の見直しを行うなど制度の弾力化を図り、規模の小さい地方公共団体における街路整備の推進を図る。
福井県	福井県	人権啓発活動活性化構想	福井県では、人権尊重に関する条例（福井県人権尊重の社会づくり条例（平成15年福井県条例第2号））を制定するとともに、「人権啓発活動都道府県ネットワーク協議会」には全市町村が参画し県域全体でネットワークを構築するなど、県民一人ひとりが互いの尊厳を認識し、互いの権利を尊重し合う人権尊重の社会の構築を目指している。しかし、人権啓発活動については、国は県、市町村への委託事業を実施しているが、対象市町村は地方法務局単位で設置する「人権啓発活動地域ネットワーク協議会」の構成市町村（本県では12市町村）のみとなっている。そこで、委託対象市町村の範囲を全市町村に拡大し、人権尊重の社会づくりを推進する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福井県	福井市	歴史的建造物復元特区	福井城下の市街地中心部は、福井を代表する先人の勇気や英知に触れ合える歴史的遺産が点在している。 市では、市街地中心部の都心としての諸機能の集積によるにぎわいの再生に加え、郷土の歴史的建造物の復元を行うことなどにより『歴史のみえるまちづくり』を行うことで、地域住民が郷土に対する誇りに裏打ちされた自立の精神を確立し、地域経済の活力に相乗効果を醸成しようとしている。 このため、市街地中心部において住民の期待が高まる歴史的建造物の復元の場合に、特殊建築物が3階以上は耐火建築物とする規制を緩和することで、地域の活力に弾みをつける。
山梨県	竜王町	全町公園化構想「ガーデンシティー 竜王～身近な公園整備によるいきいきふれあいまちづくりの推進」	・本町のキャッチフレーズである「水と緑の町」を発展させ全町を公園化として良好な生活環境及び緑地を確保する。 ・山梨県の高齢化率は、全国平均より高齢化が進み、本町は7人に1人が65歳以上の高齢者であり、早期の対策が必要である。 ・高齢者が安心して暮らすことのできる環境づくりは、緊急の課題として国と地方が全体として整合性を持った、施設整備と生きがい対策などで連携を深めていく必要がある。 ・竜王町では、これまでも「町民の憩いと安らぎの場」となる公園整備に積極的に取り組んできた。この身近な公園は、高齢者にとって軽運動や交流の場等としてもっとも適切な空間の整備をより一層推進することが必要である。
山梨県	富士河口湖町	ゆとりある文化のまち整備構想	文化芸術振興基本法」第25条にある劇場、音楽堂の充実として、現在整備済みの野外音楽堂を全天候型の施設に改修するための支援を受けることで、通年に渡り利用できる地域の文化施設の拠点づくりのため、施設となり、地域の文化芸術の振興と地域経済の活性化につながる施策を実施することが可能となる。
岐阜県	岐阜市	市民協働による災害に強いまちづくり特区	本市は、中心部を長良川が貫流しており、過去に大規模な水害を幾度も経験している。以前よりは減少したというものの、これらの水害に対する市民の危機意識は極めて高く、こまごま地域性と長い水とのかかわりの歴史の中で水防団は形成され、今後も総合的な防災体制確立の取り組みの中で重要な役割を担っている。 このような背景の中で、現法制下においては、非常勤消防団と非常勤水防団について処遇面での格差があり、これを特区によって解消することにより、両者の連携を図り、専任水防団の士気を高めながら市民の防災意識や活動を育成することによって、市民協働による災害に強いまちづくりに取り組んでいく。
岐阜県	岐阜市	回転灯を付けて心に安心の灯りを点けよう特区	岐阜市には、地域の課題を地域が自らの力を発揮することによって、その解決を図り、それが、互いの結束を固め、新たな活動を誘発するといった好ましい循環を生み出している例がいくつある。これらの活動の一つとして、自主的な防犯活動や、長い歴史を持つ専任の水防団活動がある。 本特区は、これらの市民が主体となって行う防犯パトロールや、河川堤防等のパトロールにおいて、パトロールに使用する車両に着脱式の回転灯を装備使用できるようにするものである。これによって、これらの活動時の安全性や効果、市民のこれらの活動に対する士気を高めようとするものである。
岐阜県	高山市	歴史的町並再生構想	高山市は2つの重要伝統的建造物群保存地区を有しており、特徴を同じくして建てられた建物が統一感のある美しい町並の雰囲気を出している。歴史的財産である町並の景観を守るため、市民の思いに支えられながら、行政も防災面での充実を図るなど、保存・復元への取り組みを行っている。 伝統的建造物の復元及び同様の建物を建築する際の規制を緩和することで、地区の環境の整備を図り『歴史的町並再生構想』を実現し、価値ある財産として次世代へ継承するとともに、伝統文化の香りに包まれながら歩ける都市空間を創出し、先に認定された地域再生計画『ウォーキングシティ構想』を一層推進しようとするものである。
岐阜県	高山市	駅まちバリアフリー構想	高山市では、現在、高山駅周辺土地区画整理事業区域を中心に、利便性の高い行政サービスの提供、都市機能の集積等を目指して高山駅周辺地区の整備を推進しており、公共交通の結節点としての機能の強化、行政機能の集約化による行政機能の強化、文化・福祉サービスの機能の向上を図ることとしている。 政令で定める要件に満たなくとも、交通バリアフリー法に基づき基本構想を作成できるようにすることで、実効性のある構想となり、市民・関係機関・行政が一体となった整備を実施し、駅まちバリアフリー構想の実現、さらに、先に認定された地域再生計画「誰にもやさしいまちづくり構想」を効果的に推進しようとするものである。
岐阜県	大垣市	かがやきライフタウン特区構想	市民が生涯学習をはじめとする様々な活動や地域・学校・職場などで得た知識やノウハウを活用し、自己実現や生きがいを実感できる「まちづくり活動」を促進するため、NPO法人の設立要件を緩和(10人以上の社員・5人以上の社員)し、特定非営利活動を行う団体が法人格を取得しやすくするもの。 また、寄付金控除の対象となる認定NPO法人(国税庁長官の認定)の認定要件である「パブリックサポートテスト」の割合(総収入における寄付金総額の割合)を緩和(1/5・1/10)し、NPO法人が寄付を受けやすくなる環境をつくり、活動の支援を図るもの。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岐阜県	大垣市	歴史的建造物等復元整備構想	かつて市内に数多くあった貴重な文化遺産は戦災等で失われてしまった。しかしながら、こうした文化遺産は郷土の歴史や伝統、文化を理解する上で、かけがえのないものであり、その姿を復元し、その歴史的背景とともに後世に伝えていくことは、現在の私たちに課せられた責務であると考えられる。しかしながら、現制度においては歴史的建造物等の復元についての財政的支援がないことから、その新設や保存修理が進捗しないのが現状である。よって、こうした歴史的に価値が高い歴史的建造物等を復元する場合の新設・修理について、一定の範囲内で弾力的に執行することが可能な交付金制度の創設を提案する。
岐阜県	多治見市	オリベストリート構想	当市が取組む、本町オリベストリートの拠点施設である多治見中心市街地都市型産業基盤施設(たじみ創造館)は、地域振興整備公団が担う、中心市街地活性化事業のメニューで建設したものである。しかしながら、その入居商店に係る家賃設定が、地域周辺相場と比較し、かけ離れて高額であるため(周辺相場@1,800円/m ² に対し、創造館平均家賃@3,840円/m ²)、地場事業者等や名古屋圏事業者が入居できない状況である。家賃設定が原因で、入居区画が埋まらず、中心市街地の活性化や地場産業の活性化に寄与できていない。中小企業庁が所管する「大型空き店舗活用支援事業」を地域振興整備公団施設(たじみ創造館)の賃貸料・改装費に対して適応できるよう柔軟な対応を求めるとともに、多治見市の地域事情に合った、柔軟な家賃が設定できるよう地域振興整備公団の運用基準を見直しをいただくよう提案をするものである。また、景観に対しても配慮を行い、景観に沿った街なみを維持するために、街並み整備助成事業について補助方法(直・間接及び補助率等)の見直しを求めるものである。
静岡県	掛川市	公共事業連携地籍整備推進構想	市内に高精度に設置された公共基準点を活用し、市内各所で実施される公共事業と連携して地籍調査事業を合わせて実施し、事業における登記事務の合理化と、地籍の明確化を合わせて進め、不動産登記法第17条地図としての備え付けを推進する。また、公共用地管理の推進を合わせて進められるよう、地籍調査の権限を拡充するとともに、登記所における測量成果の座標値による管理やその公開手法および地図(地図に準ずる図面)の更新方法及び基準点との関係について技術的・法制的に整合を図っていただき、さらに、地籍調査事業の円滑化のため、事務処理及び事務手続きの簡素化・合理化を行い、地籍の明確化を推進する。
愛知県	犬山市	犬山安心・安全まちづくり推進構想	当市では、地域防災計画を策定し、小中学校や民間住宅への耐震補強等を重点的に実施しており、今後は他の公共施設等においても同様の取り組みを推進していく。しかし、同一の目的でありながら、施設種別により所管省庁が異なることで、効率的な資金運用の弊が生じている他、施設によっては起債対象に止まる補助事業も見受けられ、現実的な市の財政状況により、本来最優先に必要とされる施設整備であっても、その対応に支障をきたす場合も想定される。こうした状況を踏まえ、「地震防災」という目的により補助金負担金等を統合することで、実情を鑑みながら、地域の裁量を活かした総合的かつ計画的な事業を実施していくとするものである。
愛知県	犬山市	犬山城下町再生構想(現 犬山城下町再生計画)	当市は、城下町の再生と市全体の経済の活性化を図るため、城下町地区(中心市街地)とその外縁部(市街化調整区域)に補完的な機能をもたせ、有機的なつながりにより総合的なまちづくりを進める地域再生計画「犬山城下町再生計画」の認定を受けた。今後は、外縁部(市街化調整区域)における大規模複合商業施設の誘致について各種支援措置(1203、212032、210007)を活用し、具体的な事業に取り組みしていくこととなるが、各種機関などの調整に多くの時間を要することが予想されるため、今回認定された計画の内容に限り、「開発許可」「農地転用許可」「農用地区域内の開発許可」の権限移譲を受け、計画の早期実現を図るものである。
滋賀県	彦根市	中心市街地における公共施設跡地活用構想	旧市立病院敷地は、面積約11,200m ² で国宝彦根城を望む中心市街地にあり、多くの人々が訪れる観光スポットにも近く、有効利用を図ることのできる絶好の位置にある。跡地利用基本計画では、現存する旧病院建物を解体のうえ、集客力・市民交流・広場・駐車場といった4つの機能を持たせることとするが、当面は敷地全体を観光駐車場として活用する。将来的には、中心市街地のにぎわいの場として整備するが、まず多額の用地購入費が必要となることから、事業化への突破口として起債措置の拡充を図り、公共用地跡地活用の推進を図るもの。
京都府	福知山市	保留地売却促進特区	保留地(予定地)は換地処分までの間、登記簿が存在しないことから、金融機関が融資の際に担保権の設定ができないことが、融資を控える要因となっている。保留地(予定地)の計画的な売却は、住宅・店舗などの建設を進め地域の活性化に繋がると共に、事業の資金計画上、円滑な事業運営が図れることなどから事業の成否を握る生命線である。そのため、仮換地の指定した際は、保留地(予定地)について所有権に匹敵する権原を持たせ、金融機関の担保権が成り立つ法整備を提案する。
京都府	京丹後市	市民参加による幹線道路整備促進構想 ～みんなの道路。つくってほしいからみんなでつこう～	国・府が整備する広域道路建設については、地方財政法により市町村にその整備費用を負担させてはならないこととされているが、これを緩和し、市町村が望む場合は市町村の財源を広域道路建設に投下できる仕組みをつくることにより、喫緊に整備が望まれる道路の工期短縮、早期完成をめざし、市域及び道路周辺部の振興・発展を図る。また、合併特例債の有効活用と可能性を考え、合併特例債による調達資金を合併特例事業として広域道路建設の事業主体に貸付けることを可能とする。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	八尾市	未利用国有地を活用した災害に強いまちづくり	20年以上も未利用である国有地(八尾空港西側跡地)の有効活用を進めるために、八尾空港周辺地域で災害に強いまちづくりを進めることや地域経済の活性化、地域雇用の創出を実現するために、都市計画の視点から道路・公園などの都市基盤整備や民間事業者誘致等の取り組みを行う。地元自治体が参画できる国有地処分を含めたまちづくりを検討する国のプロジェクト設置や国有地処分の弾力化、都市基盤整備のための国有地活用などの支援を求めるものです。 このことで、南海・東南海地震等にも対応できる防災活動機能の充実などの災害に強いまちづくりを進めるとともに、国有地の効率的な処分を実現できます。
大阪府	高槻市	都市計画道路ネット形成支援	地方公共団体が策定した「都市計画道路整備アクションプログラム」6年程度の短期整備路線を対象とする。国がそれらの路線を一括で採択することにより、地方公共団体の自由裁量で、路線間の補助金の流用等が可能となり、主体的で、計画的な都市計画道路の整備が実現できることを可能とする。
大阪府	豊中市	住民ニーズに応じた補助対象施設の部分転用の承認	住民主体の自治が育ちつつある状況の中で、地域において住民が継続して活動できる拠点施設がないため、それらの活動支援ができていない状況にある。都市型の豊中市においては、近所づきあいや、地域の交流が希薄になる一方で、新たなボランティア団体やNPO法人、事業者等において、地域活動が行なわれており、その支援策として活動拠点の確保が課題となる。現在、市の公共施設の利用状況と市民活動との関わりについて調査をしているところであるが、稼働率が低い公共施設について、その有効活用を図るとともに、住民自治の育成を支援するため、補助対象施設の部分的な転用について所管省庁の承認を求める。
大阪府	大阪市	駐車場の機能向上による移動の円滑化	都市再生緊急整備地域(大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域・難波・湊町地域)をはじめとし、市内の道路法に基づき(駐車場について、指定管理者制度を採用した場合に利用料金制(料金収入を指定管理者に帰属させる)を導入することにより、一元的な駐車場管理が可能となり、業務の効率化が図れる。
兵庫県	洲本市	災害に強いまちづくり構想	東南海・南海地震防災対策推進地域に指定された地域においては、ライフラインの確保が急務であるが、上水道の老朽管敷設替事業には国庫補助制度があるのに対し、急速な過機配水地等膨大な費用を要する施設整備については補助メニューがなく、早急な対処が困難である。そこで、指定地域においては、これらの整備も国庫補助対象とするよう求める。また、災害発生時における安全な避難所の早期確保に向け、学校規模や必要性に応じた柔軟な事業実施を可能とするよう、学校施設の大規模改修事業や社会教育施設・社会体育施設の耐震補強事業について、国庫補助制度の弾力的運用を求める。
兵庫県	洲本市	民活施設の活用による「みなと」再生構想	洲本市は、昔から淡路島の海の玄関口として機能し、港を中心にして街が形成されている。平成6年には洲本市の第三セクター(株)淡路開発事業団が民法第2条第1項第6号イの港湾利用高度化施設(旅客ターミナル)として「洲本ポートターミナルビル」を洲本港に整備した。しかし、平成10年の明石海峡大橋開通に伴う海上航路の相次ぐ廃止により、旅客ターミナル部分の大半が遊休化し、港のにぎわいが消えている。そこで、同法所定の他用途の特定施設(同条第3号、第4号、第13号、第14号等の施設)への転用、同法所定の特定施設以外の用途(複合型民間商業施設)への転用を実現することによって、みなとの再生を目指す。
兵庫県	南淡町	地域防災推進構想	東南海・南海地震防災対策として、災害救助法23条、災害救助法施行令第9条及び災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準第2条の規定に基づき、現行では、避難所は原則として、学校、公民館等既存の建物を利用することとなり、その後、応急仮設住宅が収容施設として認められている。今回、提案している構想は、災害により観光宿泊客がキャンセルした既存の宿泊施設空室の有効利用を災害救助法施行令第9条の規定に基づき実費弁償に係る基準として創設することで、応急仮設住宅を建設せずに、災害時の地域の雇用の確保と即時避難者収容を可能にするものです。
兵庫県	兵庫県	明舞団地再生構想(現 明舞団地再生計画)	オールタウン化が進むニュータウンの典型である明舞団地において、その再生・活性化を推進するため、公営住宅等整備基準等の緩和により、団地内の戸建住宅を公営住宅として借上げ、当該戸建住宅を所有する高齢世帯の円滑な住み替え、団地内への若年子育て世帯の導入を図るとともに、公営住宅入居者の募集方法の適用除外により、公営住宅における世帯人員と住戸規模のミスマッチの解消を図る。また、現在、住宅用途に限定されている支援措置「公営住宅における目的外使用承認の柔軟化」の対象を住宅以外にも拡大することを求め、住宅地内へのコミュニティ拠点、NPO等の活動拠点の円滑な誘致を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
兵庫県	兵庫県	ハイウェイ活用による地域活性化構想	播但連絡道路は、国道2号姫路バイパス・山陽自動車道・中国自動車道等とネットワークしていることから、但馬地域への主要アクセス道路となっている。 このため、地方道路公社の一般有料道路において高速自動車国道とネットワークし、地域再生に資するものについては、道路関係四公団民営化法で定められている民営化後45年(平成62年)まで料金徴収期間を延長できるものとすれば相当の料金引下げが可能となり、一層の地域間交流の増進や観光客の増加など但馬地域をはじめ沿線地域の活性化を図ることができる。
奈良県	生駒市	緑のプロムナード再生構想	本市の貴重な地域資源である大和川水系富雄川では、現在、地域住民と共に河川管理用通路にコスモスを植栽し、周辺に潤いをもたらすものとなっているが、植栽期間以外は雑草が繁茂し、河川に併走する県道を走る車からごみが投棄される現状である。現行の法規では河川管理用通路には一定基準以外の樹木は植栽は禁止されているが、本河川には県道が併走していることから、県道が河川管理用通路としての機能を果たすことができ、本来の河川管理用通路には河川構造に配慮すれば樹木を植栽しても支障がないことからこれを実施し、再び周辺に潤いと安らぎをもたらす緑のプロムナードの再生を図るものである。
和歌山県	和歌山県	大新地区中心市街地活性化構想(都市公園を中心とした緑と潤いのある癒し空間の創出)	低迷する中心市街地を活性化するためには、多様な価値観に対応した複合的な商業施設を設置し、潤いのある癒し空間の創出が必要である。しかし、都市公園法による建築面積規制や公園利用者以外を対象とした施設の規制、また補助金適正化法上の目的外使用規制のため、これらの商業施設は設置が不可能。そこでこれらの規制を緩和することにより、設置を可能とし、中心市街地の活性化を図るものとする。
和歌山県	和歌山県	東南海・南海地震による津波からの避難場所の確保	本県は沿岸部に人口が集中しており、また東南海・南海地震による津波の到達時間も非常に速く、避難する場所が少ないという状況にある。急傾斜地崩壊対策事業の特定利用斜面保全事業で避難場所の創出支援が出来るが、現行では通常事業とのコスト比較を行い特定利用斜面保全事業の方が安価でないと採択できないという条件があり、人口に対し十分な避難場所の確保が出来ない。そこで、この条件を撤廃することにより特定利用斜面保全事業を実施し、津波から人命を保護したい。
鳥取県	鳥取県	米子空港活性化構想	米子空港(美保飛行場)の駐車場は、民間の有料駐車場として運営しているが、慢性的に駐車場が不足している状況である。 当空港の航空運賃が割高な上、駐車場が有料となると山陰地方の他空港と比べ、空港利用者の利便性が低くなるため、厳しい財政状況の中、本県は空港利用者の駐車場無料化に取り組んでいるが、県の大きな財政的負担となっている。 県が空港内の行政財産を駐車場として使用する場合に、無償で使用できるよう規制の特例を設け、その上で米子空港内の行政財産の使用許可を県が優先的に受けることで、県が無料駐車場として整備・管理を行い、当空港の利便性向上、利用促進を図り、地域の活性化、自立ある発展につなげる。
島根県	大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町合併協議会	日本のふるさと交流再生計画	本年11月1日に合併する6町村は、過疎化、高齢化がすすんできているが、それぞれの町村には「日本のふるさと」にふさわしい特色や資源がある。これらを活かし、個性豊かな地域の連携による新しい日本のふるさとづくりを目指す。資源の活用を図る交流基盤施設や交流活動事業の展開を様々な支援の総合的な取り組みによってすすめる必要がある。支援については、総合的な補助制度の活用が望ましいが、現行では、各省庁ごとの所管となっており、事務労力の負担が大きく、迅速性、総合性に欠ける。補助制度の統合化と財源移譲をすすめることによって、地域の自己責任、自己決定によるまちづくりをすすめるものとする。
広島県	東広島市	中心地区の個性・魅力づくりと求心力の強化	現在、本市では東広島圏域(東広島市、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町)の1市5町により、平成17年2月の合併を目指して協議を進めている。西条駅前を中心とする地区を新市全体の便利で快適な生活を支える中心地として、高度な都市機能を強化する都市拠点と位置付け、整備を進めていくこととしており、都市の成長に対応した都市機能の充実強化、また、西条中心地区のにぎわいの再生、周辺地区における良好な市街地を形成していくため、地元住民と連携をしながら、効果的に民間投資を誘導し、地域の活性化を進めていく。
山口県	山口県、美祢市	美祢社会復帰促進センターPF特区	法務省において、山口県美祢市にPF手法により整備が検討されている刑務所において、刑務所施設の警備や受刑者の処遇など公権力の行使にかかわる業務の民間委託を可能とするための監獄法の規制緩和を行うことにより、官製市場の開放が図られ、美祢市やその周辺地域における新たな雇用の機会が増大につながるとともに地域の活性化が図られる。 また、刑務所内に開設される診療所の管理を、公的医療機関が受託し、一般住民に対してその診療所設備の利用を可能とするための医療法及び監獄法の規制緩和を行うことにより、婦人科診療施設が存在しない同地域において、住民に対する医療サービスの拡充を図ることができる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
香川県	高松市	高松都心再生プロジェクト	本市は、全国有数のアーケード商店街、大企業の支店や国の出先機関が立ち並び中央通りなど、圏域のリーディング都市にふさわしい都心機能を作り上げてきたが、近年、モーターゼーションの進展等による郊外型大規模小売店の増加や消費者ニーズの多様化などにより、中心商店街の通行量の減少やオフィスビルの空き室率の悪化など、中心市街地の空洞化に拍車がかかっている。こうした衰退傾向に歯止めをかけるため、地域再生構想「高松都心再生プロジェクト」を作成し、以下の取組みを行い、中心市街地の活性化を図る。 サンポート高松を使った賑わいづくり 再開発事業による商店街の魅力アップ 旧市街化区域の農地転用手続きの簡素化 特定事業を活用し、中央通りのオフィスビルに大学設置
高知県	大方町	入野松原再生住民プロジェクト構想	入野松原は、大方町の町のシンボルであり、町民だけでなく、近隣住民全員の心のふるさとである。 入野松原は、森林法(農林水産省)・史蹟名勝天然記念物保存法(文部科学省)等により、複数の省庁にまたがる指定がかかり、そのための規制がかかっている。 そのために、一体的な松原の管理・整備を行おうとする場合、法律上の規制に阻まれ地域の独自性とアイディアを活かせないだけでなく、各省庁にかかる許可に時間がかかり迅速な対応ができない。 かかる権限・財源を大方町に移譲し、住民生活に一番近い政府である「地方自治体」が一体的管理をすることによって、人々の日々の暮らしとかけ離れてしまった松原を取り戻すことができる。
福岡県	北九州市	スポーツを活用した地域振興	企業城下町として栄えた本市は、ハイレベルのアマチュアスポーツのメッカとして、多くのオリンピック選手などを生み出した。企業のクラブチームの活躍は、地域住民に夢と希望を与え、それが地域の活力源となり、このまちの発展を支えてきた。 一方、昨今の長引く景気低迷の影響から、本市でも企業がクラブチームを廃止している。 本市では、地域に活力をもたらすクラブチームを地域参加型のクラブとして復活させ、スポーツを通じた地域再生の実現を目指したいと考えている。 具体的には、既存の施設の有効活用を図るため、市が管理・運営する企業所有の施設を活用したクラブチームの選手宿舎の施設整備については、国庫補助の対象とする。
福岡県	北九州市	指定管理者制度のさらなる拡充について	道路や河川、港湾等の民間開放(指定管理者制度)については地域再生の支援プログラムとして認められるようになったが、現在の支援プログラムの規定では計画策定や工事発注の「行政判断を伴う事務」、占用許可や監督処分などの「行政権限を伴う事務」については認められていない。 また利用料金などの設定も指定管理者にて行うことができず指定管理者が地域のニーズや自らの計画に応じた運営が行うことができない。よって指定管理者の行うことができる業務範囲を「行政判断を行う事務」・「行政権限を伴う事務」にも拡充し、指定管理者が地域のニーズ等に応じた管理運営を行うことができるように提案するもの。
福岡県	北九州市	ヒューマンスケールの素材や施工方法による農村部における小規模公共工事の実施	構造物を造る場合には、機械施工を大前提として安全性や施工のし易さを重視した施工基準が定められているが、環境に配慮したり、癒しの空間を創出するためには、ヒューマンスケール(人間的な尺度)を重視した素材や施工方法を採用するよう提案する。
福岡県	北九州市	国有財産の民間事業者への払下げ緩和	企業の土地意識が所有から賃貸へと移行している状況で、国有地処分及び開発に民間資金を誘導するための新たな対策が必要である。そこで、国有財産の処分方法の制限を緩和するなど対策を講じる。 具体策としては、国有財産処分方法の見直し、国有地に対する事業用借地権の導入、国有財産処分に対する地方自治体の提案制度の導入を図る。 期待される効果として、既存市街地と一体となった土地利用、地域のまちづくり計画に沿った都市形成の実現、民間資金導入の促進と、地域経済の活性化が挙げられる。
福岡県	北九州市	地域通貨の導入促進	市民主導のまちづくりを推進するため、市内全域で地域特性に応じた地域通貨の導入を促進する。現在、八幡西区折尾地区において、ボランティア関係者、若手店主、学生、学識経験者等による実行委員会が事業を実施しているが、「前払式証票の規制等に関する法律」の規制により、有効期限が6ヶ月を超える地域通貨は事実上発行できず、流通の阻害要因となっている。規制緩和により、6ヶ月を超える地域通貨の発行を可能とすることで、利用者の利便性の向上、発行コストの低減等により普及が促進される。
福岡県	志摩町	志摩町田園居住のまちづくり基本計画	志摩町は、豊かな自然が数多く残された田園景観のふさわしい町で、現在、「志摩町田園居住のまちづくり基本計画」に基づき、田園風景につつまれたゆとりのある優良田園住宅地を確保し、優良田園住宅の建設の促進に関する法律による優良田園住宅の建設を進めているところである。構造改革特区の指定により、自然環境と調和した環境にやさしい環境共生型の開発が、より可能となるよう、国の認定制度を新設して都市計画法の開発許可技術基準の緩和を行うものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
佐賀県	佐賀県	佐賀県特定地域幹線道路の地方先行整備構想	早急な整備が必要であるにもかかわらず、予算の確保ができない場合に、国と地方の役割分担を変更することなく例えば、一時的な地方の負担(資金の地方調達)で先行整備し、その経費を国が後年度精算する制度創設(NTT無利子貸付制度の運用の拡大など)などにより、国と地方がその必要性、緊急性等を認める特定の国直轄・補助国道(地域高規格道路を含む)の整備を促進する。
宮崎県	宮崎県	電源立地地域対策交付金制度改善構想	電源立地地域対策交付金(水力発電施設周辺地域交付金相当部分)については、制度改正によって、対象事業の自由度が増すとともに、対象地域も施設近隣地域のみから該当市町村全域に拡大された。しかし、交付手続きについては、従前どおり、市町村が作成した計画、報告を県がとりまとめ、国の詳細な査定を受けた上で決定、確定されており、市町村はもとより、とりまとめを行う県や国の業務量も膨大である。本来、当該交付金は発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するために、影響を受ける自治体に対し交付されるものであり、用途については地域の自主裁量に任せることが適当と考えられるため、手続きの簡素化を図り、事務量を軽減化する。
千葉県、埼玉県	我孫子市、草加市	首都圏近郊都市まちづくり推進特区	まちづくりの根幹である都市計画は地方自治体の自治事務であり、住民に最も身近な市町村がその区域のまちづくりを行うために定める都市計画は、すべて市町村の主体的な判断により定めるべきものである。用途地域については、首都圏の近郊整備地帯という理由だけで都道府県決定となっているが、市町村がその地域の特性を十分に反映した個性豊かなまちづくりを進めるため、用途地域の都市計画決定を市町村へ権限移譲する。
北海道	ふるさと銀河線存続運動連絡会議	知床・オホーツク・十勝観光へはふるさと銀河線で！構想	1.知床世界遺産登録を契機として、道央圏及び新千歳空港から知床・オホーツク圏への鉄道アクセスを強化する。アクセス手段として、北海道ちほく高原鉄道ふるさと銀河線経由の札幌～北見～網走・斜里間直通特急を走らせる。 2.地域の生活交通手段として、デュアルモードピークル(DMV)を同線に導入し、鉄道と道路を一体としたきめ細かい地域交通ネットワークを構築する。 3.地域による支援財源として、減価型地域通貨、ゼロ金利債を導入すると共に、NPOによる支援活動を行う。 4.当面は特急運行と地域通貨の社会実験を実施し、実行可能な方策を探りつつ、ふるさと銀河線の簡易高速化事業を並行して進め、3年間で準備を整える。
北海道	株式会社アサヒ建設コンサルタント	遊休地(民間)利用促進官民一体経営住宅整備構想	民間保有の遊休地に埋蔵文化財が発見された場合、その調査(保護)にかかる経費が多額であり、その補助金申請にも時間がかかる。本構想では、その遊休地を地元自治体に提供することで有効利用(公営住宅の建設)ができ、また、補助金の留保期間を1年とすることで速やかに実現でき、かつ、土地取得費の低減による低コスト化～入居者の負担減・土地提供者へも収入の分配(固定資産免除等)が可能であり、有効利用が促進され経済の活性化が期待できる。
北海道	株式会社アサヒ建設コンサルタント	”さわやか北海道”構想 - 自然のかおりの復元と熱エネルギーの利用 -	「自然豊かな観光立国北海道」とPRしているが、高速道路沿線にはごみ処分場があり、カラスが乱舞している。一方、酪農地域では家畜し尿の臭気が観光地に漂っている。また、魚類等生態環境悪化の原因となっている。 一方、下水道施設は人口の減少・停滞から施設に余裕がある。これは、適切な下水処理を困難にしている。 カラスの乱舞に対しては、各事業所、家庭の流しに”ディスプレイ”を取付け、生ごみは下水管に投入し下水道処理にする。 家畜し尿は、各畜舎にし尿蓄留槽(密閉型)を設け、そこからバキュームカー等で下水処理場に搬入し処理。 処理により発生する有機物・熱エネルギーは肥料・電気・温水等として活用する。
埼玉県	NPO法人志木の輪	住民による自家用車共同使用に関する規制緩和	志木ニュータウンでは、長年の駐車場不足問題の改善を目的として、「住民による自家用車の共同使用」を5月より実施中であるが、現状の共同使用許可申請、登録方法では手続きに手間が掛かり過ぎ、普及、継続するのは大変困難。そこで、特例として、非営利かつ公益の為に継続的に行う必要のあるこの「地域住民による共同使用」に対し、「手続きの簡素化」あるいは「許可不要化(自家用車の共同使用の許可規制を撤廃)」を提案。
千葉県	特定非営利活動法人青少年地域ネット21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	特区第4次提案により可能となる「道路上に設置した自転車の駐車場」をNPO法人が設置し、駐車時間に応じて価値の異なる地域通貨を領収書として発行する。地元商店街において一定基準による割引等を実施し、地域通貨として流通させることで、放置自転車対策及び地域経済の活性化を図るもの。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	東急不動産(株)	区画整理事業に伴う「保留地の権利保全制度の改善」及び「民間都市開発推進機構による保留地取得」	低迷する区画整理事業を蘇生させるために保留地売却の促進策を2つ提案する。 区画整理保留地に限り、法務局に保留地原簿を備付け、登記簿に準ずる扱いとし、保留地の権利変動等の管理を法務局が行う。(区画整理法の中で第二登記簿を創設する)通常の謄本と同じように「保留地管理台帳謄本」といった名称で交付が可能とする。その際、法務局の証印を押すが、例えば「本区画整理事業が完遂した後、当内容で本登記できるものである」等の文言を付す。 民間都市開発推進機構の土地取得業務の中で「取得できる土地の要件」に「三大都市圏内での区画整理事業による保留地」が対象となるよう現行要件を柔軟化する。
東京都	土地活用を図る会	生産緑地活用ニーズの把握	過去に生産緑地指定した地区で、社会資本整備の結果、事業用地としての魅力が高まったものについて、生産緑地の買い取り申しで条件を緩和することで、土地所有者・民間事業者側からのニーズを把握して、都市計画による生産緑地指定の解除を容易にすることを可能とし、公共投資による道路整備などの投資を回収し、また地域経済を活性化させる。
東京都	NPO法人 SGTスポーツ協会	市民スポーツ公園整備による地域再生プロジェクト	この構想は、調布市が保有する調布市入間町2丁目22番地の約12,000㎡の土地に市民スポーツ公園の整備を実現し、地域住民の健康増進、地域コミュニティーの形成による地域再生を図るものである。各種スポーツ施設・ウォーキング用休憩設備・広場・緑地帯等を含む。当該地は以前民間の大型テニス施設が存在しており、スポーツ公園の整備再現は近隣環境に融合する。 必要な支援措置：当該用地は東京外郭環状道路にかかわる生活再建救済制度により取得されたもので、何年か後に国が買い戻すこととなっているが、外郭環状道路が大深度方式となりこの構想が実現した場合、買い戻し後も調布市が継続使用できるようにすること。
東京都	スポーツテレビジョン株式会社	フットサル特区構想	行政財産(公園・スポーツ施設など)を利用した民間企業運営による都心エリアでのフットサルコートを設置。具体的には、フットサルコートの運営を通じて、社会人フットサルムーブメントの育成・支援、フットサルを通じた社会人企業人間の交流、地域住人との交流、並びに国際・文化交流の促進をはかる。
神奈川県	川端和幸	横須賀近代歴史博物館の建設	横須賀市追浜は、旧海軍航空隊とともに歩んできた歴史の町です。その跡地に多くの工場が建設され臨海工業都市として発展してきましたが、近年の不況により工場の閉鎖などにも次第に活気がなくなりました。数年前には京浜急行の特急も停車しなくなり、海軍ゆかりの地に住みついた人たちも高齢化が進み、老人の町となりつつあるのが現状です。そんな中で一大地下壕を有し、また予科練発祥の地でもある貝山緑地に隣接する工場の閉鎖が決定しました。我々は、この貝山緑地(4.5ha)と空き地になる3.3haの土地を利用して追浜地区の活気を取り戻すため、実物大の軍艦を建設し、それを歴史博物館として利用することを考えています。
神奈川県	株式会社ジャパンプラン	追浜・谷戸地区環境整備特区構想	谷戸地区は、立地的に道路が狭く坂道が多いため、住人の高齢化に伴い、不便で防災上も問題のある地域となっている。また、谷あいにある浦郷小学校は、老朽化し建替えの時期を迎えており、防犯・防災面、児童の健康面から見ても、早急な改善が必要である。 当該地区の民間所有地に小学校を含め開発予定地とし、小学校の建替え移転整備(防災拠点としても活用)、地域に必要な医療福祉施設、コミュニティ施設、店舗、住宅などの建設、当該地区と幹線道路とを結ぶ交通アクセス整備、コミュニティバスの運行などにより、地域を活性化させる。
石川県	道下喜美子 浅井園子	能登半島活性「ようこそ奥能登鉄道100万人計画」構想	(1)能登線を民間主体の新組織に経営を移管し、観光路線として活用を実現化。 試みとして、沿線住民有志が老朽化した車両を全面塗装し、デザイン・内装を一新したNOT-EXPRESS」を、7月5日より七尾-蛸島間に走らせる。(添付資料1-1-1,2,3) (2)穴水此の木地区を奥能登の交通網ハブ拠点とし、七尾線、能登線、能登空港羽田線、伊丹線、特急バスにアクセスできる「奥能登総合駅」を設け、金沢や県外からの奥能登へのアクセスを強化する手段として、珠洲-金沢間を2時間20分で結ぶ特急を復活。 (3)JR北海道が開発中のデュアルモードビークル(DMV)を能登線に導入し、きめ細かい地域交通ネットワークを構築。 (4)能登線を支援する仕組みとして、地域通貨や「特典付き乗車チケット綴り」を発行し会員を募る。
大阪府	特定非営利活動法人大阪水かいどう808	水陸両用車による「大阪水都再生」 - 大阪の街と川(水域)をつなげる新たな交通手段 -	大阪の街と川(水域)をつなげる新たな交通手段として、水陸両用バスを、新たな大阪の観光資源水運を活性化するために定期乗合、貸切として活用してゆきたいと考えている。しかし、道路運送法第6条第1項における車両数の最低車両数が、営業区域ごとに3両必要であり、年間1台に限られた輸入数約1年かかる様々なテストなどにより、定数に達するには、後、4年を必要とする。人々の関心が川に向けられている現在こそが、水陸両用車活用時期であり、すぐに活用することが、大阪の元気を取り戻せるタイミングであると考えている。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	民間企業	道路整備関連補助金の効率化	道路については、国庫補助金を活用するにあたり一般道、農道、林道等に制度が分かれておりこのため必ずしも投資効果が大きくないものでも事業採択がなされたり、同じ地域に同様の機能を持つ道路が複数設置されたりすることがある。このような弊害を除くため、地域で最も効率のよい事業実施を図れるように各種補助制度について統合化などの見直しを進めるべきである。
大阪府	団体	商店街関連補助金の統合化	地域における小売業の再生は重要な課題であるが、商店街活性化に関連する事業は、計画策定、専門家派遣、情報提供、施設改善、イベント開催、環境整備など、使途や目的により細分化されており、地域主導の活性化事業の展開にあたっては、活用しづらいものとなっている。関連する補助金を一元化し、地域の特性にあった形で活用できるよう改善を行う
鳥取県	倉吉ショッピングセンター株式会社 特定非営利活動法人未来	集まるう仲間たち！フットサルコミュニティでショッピングセンターを再生	NPOが社会体育施設整備費補助金を活用し、複合型商業施設の屋上にフットサルコートを整備し、運営を行う。
香川県	高松琴平電気鉄道株式会社	新駅設置構想	1.健康の為に環境の為に車中心から公共交通機関中心への転換が求められながら、大半の地方鉄道事業者は、全額、国の資金で建設される車社会に対抗する体力は無く中には「上下分離方式」で鉄道事業用資産の全てを公的資金に依存している地域もある。2.特に、鉄道の駅が「地域公共財」として都心再生及び地域再生に寄与する施設であるにもかかわらず、財政制約と地域事情により建設が促進できない現状を打破するためにも鉄道軌道近代化施設補助制度又はまちづくり交付金の対象に「新駅建設」を追加していただき、「住民参加型ミニ市場公募債」を発行する等により民間資金の誘導を図ることを可能とする「呼び水」として戴きたい。
佐賀県	高場信行	玄界灘海上運送特区	離島航路は、安全性・利便性・迅速性のすべてが必要ですが、すべてを満たすためにそれらのどれかが欠如する場合もあります。不定期航路事業は、定期航路事業の補完事業でありますから、この特区構想の実現で双方の事業推進により競合することなく島在住民、島への来島者等が臨機応変に往来できるようになることを願っております。
大分県	マイカー乗り合いloita研究グループ	マイカー乗合いによる新しい地域交通システムの創設	今、地域には多くの自家用車(マイカー)があり、それを運転できる多くの人がいる。一方で人口の減少とマイカーの普及は、鉄道、バス、タクシーという既存の公共交通体系に深刻な影響を与え、マイカーを持たない人々の移動は、困難を増している。多くの過疎地域では公共交通機関は役割を十分に果たせなくなっており、地域ごとの特性を踏まえた抜本的な変革が求められている。地域コミュニティ機能を活かし、地域にある資源を最大限に活用して、だれもが快適な生活を送れる輸送手段として、構造改革特区で認められた過疎地有償運送を拡大し、会員制度によるマイカーの乗合い利用制度を創設する。
大分県	株式会社ふたばタクシー	利用者の立場に立ったタクシー利用活性化プロジェクト	今、皆さんは気持ちよくタクシーを利用できていますか。料金が安い、車両が窮屈だ、ドライバーの態度が悪いなど、多くの不満を抱えていませんか。タクシー業界にいる私たちは、多くの人に安く快適に利用してもらいたいと思っていますが、その思いを十分に伝えるためには、まず規制緩和により料金を下げることがあると考えています。タクシーを多くの人が利用するようになれば、環境にも優しい取組になります。合わせて、タクシーの安全運行のための条件整備も重要な課題ですから、地域の実情にあった柔軟な対応ができるようお願いしたいと考えています。
京都府	(社)関西経済連合会、 (社)関西経済同友会、 関西経営者協会、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	社会資本の選択集中型整備事業の推進	産業再生の基盤である社会資本(国土交通関係のみならず、農林水産基盤等を含む)の整備を、関西全域の視野から選択と集中により重点的・効果的・効率的に行う。 関西において独自に、社会資本整備の優先順位を決定し、財源の戦略的配分を行うものとし、そのために関西全域の長期総合計画と社会資本整備重点計画を策定する。 社会資本整備事業調整費、都市再生プロジェクト事業推進費等を活用し、計画にしたがった重点事業の調整、推進を行う。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的な事業構想の一つである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
京都府	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	広域的な防災・危機管理体制の構築	関西において大規模災害を未然に防止し、発生する被害を最小化するため総合的な政策の企画立案を行う。 地震、テロ、新型感染症など関西のすべての防災・危機管理活動を統率する組織として「関西広域防災・危機管理機構(仮称)」を設置し、関係省庁ならびに府県との権限関係をあらかじめ調整しておくことによって、危機に対する地域の準備・対応能力を高めるとともに、災害発生時に権限を集中することにより救助などの機動的対応を行う。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。
11	地方行革関連		< 34件 >
北海道	苫小牧市	国民健康保険税額等の端数処理構想	地方税法第20条の4の2第6項「地方税の確定金額を、二以上の納期限を定め、一定の金額に分割して納付し、又は納入することとされている場合において、その納期限ごとの分割金額に千円未満の端数があるとき、又はその分割金額の全額が千円未満であるときは、その端数金額又はその全額は、すべて最初の納期限に係る分割金額に合算するものとする。……」の規定にかかわらず、分割回数の多い国民健康保険税の分割金額の端数処理を特別徴収の端数処理と同様に百円未満ですることが出来る。
北海道	北海道	行政のワンストップサービス推進プラン	北海道では、広い地域に住民が分散して住んでおり、国や道などに対して行政手続をする際の移動などに要する負担が大きく、行政手続の負担軽減等が課題となってきた。 このため、北海道において、行政手続のワンストップサービスを構築し、広さのデメリットを感じさせない行政サービスや、住民サービスを最優先に行政の様々な壁を越える仕組みの確立を図る。
福島県	船引町	役場出張所事務の包括的外部委託による地域再生構想	・提案の概要 現在の出張所区域の町が条例で定めた資格要件を満たすものとの間で、「船引町役場の特定事務の取扱に関する協定」を締結し、現在の「地方公共団体の特定の郵便官署における取扱いに関する法律」では対応が不十分な、住民票取扱い事務、戸籍取扱い事務以外の保健福祉関係諸事務等も含めて、役場出張所事務を包括的に町が条例で定めた資格要件を満たすものに委託する。 ・効果 提案により、住民サービスと、受託者自体についても利用効率がより充実し、地域自らの柔軟な創意と工夫による地域づくりの可能性が広がり、地域雇用の創出と地域の活性化が可能となる。
福島県	喜多方市	戸籍システムのアウトソーシング	地元民間DCを活用した戸籍システムのアウトソーシングによる電子自治体構築
群馬県	太田市	河川法第32条の一部改正による市町村主導の河川敷地利用構想	河川法第32条(流水占用料等の徴収等)において、河川法第23条、24条、25条の流水占用料等は都道府県の収入となっているが、河川法第24条の土地占用料については当該市町村の収入とする。流水占用料等の内、土地占用料の徴収権者を都道府県から市町村に権限委譲するものである。このことにより、河川敷地利用の財政的支援と、管理経費の削減を図り、市町村の主体的かつ計画的な利用を促進するため、河川法第32条の改正を求めます。
群馬県	太田市	外国人登録における職権による居住の消除	市町村の実態調査に基づき、居住実態がないと判断できた者に対する居住の登録の消除等が、外国人登録法上で可能となる規定の設置を要望するものである。
埼玉県	桶川市	住民票等ファックスによる申請自宅郵送サービス(住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス)	住民票、除かれた住民票、戸籍謄本、抄本、除籍謄本、抄本、改製原戸籍、戸籍の附票、身分証明書等を市民等の利便及び限られた時間の有効活用を図るため、本人に1回市役所に来庁していただき、本人確認を行い、本人だけの確認番号の登録をしていただいた後に、本人から24時間ファックスにより申請を受け、手数料及び郵送料を市の専用の口座に振り込んでいただいて、市で手数料等の振り込みを確認した後に、本人の自宅(住民登録の住所)に証明書等を郵送するサービスを行う。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
埼玉県	草加市議会	議会活性化特区 (自治基本条例の改正について、特別多数議決を採用する) (市民の意見を聴取する方法として、予算その他重要な議案・陳情以外でも公聴会を活用する)	自治基本条例は自治体における憲法であり、その最高法規性を担保するため、自治基本条例の改正に出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする特別多数議決を採用する。 また、市民の方々の意見を聴取し、審査の参考とする制度である公聴会を、予算その他重要な議案・陳情ではないまちづくり提案という案件についても開催できることとし、市民・市議会・市の三者が協働して今後のまちづくりを推進していく。
埼玉県	草加市	便利で安心、信頼の窓口サービス推進特区	草加市は「市役所を変える」ことを基本構想の柱とし、市民サービス業としての自覚に基づき業務改革、職員意識改革を推進している。特に窓口業務においては、戸籍・住民票に始まり、税・保険・福祉関連、さらに苦情受付に至るまで、一連のサービスに迅速、的確、かつ誠実な対応ができるよう、窓口の総合化や職員の接客等訓練に取り組んでいる。こうした中で、情報化が進む中で新たな問題も起きており、サービス度、信頼度向上に向けては、なお、様々な課題がある。これらを改革・改善し、「市役所が変わった」という評価を高めることを通じて、市民と行政が信頼によってつながる「パートナーシップ」の自治行政を推進して行こうとするものである。
埼玉県	草加市	頑張る自治体 生産性向上プロジェクト	草加市は、一般会計、特別会計をあわせて1千億円余を支出する市内最大のサービス事業所である。この事業所が、いかに生産性を高め、最大かつ最も効果的なサービスを最少のコストで提供できるかは、市民の公共福祉の増進はもとより、地域経済にも大きな影響を与える。そこで、草加市が日々執行している事務・事業に焦点を当て、そのコストパフォーマンスとサービスの向上に支障となっている諸規制の緩和をはかる「頑張る自治体 生産性向上プロジェクト」を提案する。草加市では、この取組みを通して、より一層の経営改革を進め、厳しい財政事情のもとで市民・納税者の納得を得られる行政運営とサービスを実現しようとするものである。
千葉県	野田市	収用委員会の設置に関する特例	収用委員会の設置は、土地収用法で都道府県知事の管轄の下に設置するよう規定されているが、収用委員会の委員が任命されない場合に、市町村又は一部事務組合のレベルで収用裁決事務を直接行うことを可能とする制度を創設する。
東京都	稲城市	非常勤職員意欲増進特区	専門知識や経験を活かし、専ら市行政の業務に従事する非常勤職員に対して人事考課制度を導入し、常勤一般職員と同様に、勤務成績をその処遇に反映させたいというものである。 非常勤の職員に対しても、勤務の実績を正しく評価し、適正な身分取扱いを行うことにより業務に対する一層の志気を高め、公務能率を増進させることが重要であると認識して実施するものである。 具体的には、常勤一般職員に対する勤務成績の評定と同様な方法で実施し、その評定結果の成績率を報酬額に導入し反映させる方法であり、6月期と12月期に勤勉手当を支給するかあるいは勤勉的な報酬として加算支給する。
福井県	福井県	ダム管理業務アウトソーシング推進特区	本県では、平成16年2月に「福井県行財政構造改革プログラム」を策定し、3つの「S」(リーダーシップ、フレンドシップ、パートナーシップ)を改革の理念とした行政改革を進めている。その中で、市町村やNPO法人に加え民間団体とも連携し、アウトソーシングを推進することとしているが、ダム管理業務については委託できる業務の範囲が定められているため効率的なアウトソーシングが妨げられている。このため、ダム管理業務について業務の全部を委託できる特例を設けることにより、アウトソーシングを効率的に実施し、民間団体との協働による県政運営の実現を図る。
山梨県	塩山市	新市の財政健全化構想	市町村合併により新市が誕生した場合、新市の建設計画に基づき、合併特例債を起こし、緊急性、効率性を考え、政策課題に対応していくこととなる。合併特例債の新たな使途について、今までに借入れを行った地方債について合併特例債を原資として借換えを行い、借換えに伴う補償金の支払いの減免も併せて行う。また、一般会計に限らず国民健康保険等特別会計の特別積立金などの財源としても充当する。さらに基金の創設についても、利子運用型でない取り崩しのできる基金にする。このことにより、合併に対する財政的な障害を取り除き、合併後の地方財政の健全化を図る。
長野県	長野県	土地開発公社長期保有土地活用特区構想	土地開発公社が県営産業団地や代替地として県に代行して先行取得した用地の中で、その後の経済状況等により県事業(分譲等)が停滞し、長期保有となっている多くの土地がある。 この土地について、県が今後の活用方法(事業内容)や時期(事業年度)を検討中の段階においても、土地開発公社から取得する多額の経費に対して公共用地先行取得等事業債の起債措置ができることとし、土地の活用促進及び地域の活性化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岐阜県	多治見市	郵政官署による市町村事務委託特別区域	人口106,000人、面積77.95平方キロメートルの本市は市内に10箇所のサービスセンター(地区事務所)を設置し、61種類にわたる事務を取扱い、年間13万件の利用がある。しかしながら効率的な行政運営の視点から整理統合が必要となりサービスを低下させない整理統合の方法として特定郵便局への委託を検討したが、「地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律」(以下「郵政官署法」という)では郵政官署で取り扱うことのできる地方公共団体の事務が制限されている。郵政官署法での取扱い可能な事務を、市の地区事務所で行う事務に拡大することにより、取り扱う事務量の少ない地区事務所事務を特定郵便局に委託し、住民サービスを低下させることなく事務の合理化を図る。
岐阜県	多治見市	育児休業の形態の弾力化特区	育児に係る部分休業の承認を勤務時間の始め又は終わりにおいて、一日を通じて2時間を超えない範囲内から「任命権者が承認する日又は時間」に改め、部分休業の拡大を図るものである。これにより、ワークシェアリングによる地域雇用の創出、子育て支援、次世代育成支援などの更なる効果が期待できる。職員の育児休業は、承認された休業期間を中断することができない。職員「行政のニーズに応じて、弾力的な勤務形態を可能にしたい。これにより公務効率の向上を図ることができ、また、職員にとって育児休業後の職場復帰がスムーズになる。
岐阜県	多治見市	実績を反映した給与処遇特区	地方公務員法では「職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない」と職務給に給与の根本基準を置くことを定めている。この結果、年功的・横並び的な運用となりがちな現在の給与制度を、達成した実績を評価し、発揮された能力に対して給料を支給すべき方法に改めるもの。
岐阜県	多治見市	指定管理者による目的外使用許可	指定管理者制度において、指定管理者が目的外使用許可を代行できるとするもの。 施設の効率的な管理運営のため適当であると認められる場合、市の条例において、指定管理者が目的外使用許可を代行できる旨を規定し、指定管理者が目的外使用許可を代行できるとするものである。 指定管理者に代行させることにより、管理運営を一元化することができ、住民サービスの向上が図られるとともに、行政コストの縮減が図られる。
静岡県	地方公共団体	スムーズ合併・政令指定都市移行事務特区構想	本提案は、政令指定都市移行を目指す地域において、合併後の地域自治組織が政令指定都市移行までの期間、戸籍管掌など行政区に与えられる権限を持つことができる特例措置を求めるものである。 政令指定都市の行政区が持つ「戸籍管掌、外国人登録手続事務、地区社会福祉協議会の設置、の権限等は、住民生活にとって重要な事務である。地域自治組織が政令指定都市移行までの期間、これらの権限を維持することにより、合併に係る住民の混乱や無駄なコストを削減し、合併・政令指定都市移行がスムーズに行われることを目的とする。
静岡県	静岡県	静岡政令県構想	指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定する制度を創設し、基本的に国の地方支分部局の事務の全てを「政令県」に移譲することを提案する。 制度創設に当たり、国は、原則として移譲事務の執行に係る組織・人員、施設・設備を政令県に移譲するほか、移譲事務を執行するために要する経費について財源措置を講ずることとする。 政令県「構想の実現により、国の地方支分部局と道府県の二重行政を解消して「行政の効率化」を図り、経済活性化施策への資源の重点配分を行うほか、縦割り行政から総合行政へ転換して、企業・求職者等に対する一元的情報提供や行政諸手続の簡素化・迅速化等を実現する。
愛知県	作手村	もりもり特区構想(森守特区)	市町村合併の協議のなかで、財産区を設置することで調整をしているが、我が作手村は今までに合併経験もなからず多くの山林を所有している。明治時代よりの官公造林や、区有林、学校林であり各地区の住民並びにPTA、児童生徒等により植林、下刈、除伐、間伐等愛情を持って育てた美林であり、今後の後継者対策、社会学習、森林の公益的機能等役割の重要性を鑑み、山林を有効活用し、地域社会に貢献してきたため、区域外に所有している山林も財産区の財産として設置したい。合併の地区住民の同意を得るためにも地方自治法第294条の逐条解説行政実例大正9年9月25日の特例を容認していただきたく今回要望する。
大阪府	豊中市	開発許可に関する事務処理の迅速化・合理化(宅地造成工事規制区域内)	開発許可に関わる申請において、一定規模以外の擁壁工事等を伴う場合、都市計画法による開発許可申請の他、宅地造成規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可申請(その区域が宅地造成工事規制区域の場合)を要する。 しかし、擁壁等に関する技術基準は、これら2法とも実質的には同じであることから、開発許可を受けなければならない場合は、宅地造成規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可申請は不要とし、申請者の経費負担を軽減するとともに、迅速、かつ合理的な事務を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	豊中市	開発許可に関する事務処理の迅速化・合理化(宅地造成工事規制区域外)	開発許可に関わる申請において、一定規模以外の擁壁工事を伴う場合、都市計画法による開発許可申請の他、建築基準法に基づく工作物の確認申請を要する。しかし、擁壁等に関する技術基準は、これら2法とも実質的には同じであることから、開発許可を受けなければならない場合は、建築基準法に基づく工作物の確認申請は不要とし、申請者の経費負担を軽減するとともに、迅速、かつ合理的な事務を図る。
兵庫県	洲本市	多主体によるまちづくり推進構想	これからの地方自治、特に狭域行政と呼ばれる分野においては、町内会等の地域住民団体の公的活動に支えられた「多主体によるまちづくり」が重要となっている。その推進には、当該団体の活動拠点となる地域集会所等の公的施設の整備が不可欠であり、これらの設置・管理主体は、地方公共団体よりも当該団体の方が適しているケースが多い。そこで、地方自治法第260条の2の「地縁による団体」が、地域再生計画に基づき、地域活動拠点となる公共施設の設置・管理を行う場合にあっては、地方公共団体の場合に適用される租税特別措置や非課税措置を適用することとし、多主体によるまちづくりの推進と住民活動の活発化、地域の活力創出を図る。
鳥取県	鳥取県	市町村財政自立特区	現在、地方財政法に基づき、市町村が地方債を起すためには知事の許可が必要(平成18年度以降は協議)となっているが、県は市町村の財政運営を管理監督できないため、市町村は起債も含め自己責任で自主的に財政運営を行う必要がある。このため、市町村が起債を起すに当たり、起債の一部<交付税措置のない民間資金債の場合>について、知事の関与(許可、協議)を廃止し、市町村の財政運営の自主性を高めるとともに市町村財政の健全化を図る。
鳥取県	鳥取県	監査委員定数自由化特区	地方分権が進展する中で、地方公共団体の役割と責任が高まってきているとともに、地域住民のニーズも多様化しており、それに応じて地方公共団体が対応する行政分野も広範化してきているところであり、監査制度が果たす役割はますます重要になってきている。そこで、県の監査委員の総定数及び議員のうちから選任する監査委員の定数を条例で定めることができるようにすることにより、県の監査委員の総定数を増やして、広範化した行政分野について、これまで以上にチェック機能の充実・強化を図る。
鳥取県	鳥取県	鳥取県知事・県議会議員選挙特区	県知事及び県議会議員の選挙について、選挙の告示日から選挙公営の合理化に必要な限度において条例で定める期間を、選挙運動を禁止する期間として設けることにより、選挙の着実かつ効果的な周知を図ることができるとともに、業務の合理化及び選挙の執行経費の節減ができるよう規制の特例を提案するものである。
広島県	広島県	分権ひろしま活性化プラン	本県は、市町村の合併を促進しており、平成14年度当初に86あった市町村数は、平成17年度当初には、30前後に再編されることとなる。このように、新しい自治の形が生まれつつある中で、本県は、国、県、基礎自治体や官民間の新しいパートナーシップのもとで、地域に即した行政サービスが最も効果的・効率的に提供される「分権型行政システム」を構築していくことにより、地域の自主性・自立性を高めるとともに、民間のノウハウや創意工夫を活用し、地域経済の活性化や地域雇用の創出など、「元気な広島県」づくりを推進していく。また、こうした取組みを推進していく上で、制約となる国の法令や制度の見直し等について、地域再生制度を活用し、一定の条件が整ったものから順次、国に対して提案を行い、支援措置の決定を受け、権限移譲や民間開放等を積極的に行う。
広島県	三次市	共生推進三次特区	永住外国籍市民は、長年地域で共に暮らしてきた地域の重要な構成員である。多様な分野で活躍し、日本国民と同様に責任と義務を果たすことで、信頼関係を深めてきた。地方参政権の付与により地域の連携が深まり、力強いコミュニティが生まれ活性化していく。また、地方政治に積極的に参加することで新たな文化などが生まれてくる。さらには、三次市の基本目標である、「みんなで創る緑の未来都市～夢と元気があふれるまち」の実現に向け大きく躍進していく。本提案は、「地方自治のあり方」についてのモデルケースとして、その影響の検証に資する目的をあわせ持つものである。
徳島県	上勝町	過疎地の公営住宅における入居者の所得制限等緩和構想	公営住宅法では入居基準が定められており、家賃も定められていることから、都道府県並びに市町村が整備した建物であっても国営住宅と呼ばれている。この住宅は、入居基準等で入居が制限されて使い勝手が悪く、その他の町営住宅と比較しても空き家の期間が長くなることが多い。そこで、設置から10年を経過して修繕が必要となった施設は老朽住宅として、設置者の裁量で他の町営住宅と同様に入居基準を緩和して有意義に使用したい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
徳島県	上勝町	選管の投票率による選挙制度改革構想	公職選挙の課題は投票率の低下であり、地域における意識の高低で投票率が決定する。選挙区の投票率が高い方が有利と判断されれば投票率は上がる。選挙区間で投票率の競争になれば、候補者も真剣に取り組むし、有権者もまじめに投票を考えることから棄権も減少する。候補者の人気で投票率が上がり、選管の取組や選挙制度によっても差があるならば、逆に地域性を表面に出して投票所開設に時間差を設けてみるのも良いのではないかと。更に、選挙区毎で1票の重みを計るなら、得票数に投票率を加味して優劣をつける方法を取り入れることも有効に働く手段である。
千葉県、埼玉県	我孫子市、草加市	自立都市推進特区	市長が指定する部長職以上のラインの長や市長が必要とする補佐職(スタッフ)について地方公務員法第3条第3項に規定する特別職とすることにより、住民から直接選挙を受けた市長の政策立案に関する意思がより確実に反映される。また、住民の意思がより一層反映される政策の実現のために必要な人材を登用・配置することが可能になる。
神奈川県	個人	国民健康保険の賦課(課税)限度額の撤廃	国民健康保険の賦課(課税)限度額は、保険者(市町村)ごとに被保険者の所得層が異なるにもかかわらず、法令で一律に定められていることから、賦課(課税)限度額の撤廃することにより、保険者(市町村)は、それぞれの被保険者の所得層の構成に応じ、適正な負担を求めることができるようになるもの。
12	環境・新エネルギー関連		<56件>
北海道	深川市	環境と共生する田園都市構想	国営事業により整備されたエルムダムの農業用水の多目的利用を図り、マイクロ水力発電、ピオトープの整備、特産品開発などを行い、地域資源である音江山麓周辺の都市と農村の交流センター、オートキャンプ場、道の駅等の連携を図り、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。また、バイオマスタウン構想を策定し、地域の再生可能な有機性資源を利用した総合的な利活用システムを構築する。農業用ダムの水の多目的利用化をはかり、「環境と共生する田園都市」を目指す。
北海道	北海道	野生動物保護管理プラン	北海道では、エゾシカやヒグマなど野生動物の保護管理に向けた取組を我が国の中で先駆的に行ってきたおり、将来にわたって生物多様性を保全し、野生動物との共存を図るためには、全国一律ではなく、本道の自然環境の特異性を考慮した、独自の野生動物保護管理システムの構築が求められている。 このため、独自の狩猟制度など、本道の特性に応じた野生動物保護管理制度の確立等を通して、北海道固有の野生動物が生息する持続可能な自然環境、野生動物と人間活動がバランスをもって共存する北海道の実現を図る。
青森県	青森県	環境・エネルギー産業フロンティア構想	国際的なエネルギー開発供給拠点が形成されつつあり、あおもりエコタウンプランによるゼロエミッション技術の確立を目指す先進的な取り組みを展開している本地域のポテンシャルを最大限に活かし、環境・エネルギー分野における幅広い実証やノウハウの蓄積を図り、新たなビジネスや新産業の創出を促進することにより、地域の経済活性化や雇用の創出を図るとともに、エネルギー最適利用モデルや温室効果ガス排出削減モデルの先進地域として、世界に貢献する「環境・エネルギー産業フロンティアの形成」を実現する。
青森県	青森県	地球温暖化に資する森林整備による雇用創出構想	国が、国際約束と森林整備の公益性に鑑み、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策を着実に推進するため、県が策定した「森林吸収源推進プラン」の重点区域を「森林吸収源対策推進特別区域」に指定するとともに、当該区域における実施主体へ全面委託する形で森林整備を集中的に実施することにより、地球温暖化防止への貢献と地域雇用の創出による地域の活性化を図る。
岩手県	岩手県	汚水処理事業の一元化構想	河川・湖沼等の水質の保全を図るとともに、快適・衛生的で利便性の高い暮らしを支える汚水処理事業に関して、事業費間流用による効率化・交付申請事務等のスクラップによる経費の削減・計画段階からの効率的な施設配置などによる総コストの縮減を図るとともに、効率的・効果的な事業の実施と県民ニーズへの的確な対応のため、汚水処理に関する各種国庫補助金を廃止し、地域の裁量で実施できるよう、その用途を自由化することを提案する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福島県	田島町	針生地区交流エコエリア構想	田島町針生地区は、国の天然記念物に指定されている駒止湿原をはじめ自然資源に恵まれた地域です。自然環境の保全と新エネルギー導入による資源循環型の取り組みを進めることにより、この地域を交流エコエリアと位置付け、地域間交流を促進していきます。 具体的な内容としては、駒止湿原へのシャトルバス運行やスキー場駐車場の有効活用、ハイブリッド銭湯やエネルギー源花畑の開設、新エネルギーの複合活用や地域通貨の導入を予定しています。
福島県	平田村	新エネルギー開発構想	新エネルギーの一つである風力発電を導入するため、国有林を活用する際の国有林野法の規制緩和と各種手続きに対する簡素化
福島県	西郷村	阿武隈川源流の郷水質保全構想	河川等の水質保全・環境保護に努めるため、放流先が道路側溝や水量が少ない場所等に放流する場合水質規制を強める。一般浄化槽で20ppm(BOD)以下の所を10ppm(BOD)以下とする。また、公共下水道事業の認可区域及び農業集落排水事業の採択区域内においては、浄化槽設置整備事業費補助が受けられないが、浄化槽を設置することが合理的と認められる地域においては、補助を受けられるようにし、事業間の投資の不経済性や非効率を解消し、一層の整備促進を図る。
栃木県	日光市	環境美化推進プロジェクト	日光市は環境美化都市として各種施策に取り組んでおり、今後、クリーンエネルギー・自動車の普及・啓発を発信していきたい。現在、購入の際に国の助成があり、当市も市民購入の際、独自の上乘せ補助を検討しているが、地球温暖化が懸念されているなか、国においても補助制度の充実を望みたい。また、観光客に対し、市内駐車場無料化等の優遇措置も検討しており、これは、購入意欲の向上はもちろん、足利銀行一時国有化による地域経済の低迷を活性化するものとしても位置付けている。実現には、一般車との区別化が必要であり、専用のナンバープレートが新設できるよう、国土交通省や環境省等、関係省庁が連携して取り組んでいただきたい。
群馬県	明和町	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想	下水道事業は、東京などの大都市においてはほとんどの整備が完了している反面、人口5万人未満の中小市町村では50%にも達していない状況になっている。その原因は補助金の縦割り制度の弊害によるため、下水道事業団や土地改良連合会といった中間組織が介入するため住民の望む下水道となっていないのが実態です。 現在の下水道事業のままでは、地域の自主裁量性を確保できる仕組みとなっていない。下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるものであるため、縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。
埼玉県	新座市	観光都市にいざ 雑木林保全活用構想	市内にある雑木林を後世に保全するため、学識者等により構成する新座市緑化推進協議会の答申を受けて指定した「緑地保全に努めるべき区域」において、管理協定等を市と締結した土地に関しては、農地並みの相続税の納税猶予をすることで、貴重な武蔵野の雑木林の保全を図ります。 また、保全した雑木林は、市民団体である「グリーンサポーター」の活動拠点として、管理活用を図ることで、市民の意識啓発の場とするとともに、都市部から訪れる観光客向けにし、たけ栽培やたけのご掘り、カブトムシの育成等の体験型エコツーリズムの拠点として整備を図ります。
千葉県	千葉県	「バイオマス立県ちば」の推進	バイオマス・ニッポン総合戦略などバイオマス利活用の推進に当っては、各省庁横断的な課題や一元的に取り組むべき施策が多い。施策を効果的に進めるためには、バイオマスの発生から消費までをつなぐ循環システムを構築する施策を一体的に進める必要がある。 このため、例えば内閣府の中に「バイオマスニッポン総合戦略室」のような窓口を設置し、国におけるバイオマス関連施策の一元的な窓口とするとともに、「バイオマス振興調整費」(仮称)や「特別交付金」といった既存事業や省庁の枠を超えて弾力的に予算を活用できる制度を設け、各自治体や民間企業からの提案公募の下に助成を行うこととする。
神奈川県	三浦市	6次経済の構築による三浦スタイル展開プロジェクト	本提案は、認定された三浦市地域再生計画において整備しようとする資源循環型エネルギーセンターに関する補助金統合化等の提案である。具体的には、し尿・浄化槽汚泥の処理を視野に入れた同エネルギーセンターを、「汚泥再生処理センター(環境省)」と同様の機能をもつ施設であるとし、他のバイオマス関連の補助金との包括的承認を求める。さらに、同エネルギーセンターを利用する事業所が、新エネルギーの導入やエネルギー有効利用型の建物設備を行う企業等に対する補助の対象となるよう承認基準の緩和を求める。これらの補助金については、「210003」バイオマス利活用フロンティア整備事業の対象拡大と同様の合理的な措置を求める。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
神奈川県	鎌倉市	緑に包まれた古都鎌倉の実現」	鎌倉市は、豊かな自然環境と歴史的遺産を持つ都市であり、観光地・保養地・良質な住宅地として多面的な性格を持つ都市であるが、開発圧も強く、積極的に緑の保全及び創造に市民と行政が一体となって積極的に取り組む必要がある。 このために、緑の保全・公共施設の計画的緑化・民有地の緑化等(民有地内緑化と敷地内樹林地等保全・屋上等人工地盤緑化)に対する支援を含めた総合的な緑の確保に対する支援措置を提案したい。 この措置により、市の裁量による効率的な緑の確保の推進と市民意識の向上が可能となり、都市環境・都市景観の向上が期待され、首都圏のオアシスとしての機能向上も期待される。
神奈川県	箱根町	畑引山ふれあい特区	畑引山集団施設地区(箱根やすらぎの森)は、都会からの家族連れ、幼稚園児や小学生等の団体に利用されている。しかしながら、国立公園第2種特別地区A区域に指定されているため、展望台等を設置することができず、自然と接する機会の少ない人にとっては利用のしにくい状況となっている。そこで、特別地区の規制を緩和し、箱根やすらぎの森の広場の一角に「ふれあい体験ゾーン」を設け、クマの冬眠木、イノシシのこすり木などの模型と解説板を設置し、野生動物の行動を疑似体験することにより、自然と一体になって遊びながら動物の生態や自然環境の重要性を学び、幅広い年齢層に自然に興味を持つ機会を提供する。
富山県	富山県	ふるさと創造小水力発電プラン	農業用水に従属しない新たな発電水利権取得手続きの簡素化を図るとともに、土地改良施設の利用に伴う補助金などの負担・規制緩和により、民間企業が参入しやすい条件を整備し、採算性の高い効率的なRPS法認定の農業用小水力発電を推進する。 また、発電施設の建設に際しては、農林水産省と経済産業省の補助事業を組み合わせるような規制緩和を行う。
福井県	福井県	廃プラ・リサイクル経済特区	降雪地帯である本県では、雪対策・建設技術研究所において雪対策技術と建設技術について産業界と一体となって研究を行い、特許・実用新案の申請・取得や、建設現場における実用化を進めている。しかし、同研究所が県内企業と共同開発したリサイクル型ワックスについては、アスファルトに混入することで熱に対する耐性が著しく向上するという大きなメリットのあるにもかかわらず、廃棄物の回収にかかる負担が技術普及に向けての支障となっている。このため、特区区域内において、リサイクルワックスを製造するために回収する廃プラスチックを再生利用認定制度の対象品目に追加する特例を設けることにより、廃プラスチックのリサイクル推進を図る。
福井県	福井県	提案型地球環境保全活動推進構想	21世紀は、「環境の世紀」として、「持続可能な循環型社会」への転換が求められている。福井県では、地球環境の保全の観点からは、地域における大気汚染や河川・湖沼の水質汚濁、さらに化学物質による環境汚染等の監視、対策や、地球温暖化対策を実施しているところである。そこで、国庫補助を受けて地域が実施する環境監視等調査、地球温暖化対策について、地域実情に応じた柔軟な対応、本県独自のアイデアにより充実・強化することで、地球環境の保全のための地域独自の積極的な取組みを一層促進する。
山梨県	下部町(平成16年9月13日町村合併・身延町)	ソイルエネルギー構想	ソイルエネルギー構想として、土壌の持つ汚れを分解する力(ソイルエネルギー)を活用した、電気を使用しない二イミレンチにより、地下水汚染のない無動力の汚水処理を行う。建築基準法施行令に定められている汚水を、土中に浸透させ水をきれいにする方法の対象区域の枠を事業主体が実施しようとする場所の事前調査を十分にを行った上で可能と判断された場合は、条例により二イミレンチの設置を行い、下水道区域から外れた地域の住民に対して平等な生活環境サービスが提供できるように提案する。
山梨県	身延町(平成16年9月13日町村合併・身延町)	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想	下水道事業は、東京などの大都市においてはほとんどの整備が完了している反面、人口5万人未満の中小市町村では50%にも達していない状況になっている。その原因は補助金の縦割り制度の弊害によるため、下水道事業団や土地改良連合会といった中間組織が介入するため住民の望む下水道となっていないのが実態です。 現在の下水道事業のままでは、地域の自主裁量性を確保できる仕組みとなっていない。下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるものであるため、縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。
山梨県	身延町(平成16年9月13日町村合併・身延町)	ダッシュ下水道事業による地域経済活性化及び民間活力導入構想	身延町は早急に処理区全体を整備したいと考えているが、総事業費が50億円近く必要になることとあわせて、国土交通省の補助事業として推進するために、国の予算の制限や町の単費負担金と公債費比率等財政力に合わせて事業を進めることが必要となる。 今回のように土壌浄化法事業推進連合会が提案するダッシュ下水道事業を具体化できると、身延町の財政の中で早期に全域の下水道整備を実施することができる。 下水道整備は、個人や旅館や事業所等が水洗トイレに改造したり、排水設備を設置したりすることが必要となるために個人消費を拡大し、身延町の地域経済の活性化を促進することができる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
山梨県	下部町(平成16年9月13日町村合併 身延町)	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想	下水道事業は、東京などの大都市においてはほとんどの整備が完了している反面、人口5万人未満の中小市町村では50%にも達していない状況になっている。その原因は補助金の縦割り制度の弊害によるため、下水道事業団や土地改良連合会といった中間組織が介入するため住民の望む下水道となっていないのが実態です。 現在の下水道事業のままでは、地域の自主裁量性を確保できる仕組みとなっていない。下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるものであるため、縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。
長野県	長野県	コモンズの視点からの観光・都市圏交流型産業の推進(農業用水による小水力発電を活用した農村活性化地域再生計画)	地域再生計画支援措置項目[13004補助対象施設の多目的利用]の対象施設を「著しく利用が減少した施設」に限定せず、農業用水路の発電利用に関しては、補助金適正化法に関する手続きを省略し目的外に利用できるものとする。 また、河川法について、地域再生計画で認定された場合、河川法第23条の許可手続きを省略し、かつ同法32条で定める占用料を免除されるものとする。
岐阜県	白川村	平瀬小水力発電所建設計画	当村では、今年度、自家発電施設として、小水力発電所(最大発電能力150Kw/h)を建設し、「温泉センター(仮称)」等、村有施設に電力供給する計画である。この送電には、管轄電力会社(中部電力)の送電線を託送契約により使用することが、合理的であるにもかかわらず、電気事業法では、500Kw/h未満の託送は義務化されておらず、また、託送料の設定は高額(5円/1Kw)と思われる。今後の電力自由化は託送電がセットとなることが不可欠であり、当村全域を電力会社の託送義務化特区として、自家発電施設を効率的に活用したい。
静岡県	湖西市	クリーン・エネルギー導入促進「風車のまち」構想	クリーン・エネルギー導入に関しては、大規模設備に対する支援制度はあるが、小規模設備は該当しない。 しかし、地域再生提案が認定された場合、全国を対象とした支援措置として、クリーン・エネルギー導入費補助が見込まれる。 そのため、関係課が連携し、地域の創意工夫によって質の高いサービスを提供する本市「道の駅」にクリーン・エネルギーを導入し、利用者に環境意識の高揚を促す。
三重県	三重県	美しいみえの「うみ」維持創造プロジェクト	伊勢湾をはじめとする閉鎖性水域は、水質浄化が進みにくいことから、積極的にその環境を維持、創造していく必要があります。そこで、地域住民、市民グループおよび事業者などそれぞれ自ら「さかなの立場」に立ち、海や河川流域の環境実態、問題点を認識し、それらの情報を共有することによって、一人ひとりの自発的、主体的な行動につなげ、さらにはライフスタイルも変えていけるような社会システム作りを目指すなかで、環境と共存する漁業の振興を図ることを目的としています。このような中、地域再生の支援措置を受け、施策の展開をよりスムーズに行うことにより、「美しいみえのうみ」の維持・創造を図っていきます。
京都府	京都府	マツ材線虫病抵抗性クロマツの日本海側への植栽	京都府北部・丹後地域の海岸線にはクロマツ林が連なり、防災上、景観上ともに重要な役割を果たしてきた。しかし、昭和50年代には、それまでに西日本で多くのマツを枯死させてきたマツ材線虫病が丹後地域にも侵入して以来大量のクロマツが枯死し、防災機能の低下が懸念され、景観が大きく損なわれている。本被害の対策として抵抗性クロマツが育成されているが、現在育成されている家系については、林業種苗法により日本海側への種苗の移動が制限され、農林水産大臣の承認を受けなければ植栽できない。本制限は丹後地域の海岸線のクロマツ林を適正に維持管理するにあたり大きな障害となっていることから、種苗の移動制限の撤廃を提案する。
兵庫県	相生市	環境産業誘致特区	相生市は、環境関連新規産業の参入と雇用創出を図り、地域の活性化を行う必要がある。そのため、従来は地方公共団体の固有事務として実施している一般廃棄物処分に関して、民間事業者が参入しやすいように許可要件の緩和を行う。このことにより、産業構造の多様化、雇用の創出を図り、地域の活性化に繋げて行く。
兵庫県	兵庫県	ワイルドライフ・マネジメント構想	野生動物問題の根本的な解決を図るため、「人」と「野生動物」と「森林等自然環境」の豊かな共存をめざし、「被害管理」「個体数管理」「生息地管理」を総合的、科学的かつ計画的に進める「ワイルドライフ・マネジメント(野生動物保護管理)」を県民の合意形成を図りながら推進する。 具体的には、野生動物に関する調査研究や保護管理支援を行う展開拠点となる「森林野生動物保護管理研究センター(仮称)」を設立するとともに、地域における野生動物にかかる技術的な現場対応や、様々な立場の関係者をコーディネートしながら野生動物の適正な保護管理を推進する「森林野生動物管理官(仮称)制度」の創設を目指す。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
兵庫県	洲本市	光の街プロジェクト	本市は淡路島の中央南東部に位置し、一年を通じて温暖で日照時間が長い気候特性がある。そこで、その特性を活かし、グリーンエネルギーの中でも太陽光発電を利用することによって、光ゆたかなまちづくりを推進し、地域の活性化を目指す。具体的には、門柱灯(個人住宅用)や街路灯(防犯用)の夜間照明やイベント等でのイルミネーションに太陽光発電によって得られた電力を活用し、市民生活の安全確保及び地球環境問題に対する市民の意識啓発を図る。そのために、住民等の発電・照明設備の設置に要する費用負担を軽減するため、現行の補助制度の弾力的運用による支援を求める。
和歌山県	和歌山県	地域産木材・リサイクル品の活用支援	公共事業における地域産木材や地域産リサイクル品の優先使用
鳥取県	鳥取県	間伐推進特区	保安林において間伐をしようとする場合には、農林水産大臣等が定めた指定施業要件に適合するように行う必要があり、地域の実情に応じた効率的な間伐の実施に支障が生じている。保安林内における間伐については、農林水産大臣等が定めた指定施業要件に制限されることなく、間伐率35%以下の範囲内で知事に届け出た上で、実施することができることとし、地域の実情に応じた効率的な間伐を推進できるよう提案する。
山口県	宇部市	エコシティへ推進プロジェクト	宇部市においては、グローバル500賞受賞都市として地域から地球環境の保全に努め、循環型社会の実現を目指しており、「宇部方式」の精神から、市民・事業者・研究機関・行政の各主体がエネルギー消費量の削減と地球温暖化対策をそれぞれの役割に応じて実践・実行していく。また、産・学・官連携の取り組みやそれを支援するための施設整備の充実、リサイクルポートの指定を受けた重要港湾を抱えるという特性を最大限に発揮し、基礎研究から技術開発・事業化までの総合的な支援により、環境関連ビジネスを振興するとともに、地域循環、環境保全型の農業である地産地消や緑化運動をすすめることにより、地域経済の活性化及び雇用の創造を図る。
徳島県	上勝町	所管区域における投棄ゴミの処理にかかる負担適正化	国・県が管理する河川や道路のゴミは地域のボランティア等が収集し、市町村がゴミ処理に多くの費用を要している。現実に管理責任者である県等は管理経費を交付税等で収納しても十分な管理ができておらず、道路に捨てられたゴミが周辺に散乱し、困った農民や周囲の住民が拾い集め、市町村がその処理経費を負担して最終処理をせざるを得ない。膨大な管理区域だけに国・県において管理ができないとしても、その経費負担は形を変えてでも負担すべきである。
福岡県	香春町	生活排水処理施設整備一元化構想	香春町では、平成16年度から戸別浄化槽を核とした各種生活排水処理施設を包括的に整備するとともに、PFを導入し、事業費削減と整備期間短縮を図り、早期の生活排水処理施設普及と河川の水質改善を目標としている。しかし、施設ごとに所管省庁や手続き等が異なる現行制度下では、各種事務手続きの煩雑化、長期化により、PF事業者の積極的な活動や提案が阻害される恐れがあるため、各種事業の一元化を提案し、PFのメリットを活かせる環境を整備する。また、この事業では、10年間で付帯工事まで含めて80億円の需要が見込まれ、地域経済の活性化や河川の水質改善、トイレ水洗化など住環境改善にも大きな効果が期待できる。
福岡県	福岡県、九州大学	福岡県水素利用技術研究開発特区	福岡県では産学官の連携のもと、九州大学を中心に「福岡水素エネルギー戦略会議(仮称)」を創設することとしており、水素利用技術の開発支援、実証活動支援、情報交流および普及啓発活動等を行うこととしています。この水素利用技術の試験研究分野の核である、九州大学水素利用技術研究センターでの迅速な研究開発を実現するため、高圧ガス保安法等の規制緩和により、世界最先端の研究開発拠点を形成するとともに、安全で環境にやさしい水素利用社会の実現を先導する。
長崎県	三井楽町	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想	下水道事業は、東京などの大都市においてはほとんどの整備が完了している反面、人口5万人未満の中小市町村では50%にも達していない状況になっている。その原因は補助金の縦割り制度の弊害によるため、下水道事業団や土地改良連合会といった中間組織が介入するため住民の望む下水道となっていないのが実態です。現在の下水道事業のままでは、地域の自主裁量性を確保できる仕組みとなっていない。下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるものであるため、縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
長崎県	三井楽町	ソイルエネルギー構想	ソイルエネルギー構想として、土壌の持つ汚れを分解する力(ソイルエネルギー)を活用した、電気を使用しないニイミトレンチにより、地下水汚染のない無動力の汚水処理を行う。建築基準法施行令に定められている汚水を、土中に浸透させ水をきれいにする方法の対象区域の枠を事業主体が実施しようとする場所の事前調査を十分に行った上で可能と判断された場合は、条例によりニイミトレンチの設置を行い、下水道区域から外れた区域の住民に対して平等な生活環境サービスが提供できるように提案する。
長崎県	宇久町	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想	下水道事業は、東京などの大都市においてはほとんどの整備が完了している反面、人口5万人未満の中小市町村では50%にも達していない状況になっている。その原因は補助金の縦割り制度の弊害によるため、下水道事業団や土地改良連合会といった中間組織が介入するため住民の望む下水道となっていないのが実態です。 現在の下水道事業のままでは、地域の自主裁量性を確保できる仕組みとなっていない。下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるものであるため、縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。
大分県	中津江村	CO2排出権取引の制度化構想	森林は、水を育み、空気をきれいにし、人に癒しを与えます。その森林が、荒廃しています。中山間地に暮らす人々の高齢化が進み、森林作業に従事する人が少なくなります。一方で、エネルギーの消費はますます増大し、CO2排出削減は、国民的課題となっています。こうした中、中山間地の経済を活性化させ、雇用を増大させるため、企業からのダイレクトな投資を中山間地に呼び込むことが求められます。森林が持っている還元効果を利用して、CO2排出権取引を制度化し、政府はルール作り、企業は社会貢献等としての投資、地域は森林再生の取組と役割を分担し、環境に配慮した持続可能な社会を目指す必要があります。
鹿児島県	鹿児島県	新エネルギーの導入促進による地域再生	本県の県内市町村の地域新エネルギービジョン策定数は全国1位であり、小中学校、庁舎等公共施設への太陽光発電などの新エネルギー導入が図られている。本県の風力発電の導入量は九州で1位、全国でも4位を誇っているが、一方で県の新エネルギー導入ビジョンにおける太陽光発電の導入目標達成率(H16.5月現在)は25.4%に留まるなど、分野によってビジョン目標値の達成状況に差異が見られる。そこで、導入のための財源不足を始めとするプロジェクト推進の課題を解決し、地域特性を生かした新エネルギーを積極的に導入することにより、「環境に配慮した地球にやさしい地域」をアピールし、地域のイメージアップを図るとともに、新産業の育成、雇用機会の創出、観光交流などの波及効果を通じて地域振興を図る。
鹿児島県	鹿児島県	生活環境整備スピードアップ計画	下水道の整備については、通常、その財源として地方債を充てているが、建設費が大きくなる時期に起債の償還が始まり、市町村によっては十分な建設費が確保できず事業が長期化している。人口5万人以下の市町村については、建設費の集中投資により10年程度で事業が完了できることから、起債償還の据置期間を10年に延長することにより、建設費の集中投資による事業の早期完了、総建設費の削減、接続義務の厳格運用も併せてさらに安定した料金収入等の確保など効率的な事業執行が可能となる。下水道の普及促進により、環境への負荷が低減され、良好な居住空間や水辺空間が実現し、個性とうるおいのあるまちづくりの形成が期待される。
福島県 東京都	福島県昭和村 毛管浄化システム株式会社	ソイルエネルギー構想	ソイルエネルギー構想として、土壌の持つ汚れを分解する力(ソイルエネルギー)を活用した、電気を使用しないニイミトレンチにより、地下水汚染のない無動力の汚水処理を行う。建築基準法施行令に定められている汚水を、土中に浸透させ水をきれいにする方法の対象区域の枠を事業主体が実施しようとする場所の事前調査を十分に行った上で可能と判断された場合は、条例によりニイミトレンチの設置を行い、下水道区域から外れた区域の住民に対して平等な生活環境サービスが提供できるように提案する。
北海道	I-CARプロジェクト チーム	I-CARプロジェクト	『I-CARプロジェクト』 「リサイクルポート石狩湾新港」の活用 石狩湾新港地区に自動車リサイクル拠点を創出(リサイクル率100%) 新港地区内にリサイクルゾーンを設定 -景観や職場空間に配慮した環境整備 -関連事業者の誘致による効率化 -プロジェクト会社によるマネジメント力の強化 -自動車100%再資源化 -地域産業振興の基本とする
北海道	澤渡 久芳	旭川空港に通勤、検疫体制を整える。	旭川空港は、1200m滑走路で開港し、その後2500mに延長された。しかし未だ十分に生かされてはいない。2500m滑走路は、国際線の定期便が就航する事によってはじめて十分に活用されたいと言える。幸いなことに当空港から近郊の北海道を代表する大雪山脈の峰々を展望する事が出来、チャーター便で降りた台湾等からの外国人に聞くと評判は上々であった。旭川は北海道の中央部に位置し、冬を初め四季を通した全ての自然が貴重な財産と言える。官公署の人員配置に問題が有って通勤、検疫体制が不十分であるなら、研修を重ね民間企業に委託して可能な限り早期に国際線定期便の就航を促進すべきである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
栃木県	那須野ヶ原土地改良区連合	人と自然に優しい地域環境再生プロジェクト	特別市としての利点を生かすことが可能とされる7市町村合併を見据えた広域的視点で「感じる自然、豊かな緑、そよ風の高原」をコンセプトに、観光産業の再興、農畜産物の有機化を図り、農業特産物の生産と食育推進、森林・畜産バイオマス・水力等の自然エネルギーの地産地消による、窒素循環産業の創設を行うことにより、新たな地域雇用創出を生み出すとともに、乱開発によって蝕まれている那須野ヶ原地域における地域再生を図る。那須野ヶ原グリーンツーリズムの一元化と情報発信システム構築、地域農産物のオーガニック化の実施により、食育を主眼とした体験プログラムの構築。森林、畜産バイオマス等によるエコパワーセンターの整備を行う。
東京都	土壌浄化法事業推進連合会	ソイルエネルギー構想	ソイルエネルギー構想として、土壌の持つ汚れを分解する力(ソイルエネルギー)を活用した、電気を使用しないニイミレンチにより、地下水汚染のない無動力の汚水処理を行う。建築基準法施行令に定められている汚水を、土中に浸透させ水をきれいにする方法の対象区域の枠を事業主体が実施しようとする場所の事前調査を十分に行った上で可能と判断された場合は、条例によりニイミレンチの設置を行い、下水道区域から外れた区域の住民に対して平等な生活環境サービスが提供できるように提案する。
東京都	株式会社ウェルシィ	東京都の地下水揚水規制緩和特区構想	現公営水道システムでは、震災時、神戸大震災で体験した配管の破断が必至で、飲用、医療用水確保に大きな問題が生じる可能性が高い。水ライフライン確保の見地からは、公共性の高い事業所(病院、駅、ホテル、スーパー等)に民間主導で地下水利用の分散型自己水源による事業所自家水道装置(高度膜処理対応)を導入し、水供給の2元化が必要。導入必要性の最も高い首都東京都においては、新規地下水揚水の制約が大きく、区の防災課には賛成が得られても都の条例第215号と指導により導入が困難となっている。人命保護、断水による経済的損失回避の見地からも地区状況により特定し、特例として新規導入可能な「防災特区的運用」を提案する。
東京都	北田卓志	(株)大田駐車場	2級河川呑川、内川の一部に蓋がけをして駐車場、駐輪場を作りその利益で河川汚染の浄化の費用とする。これにより同時に蒲田駅周辺の無駐輪車を排除し通行の安全を確保するという公共的な事業である。私と区、または都の第三セクター方式とすると、2段階の浄水、汚濁の除去によって、河川の汚染をなく、湾の汚れも綺麗になりかつ蒲田駅周辺の通行の安全を確保する。過去、河川敷地専用許可については、河川法24条、同26条、河川敷地許可準則第2章第6、第71項三号及び五号の基準に適合せず、不許可処分。
東京都	土壌浄化法事業推進連合会	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想	下水道事業は、東京などの大都市においてはほとんどの整備が完了している反面、人口5万人未満の中小市町村では50%にも達していない状況になっている。その原因は補助金の縦割り制度の弊害によるため、下水道事業団や土地改良区連合会といった中間組織が介入するため住民の望む下水道となっていないのが実態です。現在の下水道事業のままでは、地域の自主裁量性を確保できる仕組みとなっていない。下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるものであるため、縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。
愛知県	日本充てん協会	防災と廃棄物対策を兼ねた地盤安定化構想	東海地方には亜炭採掘跡の空洞が広範囲に残存し、現在も毎年陥没事故が発生している。特に近い将来に予想される巨大地震が発生した場合には、地下空洞の崩壊による重大災害の発生が懸念される。このような不安をもつ自治体を実施主体とし、すでに各地で用地造成・構造物の地盤安定化のために活用されている充填工法により地下空洞を充填する。この場合充填材の一部を一般廃棄物溶融スラグに代替して施工することにより、廃棄物の有効利用と最終処分場の延命にも貢献することが出来る。この事業には大量の溶融スラグを必要とするので、周辺自治体からも一般廃棄物溶融スラグを集め、これを利用して地下空洞を充填する事業を行えば、防災の基礎となる地盤安定化に貢献出来るだけでなく、広域的な廃棄物対策にもきわめて有効である。
福岡県	内田龍司	久留米カブ虫特区	私は、酪農業を営む傍ら、家畜の糞を利用したカブ虫の飼育を行っており、子ども達の健全育成に少しでも寄与できればとの思いで、永年に亘って、そのカブ虫を小学校、保育園、幼稚園等に寄贈している。しかし、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律が本年11月より施行されることとなり、現在行っている堆肥づくりができなくなりカブ虫の飼育についてもできなくなる見込みである。そこで、一定の基準(堆肥舎内で半年間一次処理をした物を用いること、近隣の同意、関係する水利権者の同意、定期的な地質調査による土壌汚染の監視など)と、その目的が公益上有意義とされる場合に限り、同法による規制の例外を認めることを提案するものである。
広島県、山口県	社団法人中国地域ニュービジネス協議会、株式会社トクヤマ、山陽工管株式会社	高再生率可能廃棄物に係る規制緩和構想	廃掃法で定義される廃棄物の中には現在埋立処分しか実質的に処理方法がないが100%リサイクル可能なもの含まれている。これらのものをリサイクルするには性状を整える為に処理を行ったリ、収集運搬したり、保管したりしなければならないがそれらの行為はすべて廃掃法の適用を受けるので思うようにリサイクルが進んでいない。今回の提案ではこうした現在埋立処分されている100%リサイクル可能な廃棄物を廃掃法上の廃棄物という定義から産業廃棄物の例外指定品目として外してリサイクル推進のために規制を緩和するものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	環境行政と一体化した農林水産業の競争力強化	<p>関西の有する豊かな自然環境と試験研究機関の集積を最大限に活用し、国際競争力のある農林水産業を創出・育成することにより、都市部のみならず関西全体が自立した地域となることをめざす。</p> <p>環境行政と農林水産行政を一体的に進め、関西の自然資源を保全・活用しつつ、研究開発を重点化して特色ある商品を生み出し、関西の農林水産業の国際競争力を強化する。</p> <p>関西に存在する農林水産関係及び環境問題に関する公的な試験研究機関を再編体系化し、スピーディかつ弾力的に研究テーマの選択と集中をできるようにし、高付加価値の農林水産品の開発に向けて研究資金を効率的に活用する。</p> <p>なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。</p>
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	新エネルギーの開発・実用化への広域的対応	<p>関西が新エネルギー開発を先導し、実用化するための実験フィールドを提供し、ひいては環境にやさしい循環型社会の形成に寄与することをめざす。</p> <p>新エネルギーの実用化、普及に向けた関西としての総合政策を企画立案する。</p> <p>関西新エネルギーセンター(仮称)を設置し、新エネルギーの実用化、産業化に向けた実証実験等に関する許認可手続きや情報提供をワンストップで行う。</p> <p>なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。</p>
大阪府、京都府、兵庫県	(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	水資源の保全活用のための水系の一体的管理	<p>貴重な資源である水について、水源の涵養、水質の保全、治水から各種用水の効率的活用まで一貫して所管し、関西の水系を一体的に管理する体制を構築する。</p> <p>関西において、関西の総合的な水資源政策を企画立案し、水系管理の基本方針を決定する。</p> <p>関西水系管理機構(仮称)を設置し、広域の湖沼、河川から上下水道まで、関西の水系を一体的総合的に管理するとともに、水質保全、防災等の観点から広域的な規制や監視の役割を担う。</p> <p>なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。</p>
13	国際交流・観光関連		<66件>
北海道	北海道	外国人観光客倍増プラン	<p>北海道経済に大きなウエートを占めている観光産業は、関連する産業の裾野が広く、地域経済への波及効果が大きいことから、積極的な観光振興施策が必要であり、特に東アジア地域からの道内地方空港への国際チャーター便を利用した外国人観光客の来訪が増加しているため、これに対応した体制づくり等を進める必要がある。</p> <p>このため、東アジアの人々が観光旅行しやすい環境づくりや外国人観光客の受け入れ体制の整備などを通して、外国人観光客の誘致促進を図り、戦略的な北海道の国際観光を展開する。</p>
青森県	八戸市	海洋立市はちのへ再生構想	<p>八戸市には、海にまつわる財産や自然資源が豊富に存在するが、従来の物見遊山型観光では見落とされがちな、地域振興型の体験型観光、産業観光の分野において大きな可能性がある。しかしながらこれらをパッケージ化して商品提供するのは、営利を目的として旅行業を営む企業の参入は難しい分野であり、その担い手として地元NPOがあり、その能力を有している。</p> <p>こうしたツアーが活発化することは観光業以上に、地域振興の効果が大きいことから、NPO法人が当該業務を行う場合、旅行業を営利事業とせず、非営利で行う場合には、旅行者の安全と安心を確保した上で、旅行業法の適応を受けずに、営業を許可されたい。</p>
宮城県	宮城県	宮城県緊急経済産業再生戦略プラン(中国観光客任客萬来構想)	<p>宮城県においては、観光客の誘客に向けて各種方策を検討中であるが、その中で、外国人観光客、特に巨大な訪日旅行市場である中国をその対象とし、中国からの観光客誘致を重要施策と考えている。中国ではここ数年高い経済成長率を示し、高所得者層の増加に伴い、富裕層の海外旅行に対する関心が高まり、訪日中国人数も増加傾向にある。しかしながら、中国に対する訪日団体観光査証の発給は、2000年9月に「北京・上海・広東」の3地域において解禁されたが、巨大な訪日旅行市場である中国から観光客の大幅な増員を図るため、中国における査証発給対象地域の拡大を提案し観光産業振興を進める。</p>
宮城県	松島町	マリンプラン21	<p>日本三景松島の観光の現状は、観光客数が年々減少し、地域活力の低下が叫ばれている。当町では、観光の玄関口である松島海岸周辺を軸とした整備計画を展開し、また、自然環境に恵まれた漁業施設・海浜公園等を海洋スポーツレクリエーション施設としての機能を持たせ、これら点に在る施設をウォーキング・トレイル事業で有機的に繋げながら「滞在型観光」を目指すものである。自然と海・島と松の保護及び景観に配慮しながら、地域住民と観光客の生活安全・交通利便性・サービス向上を目的とした整備を行う場合、第1種保護地区に指定されている区域で行う現状変更(改築規模・建築高・案内板等設置)の取扱いに係る規制の緩和を提案する。</p>
福島県	喜多方市	藤樹学の里づくり構想	<p>江戸時代、喜多方市では藤樹学が当地の人間形成に大きな影響を持ち、幕末以降に教育・文化の振興、産業・経済の伸展などの原動力となった。改めて藤樹学の真髄に触れ、その精神を現代における人づくりに活かすとともに、資料等を保存・活用し、学術的資源・観光資源とすることにより地域おこしを図る。</p>

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福島県	福島県	福島空港を核とした地域の活性化構想	これまでにない「大交流時代」に入った21世紀において、福島空港を「1. もの交流拠点」として機能を拡充し、地域や企業が直接世界と交流し、あるいは競争する機会を増やすことが、地域経済の活性化と地域雇用の創造につながる。このため、ビザの免除及び空港の運用時間の縮手続きの迅速化を行い、就航先からの観光客の誘致・交流の促進を図るとともに、海外への企業進出や対日投資を活発化させ、地域経済の活性化・国際化を促進する。
福島県	二本松市	二本松市埋蔵文化財センター設置計画	二本松城址本丸入り口に位置する国庫補助事業により取得した現施設(自然休養村管理センター)を二本松市埋蔵文化センターとして転用し、二本松城址等から発掘された埋蔵文化財を展示し、史跡と密接したガイダンス施設として、また発掘調査により出土した埋蔵文化財の収納・保管を行い作業効率を図ることで埋蔵文化財の情報発信施設として再活用を図るものである
福島県	二本松市	「二本松の菊人形」伝統文化継承特区	「二本松の菊人形」は、1町5村が合併した昭和30年から現在の県立霞ヶ城公園を会場に開催され、半世紀を迎える今では「日本最大菊の祭典」として、広く知られ定着している。また、このイベントによる経済波及効果は、市内はもとより県内や全国までへも及ぼしており、市の観光産業のなかでも重要な役割を担っている。この会場建設は、自然公園内であるがゆえに、毎年作っては壊しの繰り返しと建築基準法による制約を受け、年々事業費が増大し、運営団体の大きな負担となっている。県立霞ヶ城公園は、二本松城址でありここで繰広げられる「二本松の菊人形」は自然の舞台に融合した菊花と匠の技術が一体化したまさに伝統文化を継承する芸術とも言える観光産業である。日本を象徴する花「菊」、これを題材とした伝統文化を継承し、育てて地域の活性化と振興発展を目指す。
福島県	喜多方市	外国人観光客誘客促進のための道路標識、案内板等整備構想	喜多方市は「蔵とラーメンのまち」として、多くの観光客を迎えているが、今後、外国人観光客の誘客を促進し地域活性化を図るため、外国人観光客の利便性を向上させるべく次の取組みを行うこととし、国は支援措置を講ずる。なお、このことにより外国人観光客の増加を目指す1. 国県道における喜多方市への案内標識を、中国語、韓国語など数カ国の外国語標示に改修するとともに、喜多方市の判断により必要と思われる箇所には追加できるものとする。2. 喜多方市内における道路、河川、公園、交通機関、観光案内標識等を外国語標示を外国語標示とする。3. 上記については、統一デザインを市が決定し、喜多方市が一括して事業を実施できる予算とする。
福島県	平田村	平田ICを活用した地域活性化・交流促進事業構想	平田村の美しい自然や環境、多彩な産業展開への取り組みを背景に、あぶくま高原道路平田IC整備のインパクトを生かして、持続発展的な地域経済の活性化と、周辺市町村はもとより広域的な観光・文化交流を促進するため、平田IC周辺地域においてハード・ソフト両面から、「道の駅ひらた」整備計画、「あぶくま高原ファミリー牧場」整備計画、「ほたるの里」河川公園整備計画に取り組むものです。
福島県	会津若松市	(仮称)会津若松市知的産業集積特区	平成4年度に開学した会津大学におけるアジアを中心とした留学生、その配偶者として特定資格を取得している者に対する労働時間の制限を緩和する。このことにより、収入の増を図ることによって、留学生及びその家族の生活の安定・修学の状況の安定を図る。また、就業をつつじて、配偶者の社会参加や地域への貢献の機会を増を図る。合わせて、多くの優秀な留学生や外国人研究者の起業環境を整備するために、同じ特定資格外活動の緩和と、投資・経営資格の緩和を目指すものである。
茨城県	茨城県	つくばスミニアンプロジェクト	科学技術基本計画等で目指す「国民が夢と感動を抱ける機会の提供、理解増進のための場・機会の拡充等」を推進するため、筑波研究学園都市における既存の研究機関等を活用したサイエンスツアーの実施体制を整備する。 筑波研究学園都市は1963年の閣議了解以降、約40年に渡り営々と都市の建設整備及び研究活動等が進められ成熟期を迎えつつあるが、平成17年秋のつくばエクスプレスの開通を契機に、既存資源を活用したこのツアー実施により新しいまちづくりを推進する。
茨城県	茨城県	カシマススポーツ交流空間創造プロジェクト	対象地域は、自然環境、地理的条件に恵まれ、サッカー、トライアスロン、サーフィン、テニスなど非常に多くの大会が開催されるなどスポーツが盛んであり、また、更に需要が見込める地域である。特に、Jリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとしてサッカーの盛んな地域であり、これを生かし、サッカーを中心としたスポーツ合宿に取り組み、多くの経済効果をもたらしている。 このような地域の特徴を生かして、域内全体で官民が一体となって誘客等のマネジメント組織を整備しながら、拠点となる新たなスポーツ施設の整備、民間による施設の拡充などのスポーツ交流活動の取組を促進し、地域住民によるスポーツコミュニティの形成に資するとともに、交流人口を拡大し、観光産業等の活性化による地域雇用を増大する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
栃木県	足尾町	エコミュージアムあしおの創造「産業遺産を活用した観光振興」	足尾町は、昭和48年足尾銅山の閉山以降、過疎化と少子高齢化が進行するなど厳しい状況におかれています。このような状況の中、町では、町内に点在する産業遺産等をネットワーク化することで全町を博物館化するエコミュージアムあしおの創造を策定し、地域資源を総合的に見せながら足尾を学び、楽しむ施策を進めております。しかし現状では、銅山観光が単体で機能し保存されているのみで、それ以外の銅山の発展の歴史と公害の克服の歴史といった、非常に特色のある資源が点在し残されています。他にはないホンモノの資源を保存することにより、地域の文化を再認識し伝える文化的効果と交流人口を増やす経済的効果が期待できます。
栃木県	日光市	観光資源有効活用プロジェクト	日光市は日光国立公園の中心に位置し、世界遺産日光の社寺を有する国際観光都市である。足利銀行一時国有化により地域経済が低迷するなか、当市が持つ恵まれた自然・文化を有効活用していくことは地域の活性化に寄与するものである。現在、この資源を活用した新たな魅力として、自然・文化的景観の景観照明を計画しており、又、今後も種々の施策を検討しているが、当地は自然公園法と文化財保護法双方の縛りを受ける現状がある。立法主旨は異なるものの、許可に際し同様な視点も見受けられるため、観光客へのサービスの向上・改善、より良い国立公園、名勝史跡を実現するため、環境省、文化庁の連携による手続きの一元化・簡素化を要望する。
神奈川県	箱根町	大涌谷自然散策特区	大涌谷地域は、自然公園法により開発が禁止されている特別地域に指定されている。その規制、制約を解除して、特区として観光客に対応できる施設設備を作り、整備する。大涌谷地域が持つ温泉地箱根特有の自然の姿を観光資源として観光振興に役立てる。具体的な内容の例として、大涌谷地域のビジターセンターの整備を行う。また、観光ガイド等の人材の蓄積、地区の温泉を利用した足湯等の休憩施設の建設等、地域の整備を行う。火山活動を目のあたりにできる町内での唯一の場所である大涌谷の魅力ある自然の姿を資源として、多くの観光客に紹介する。
神奈川県	箱根町	交通情報提供特区	現在の箱根は、国道1号線・138号線の幹線道路があり、県道等も整備されているが、幹線道路を横につなぐ道路が不足しており、山の途中で渋滞しても、別の道に迂回することができない状況である。渋滞情報を、分岐する道路の手前で知ることができるようになれば、車の分散がはかれ多少なりとも渋滞の緩和に、また、渋滞に巻き込まれたとしても、どの程度の時間で通過できるかの情報が有無により、心のゆとりが変ってくると思われる。こうしたことから、箱根における交通情報は非常に重要なポイントとなる。
富山県	富山県	とやま観光関連産業活性化計画	富山県では、観光資源や各地域での観光イベントなどを有効に活用しながら、県内観光振興と産業活性化を図るため、「とやま観光関連産業活性化計画」を進めることとしている。 このため、学術等会議や各種大会等における酒類販売のための期限付き免許の取得手続きの簡素化、通信販売酒類小売免許における取扱い酒類限定の条件の緩和、地場産品体験型工房整備のための補助金の運用緩和の3つの支援措置を拡充することによって、本県の観光関連産業の振興をめざすものである。
富山県	富山県	水と緑輝くつるおい環境ネットワーク構想	自然公園の施設は、自然環境条件が厳しく、常に暴風雨、豪雪、雪崩れ等異常な天然現象に因り生ずる災害に遭う頻度が高い状況にあり、また、一旦被災すると復旧に経費や時間がかかることが多い。速やかな災害復旧を図ることにより、富山県の豊かな自然とのふれあいの機会を拡充し、利用者の増加を図り、観光関連産業の雇用の増加、地域経済の活性化をつなげる。
福井県	福井市	福井高度医療特区(福井型メディカル・ツーリズム)	近年、福井市内には、福井県立病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院等が新・増築され、様々な高度・最先端医療が受けられる体制が整備されている。 一方、最近では、観光と医療サービスをセットにしたメディカル・ツーリズムという観光形態があり、外国人旅行者に人間ドックや視力矯正手術等の医療サービスを提供している。 そこで、福井の高度・最先端医療とメディカル・ツーリズムを融合させ、外国人観光客を誘致し、受け入れやすくすることにより、医療産業の活性化、さらには福井型メディカル・ツーリズムの確立を図る。 また、医療にかかる外国人研究者を受け入れることで、人材の育成を図る。
山梨県	富士河口湖町	青木ヶ原樹海等エコツーリズム推進構想	エコツーリズム推進上の国民的価値が高く、かつ適正な管理を伴わなければ保全が図れない自然公園の一定の原生的自然区域を、自然公園法の利用調整地区に類するエコツーリズム特別地域として指定し、地元関係者が策定する計画の推進に対して国による重点的な支援を行うとともに、公認エコツアーガイドの引率指導による適正な利用の実現を図る。その制度を活用して、富士山や青木ヶ原樹海への立ち入りに関する段階的な制限の設定と、青木ヶ原樹海等で行われるハイレベルなエコツアーを基軸とした様々な地域資源と組み合わせたエコツーリズムの推進による観光資源の保全と雇用の創出等の地域活性化を実現する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
山梨県	富士河口湖町	河口湖・西湖適正利用推進構想	河口湖・西湖という国民的観光レクリエーション資源に関する河川占用許可の権限、並びに違反者への取り締まり権限を町に委譲することで、ボート業やキャンプ場業などの河川占用に関する遵守体制を強化し、湖の適正利用を推進する。もって観光立町である当町の基盤観光資源である河口湖及び西湖を有効に活用した計画的な観光振興を図り、地域活性化と、多様な親水環境の創出を実現する。
長野県	根羽村	根羽村林業振興のための中国からの人的支援特区」	根羽村では地理的条件等から市町村合併が困難なため、村有林から間伐材を搬出して、製材加工することにより木材の付加価値を高め、今後の村政における財源を確保したい。ところが、現在の森林組合の作業員体制では間伐材の搬出が困難なため、現在、林業の就労性において閉塞感のある中国から優れた林業技術技能者を森林組合に就労という形態で迎え入れ、村有林の間伐材を搬出したい。しかしながら、現行の「出入国管理及び難民認定法」の在留資格における技能の項目に「林業」が存在せず、外国からの技能者が林業で就労できないため、特区提案によりこれを加え、中国からの林業技術技能者が林業の職種で森林組合に就労できるようにしたい。
岐阜県	丹生川村	秘境乗鞍山麓五色ヶ原 環境観光共生特区構想	秘境乗鞍山麓五色ヶ原の大半が存する国立公園内の普通区域においても、利用調整区域を設ける事ができるよう規制の改革を行い、入山者数の制限や完全禁煙、罰則規定等の独自の規制強化を行い、秩序ある環境保護と探察体験型観光の融合を目指す。そして高齢者や障害者の誰もが自然な形で安全に、共に観光を楽しむことができるよう木道等の安全施設や救急避難 処置施設を設置し、ユニバーサルデザインの「自然にやさしい、人にやさしい、環境観光共生特区」を産・官・学連携により創設する。想定される経済的社会的効果：自然環境保護、高齢者・障害者の社会参加への貢献、観光者の増加(新規3,550名)雇用の創出(ガイド等新規50名)
岐阜県	大垣市	中心市街地における水門川・湧水を活かしたまちづくり構想	水と緑と情報～魅力あふれる生活文化都市」をめざし、夢ある事業として、当市の地域財産である湧水などの良好な水をとらえ、「水を活かしたまちづくり」「水を活かした地域産業おこし」を推進するため、まちづくり 観光 産業の観点から、どのように水を保全、創出、利用あるいは活用していくべきかを、市民、ボランティア団体、企業、行政がともに考える機会や場所を提供する。具体的には、定期的に水門川へ桝敷席を張り出し、オープンカフェや水とふれあうコーナーなどとして活用する。その際、水門川の水量を調整し、舟下りもできる様にする。また、自噴井広場に接した駅通りの歩道にも、オープンカフェなどを設置する。
静岡県	小山町	美知の交流空間づくり構想(交流人口拡大による地域再生計画)	小山町の 美知の交流空間づくり構想は、地域の歴史や自然環境を活かし、交流空間づくりに取組む多様な主体から構成されているため、従来の都市と農村交流、観光交流、スポーツ・文化交流等の枠組みでは対応できません。 小山町の 美知の交流空間づくり構想を推進する上で、都市と農村交流、観光交流、スポーツ・文化交流等、各省庁の守備範囲を超越し、地域観光をテーマに、各省庁が従来の枠組みをなくした、支援措置が必要となるため、町の地域再生計画を地域再生本部が一括採択し、支援する地域再生交付金の創設を提案します。
静岡県	沼津市	沼津港交流拠点づくり構想	沼津港は、水産業や防災拠点のほか、新鮮で安価な魚介類を求め全国から多くの観光客が訪れる観光の拠点でもあるが、駐車場の不足や施設整備の遅れから利用者の需要に十分対応していない。 そこで、施設整備の早期実現のための補助事業対象者の拡大と、駐車禁止区域の決定に関する権限を市へ移譲し、公共空間を有効利用して駐車場不足の解消および交通秩序の維持・向上と利用者の安全確保を図り、防災・交通・観光などの複合的な拠点施設とする。
静岡県	静岡県、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韮山町、大仁町、清水町、長泉町	伊豆地域交流拡大構想	伊豆地域は、従来、首都圏の大消費地を背景に、日本有数の観光地を形成しているが、近年、当地を訪れる観光交流客数は減少傾向にある。 また、本県への外国人観光客の訪問数は20万人(2002年度 JNTO調査)に過ぎないという現状である。 そこで、今回、伊豆地域の「国際観光交流の促進(新規顧客(外国人観光客)の開拓)」と、魅力の創造を図り、「交流の拡大」に向けた取り組みを推進することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る伊豆地域交流拡大構想を提案する。
愛知県	愛知県	多文化共生社会の実現を目指して	在住外国人にかかる諸政策の一元化をはじめ、保険、年金、在留資格、外国人登録制度などさまざまな分野に関する制度改革を提案する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
滋賀県	朽木村	森林文化創出プロジェクト	森林が持つ多面的、公益的機能を双方向から進化させ、地域経済を活性化させる戦略の指針として『森林文化の里』を宣言した。早さと大きさを競う日常を背景として、自然を媒介に「空間の形成」と「経済活動の発生」という新たなビジネスチャンスの機会を創造する。このため、山・森・谷・川・田・里など、今日の都市にない魅力である村の生態系を活用したエコツーリズム、グリーンツーリズムの導入、「村の人が、村の技(匠)で、村の物で」を柱としたブランド品の創出(自然こだわり農産物加工品、質の高い朽木牛の再生、木材活用、バイオマス事業)。あらゆる角度からその道に長けた唯一無二的伝道師(案内解説人、インタープリター、コーディネーター、インストラクター、地域学芸員)による自然の語りべに感動する魅力的なツアー・イベントの企画、これら三つをクリエイションすることでブランドデザインを形成し、このシステムの継続により『森林文化』を創出する。これにより、来訪者の増加、地域雇用の拡大と第六次産業の確立、物流による地域経済の活性、自然教育・環境教育の推進、福利厚生サービスチャンスの提供、を計ろうとするものです。
滋賀県	大津市	古都大津の緑豊かな景観形成による観光再生計画	本市は、先人たちから受け継いだ貴重な歴史文化資産を数多く有し、これらは周辺の豊かな自然環境と一体となって大津らしい歴史的景観を形成してきた。このことが評価され、平成15年10月には全国で10番目の「古都」に指定された。これを契機として、「古都大津の風格ある景観をつくる基本条例」を制定し、これに基づき、景観形成事業を推進することにより、古都としてのまちの魅力を高め、観光再生を図るものである。そのために、豊かな緑の景観の保全と活用を基本とした支援措置を活用し、積極的な事業展開を推進していくものである。
大阪府	高槻市	たかつき歴史へのいざない特区	高槻市は、悠久の歴史に育まれた数多くの史跡や遺跡等の歴史資産を有している。史跡・名勝等を巡りながら自然に親しみ、郷土の歴史・文化財にも親しめる散策コースとして、昭和60年度からの5か年計画で市内10コースに約400本の標柱や説明板を設置している。悠久の歴史息吹くまちプランの一環として「歴史の散歩路」事業の10コースを見直し新たな設定を行うとともに、景観に配慮した案内板・標柱の改修・改良を行うために国道等への設置規制緩和を提案し、貴重な地域資産を活かした魅力あるまちづくりを創出する。
兵庫県	姫路市	姫路城周辺にぎわい創出構想	姫路市では、最大の観光地である姫路城が文化財保護法による特別史跡の指定を受けていることから、当該地域での環境整備やイベント等の実施について一定の制約を受けているところ。しかし、政府において、訪日外国人旅行者数を飛躍的に増大させるための戦略的キャンペーンである「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を本格的に展開するなど、「世界文化遺産姫路城」を積極的に活用していく機運が高まっているものと認識している。そこで、特別史跡地内である姫路城及びその周辺地域を積極的に活用することにより、官民一体となって中心市街地の活性化や観光振興に積極的に取り組んでいく。
兵庫県	兵庫県	国営明石海峡公園周辺地区活性化プログラム	国営明石海峡公園(淡路地区)の利用料金や管理運営の方法を、隣接する温室、ホテル等の諸施設との連携、季節等、現地の諸条件により柔軟に対応できるようにするため、次の措置を提案する。 開園時間、閉園時間の柔軟な設定 国営公園と周辺施設との境界周辺について、一体感を高める修景施設整備の実施 現地の状況に応じた利用料金等についての柔軟な対応
奈良県	奈良県	スムーズな観光地来訪構想	奈良県は、世界遺産をはじめとする世界に誇れる本物の歴史・文化資源や豊かな自然景観を有している。これらを背景に、積極的な観光振興施策の展開が求められている中で、ホスピタリティ向上の観点から、地理に不慣れな観光客や外国人観光客等を含め、あらゆる人が奈良の観光資源を理解し、円滑かつ快適に観光地巡りができるように、外国語やピクトグラムによる対応も含め、観光案内板等案内表示の充実を図ることが、県や市町村にとって急務である。こうしたことから、観光基盤施設整備費補助金制度の見直しにより、少額で効果的かつ有益な案内サインを一部事務組合等を含む地方公共団体が広域整備することにより、県全体の観光振興を推進する。
奈良県	生駒市	地域コミュニティ振興構想	本市では公募したキャラクターが夏祭りなどのイベントを通して市民から親しまれ、ふるさとへの愛着意識をもたらし、市民間の交流に寄与している。今後はこれを発展させ、市民や地域が自らがキャラクターを提案し、様々な機会を通してPRするとともにそれを商品化して販売していくことで活性化につなげるため、事務的・費用的・時間的に煩雑な商標登録制度について、手続きの緩和あるいは新たな制度の創設により、市民や地域のキャラクター提案・商品化を支援し、市民間交流を促進し、地域コミュニティの活性化を目指す。
和歌山県	和歌山県	自然公園を背景とする観光地の東南海・南海地震防災対応による地域再生	景気低迷により、老朽建築物が増加しており、特に自然公園等を有する観光地等の集客率低下が進み、廃屋となった旅館等の老朽建築物が増加し、これが観光地引いては、町全体のイメージ悪化を招いている。また今後、その発生が強く予想される東南海・南海地震による建築物倒壊災害の対象であり、倒壊等の被害により、避難路、緊急輸送路等を閉塞し、二次災害を起こす。これら建築物の事前の撤去・解体に対し、支援する制度を創設すると共に自然環境保護・景観保全等の面からその行為に係る許可制度を届け出制とする。次にその後の建築物の設置については、高さ・建ぺい率等の規制を一定範囲で緩和する。これによりこれら地域の再生・活性化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
和歌山県	和歌山県	高野熊野世界遺産活用地域再生構想	災害復旧工事について事前に関係省庁と災害復旧工法の概略を決定しておき、災害発生時には事前に決めた概略に基づき県の判断で即座に復旧作業に着手できるようにする。
島根県	西ノ島町	隠岐島バリアフリー化海上観光特区	全国的に高齢化社会となり、当地域においても高齢者や身体の不自由な観光客も増加している。これに対応するためにも観光船のバリアフリー化が必要となっている。昨年の規則の改正によりレジャー船の場合はトン数に関係なく小型船舶の扱いをすとの規則の改正がされた。この規定を旅客船にも適用できるよう規制の緩和をしてもらいたい、観光産業の発展、他地域に先駆けた造船技術の向上などが図れる。
山口県	光市	地域再生を機軸とする 都市戦略転換構想「NO1 ~都市公園 冠山総合公園」を核とする新生「光市」再生計画 ~	合併に伴い、新市では、まちづくりの手法そのものを大胆に転換し、地域再生を機軸とする「都市戦略転換構想」を展開することとしている。この第1段として、都市公園「冠山総合公園」を人、物、情報の交流拠点として、地域全体の既存施設や省庁間にわたる施策の融合と連携を進め、現在の経済効果を増大するとともに、「観光」「産業」「健康」の3つをキーワードに、新たな就業の場、雇用の場、消費の場の創出と物流ルートの確立を図り、地域全体の再生を目指す。
愛媛県	松山市	『坂の上の雲』のまち再生構想 (現『坂の上の雲』のまち再生計画)	本市は、作家司馬遼太郎氏の小説『坂の上の雲』を題材にしたまちづくりに取組んでおり、市内に点在する小説ゆかりの歴史的・文化的資源を有効に活用し、市内全域を屋根のない博物館として捉える「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想」を市民と共に推進している。その具現化策としては、ハード・ソフト両面を有効に連動させた、都市景観、都市交通施設、観光交流施設等を整備し交流人口の拡大に対応するものであり、今後モバスや電車等の公共交通利用の促進や都市公園の利便性の向上を目指していくものである。
高知県	大方町	グリーンツーリズム・エコツーリズムによるふれあい交流促進プロジェクト構想	大方町は豊かな自然に恵まれていて、グリーンツーリズム・エコツーリズムを求める旅行者にとって、十分期待に応えられる環境にある。また、自然はもとより、文化・人々との交流等地域情報は、地元NPO及び地域住民が網羅しており、旅行手配を含む斡旋業務を行うことができれば、地域の特性を最大限活かしたツアーを提供することができる。大方町独自の魅力あるツアーで旅行者を惹きつけ、グリーンツーリズム・エコツーリズムを推進し、地域活性化を図る。
福岡県	北九州市	東アジア都市会議「基本構想」の実現	東アジアの10都市の発展と相互ネットワークの強化により、新たな広域経済圏(環黄海経済圏)の形成を目指すため、本市を中心に東アジアの諸都市からなる国際会議を1991年に設置した。東アジアの発展が我が国の環黄海エリアの各都市の活性化につながるよう、同会議では、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4つの柱を設け、その基本的方向について検討を行っている。同会議での提言をトータルで実現するためには、その下支えとなる基盤形成において、各関係省庁の連携による総合的な支援を求めるものである。
佐賀県	佐賀県、嬉野町	佐賀 嬉野温泉ふく肝特区	佐賀県嬉野温泉は、その泉質の良さから外から美しくなり、また、その温泉水を利用した「温泉湯豆腐」やカテキン効果の「嬉野茶」などを食すことにより内からも美しくなる温泉地として知られている。 さらに、美肌に効果があるといわれるコラーゲンを多く含むフグを「嬉野温泉ふく肝」として新たな名物料理とすることを計画しているが、このフグの養殖方法が、最近、フグの無毒化に成功した囲い養殖法を応用した陸上養殖であるため、食品衛生法等により禁止されている「フグ肝(肝臓)」の可食化を実現することにより、嬉野温泉の知名度向上、宿泊客の増加を図る。
佐賀県	佐賀市	歴史的町並創出のための特区構想	佐賀は、昔、城下町として栄えた地域で、旧長崎街道が通っており、その景観は、当時の面影を残したままである。しかし、この長崎街道沿いに高層マンションが建設されるようになり、周辺の景観との調和について考慮すべき状態となっている。建設にあたり、建築基準法施行令第130条の12第3号の後退距離の特例を受けているため、マンションの道路沿いの塀が高さ2m以下、かつ、1.2mを超える部分は網状とされているため、マンションやその駐車場が覗いている状態である。網状の制限を緩和し、観光客への目隠しとなる高い塀、それも歴史的景観に合った塀を設置することにより、景観の連続性を維持し、集客を図りたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
長崎県	長崎市	長崎市観光2006アクションプラン	長崎市の豊富な観光・文化・歴史的な資源を再発掘するという体験・滞在型観光への転換を図る「長崎市観光2006アクションプラン」の趣旨に沿った「長崎さくら博'06」は、「まち歩き」を中心として、長崎の文化・歴史・地形などを楽しみ、長崎の新しい楽しみ方を体験してもらい、観光客の誘致はもとより市民全体の利益につながるイベントである。そこで、このイベントについて、賑わいを創出し、より魅力あるものとするため、港湾施設をイベント会場として有効活用し、案内表示板を見やすく整備することで、効果的に推進する。また、外国人観光客の来崎を促進するため、入国査証の発給手続きを簡素化する。
長崎県	長崎県	しま交流人口拡大特区	対馬は、韓国とは地理的にも歴史的にも関係が深く、また杵岐対馬国定公園に指定されているなど豊かな自然に恵まれている。この地域特性を活かし、現在韓国釜山との定期航路の開設を行うなど、韓国との国際交流を柱に地域振興に取り組んでいる。昨年、韓国人観光客の短期滞在査証の発給手続きの簡素化や構造改革特区研究開発学校設置事業の規制の特例を導入し特区計画が認定されたが、さらなる交流人口の拡大を目指すためには、短期滞在査証の免除が最も有効な方法であると考え、本提案の再提案を行う。なお、既に規制緩和が実現している韓国人団体観光客と同様、個人観光客の査証申請時における提出書類の簡素化についても併せて提案を行う。
長崎県	長崎県	長崎県観光有償ガイド特区	団体旅行から、小グループ、個人旅行への移行が進み、今後、旅なれた中高年齢層の観光客や東アジアからの観光客の増加が見込まれる中、地域の歴史、文化を、訪れた観光客に伝える観光ガイドや外国語により説明できる観光ガイドの育成など、ボランティアガイドに比べてより高度な専門性を有した有償ガイドの育成を図るため、通訳案内士の資格取得の要件を緩和し、地域を限定した中国語・韓国語による有償観光ガイドの増加を図るとともに、利用者へサービスを提供する窓口となるガイド組織の創設・育成に取り組むなど、観光客のニーズに対応した受入体制を整備し、観光振興による雇用の確保・創出、交流人口の拡大を図る。
長崎県	長崎県	東アジアとの観光交流計画	長崎県は、地理的にも歴史的にも中国・韓国など東アジア地域との繋がりが強く、同地域を中心とした観光振興に力を入れてきた。国は、「外国人旅行者訪日促進戦略」の一つとしてビジット・ジャパン・キャンペーンを実施し、2010年までに訪日外国人を現在の約2倍の1,000万人にすることにより、新たに約4兆3千億円の生産誘発効果及び約25万2千人の雇用創出効果を期待している。本県においても、訪日外国人の増加による生産誘発や雇用創出効果に期待し、観光客の増加を図るため、韓国人等のノービザ化、中国におけるビザ発給対象地域の拡大、数次ビザと個人ビザ発給などが効果的であると考え、地域再生のために提案するものである。
大分県	竹田市	商家民泊による城下町ツーリズム特区	中心市街地には旧城下町の風情が残り、多くの歴史的文化的遺産が残されている。これらの地域資源を活用し、街なみの環境整備を進めると共に商家での民泊に対する規制の特例により、交流人口の拡大と城下町ツーリズムを実現することで中心市街地の活性化を図る。
大分県	庄内町	神楽の里のフラワーグリーン計画	過疎高齢化による農地の遊休化対策として、民間業者、NPO法人に対し、貸借による農地の取得に併せて認定農業者になれる道を開き、農業への参入を促進する。また、現在福祉目的に限り全国展開あるいは特区(セダン型車両)が認められている有償ボランティア輸送について、地域活性化を目的としてグリーンツーリズムや地域観光にまで対象範囲の拡大を求めている。
大分県	日田市	歴史的文化的財を活かすまちづくり	豆田町は、秩序ある「町割り」と「地割り」の上に、複合的な都市空間と多様な建築類型の伝統的建造物を随所に残し、天領日田の面影を今日に伝える。この地区における町並みの保存・活用を目的としたまちづくりを行っており、本市ではこの地区について「重要伝統的建造物群保存地区」の選定に向けて取組を始めた。そこで、この地区と一体的に景観保存を図ろうとする細街路が残る区域について、建築基準法の緩和により街路の修景を統一することで、美しいたたずまいの保全・再生を図る。この措置により「まち」に対する誇りと愛着を醸成し、コミュニティの育成や観光客の増加等を期待する。
宮崎県	宮崎県	スポーツランドみやざき展開特区	本県は温暖な気候や充実したスポーツ施設等を活かして、数多くのスポーツキャンプや合宿、スポーツイベント等を実施しているほか、県民の多くがスポーツを楽しむスポーツが盛んな土地柄であり、地域再生計画においても、スポーツを通じた地域活性化・県民主体の地域振興やスポーツを愛する国民の交流の場としての宮崎を目指しているところである。このため、円滑なスポーツイベントの実施環境の創出を図る一環として、スポーツイベント等に係る都市公園内での仮設工作物の設置に係る許可を届出とし、実施者の負担の軽減を図ることにより、市民レベルのスポーツ大会から、全国規模のものまで、スポーツイベント等の更なる拡大を図るものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛媛県	特定非営利活動法人 研修生招聘協会	農村国際協力推進構想	海外より農業技術研修生を受入れることができる団体として、(出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修の在留資格に係わる基準の6号の特例を定める件)農業技術協力をを行う特定非営利活動法人も受入れ可能な団体として、要件の緩和を求める提案です。日本の田舎でできる国際協力として、途上国の青年農業者を日本の農村に受入れ、実践的な技術あるいは、経営手法、村興しの方策を研修し、帰国後には、対等なビジネスパートナーとして育成する事による農民の自立支援や、日本の農業経営者の海外進出に貢献できればと考えています。
高知県	有限会社 高知パレス ホテル	小規模バス会社創業計画	交通不便な高知県において観光産業を活性化するために、従来の旅行業者の企画・催行するツアーでは対応し切れていない観光客のニーズを実現する小規模で、融通性の利くツアーをタクシー以上、大型・中型バス以下の小型バスを使い、運転手自らが高知観光をナビゲート出来るバス会社を立ち上げたい。 例えば、高知市内で宿泊しているお客様が日帰り若しくは1泊程度の高知県内の小規模ツアー～吉野川でのラフティング(ゴムボートでの激流下り)を体験する～ラフティング手配から送迎までを請け負うバス会社 ～西部地方でのスキンドайビングを体験する～ スキンドайビングの手配から送迎までを請け負う等
長崎県	中田栄次郎	雲仙グランプリ	島原半島は、雲仙普賢岳の噴火災害以降、その影響がいまなお地域経済に影を落としている。これらを打破し、地域の活性化を図るための方策として、公道におけるカーレースの開催を提案するものである。このことが実現することにより、日本初の公道におけるカーレースは地域活性化の起爆剤となり、多くの観光客が見込め、多数の地域ボランティアにより実践することで、地域の新たなコミュニティの醸成にも役立つものである。
その他	Alliance of Entertainment Initiative	地域振興エンターテインメント特区	観光立国を目指す日本、この事を実現する為に、構造改革区内に、外国人のみ入場できる遊戯施設をつくる。設立主体は地方自治体とし、観光立国と主務官庁の国土交通省と施設の性格を考慮し警察庁の共同主管とする。運営は行政より認可を受けた民間とする。この場合はPFI等の民間を活用する手段を活用する。6.
大阪府、 京都府、 兵庫県	(社)関西経済連合会、 (社)関西経済同友会、 関西経営者協会、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	観光産業の裾野の拡大と国際競争力強化	自然と都市が近接している関西の特色をいかしつつ、観光産業の裾野を拡大するモデル事業を関西全域が一丸となって展開することで、関西の観光産業の国際競争力を強化する。 歴史的・文化的観光資源や自然の魅力に加えて、工場や企業ミュージアムなどの産業ツーリズム資源を発掘し、内外の多様な観光ニーズに合わせて観光スポットやコースの格付け、推奨等の事業を行う。 関西の知名度を高めるため、海外PRのワンボイス化や情報提供のワンストップサービス化を図る。 なお、本提案は「関西州(産業再生)特区構想」における12の具体的事業構想の一つである。